

生涯学習開発財団 研究助成事業

すこやかネット（地域教育協議会）の活動に関する研究報告書

教育コミュニティづくりの持続・発展にむけて



すこやかネット研究会

2019 年 10 月

目 次

はじめに	1
第1章 調査のねらいと概要	4
第2章 すこやかネットの現状	12
第3章 すこやかネット活性化のための組織的条件	42
第4章 すこやかネットにおける学校・地域のコーディネーターの役割	53
第5章 調査のまとめ	58
付録（補足データ・質問紙調査票）	67



表紙イラスト・カット画：にしはらあやこ

表紙イラスト画は、本報告書の知見にも示していますように、すこやかネットにおける地域の教育に関わる多様な人々の参画とアクティブなコミュニケーションのイメージを表しました。子どもの声を聞くことの重要性から生徒もその中に加わっています。

はじめに

近年、子どもの教育に関わって、学校と地域の連携・協働の役割に対する社会の期待はますます高まりつつある。例えば、2017年3月の社会教育法改正により、「地域学校協働活動」が同法の中に位置付けられた。「地域学校協働活動」とは、「地域と学校が連携・協働し、幅広い地域住民や保護者等の参画により地域全体で子供たちの成長を支え、地域を創生する」活動であり、その推進のため「地域学校協働活動推進委員」を配置する事業も既に始まっている。

また、2018年6月に出された国の第三期の教育振興基本計画においては、学校、家庭の教育力の向上とともに、「地域の教育力」の向上が子どもの成長、とりわけ自己肯定感を高める上で重要だとの見方が示されている。この基本計画では、多様化する家庭の教育を地域全体で支える環境を形成することや、子どもが地域社会と様々なかたちで関わりながら、安心して活動できる居場所づくりを進めることなどが課題として掲げられている^①。こうした課題に学校と地域が連携・協働して取り組んでいくためにも、地域コミュニティの核として改めて学校の役割が大きいとの見方が示されている。さらに、この教育振興基本計画では「学校と地域の連携・協働体制を構築し、地域が人を育て、人が地域をつくる好循環を実現することが、地域の発展の担い手となる人材を育てる観点からも重要である。」^②と述べられている。これは、学校と地域の連携・協働を促すことが、学校・地域双方の持続可能性を支える基盤づくりになるという見方を表すものであり、そうした見方を明確に提示した点で、同計画は非常に画期的だと言える。

そのほか、周知のように、現行の学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」という考え方が示され、学校の教育内容において、地域社会とのつながりをより深め充実させることが提唱されている。さらに、地域参画による学校運営の取り組みである「コミュニティ・スクール」もその実施が全国的に拡大しつつある。

以上を概観すると、学校と地域の連携・協働の推進に関していえば、現在の政策上の機運は、戦後のわが国の教育の流れの中で、最も高まっていると言っても過言ではない。しかし他方で、学校側の状況をみると、「教員の働き方改革」が大きな課題となっており、

^① 文部科学省(2018)『第3期教育振興基本計画』（2018年6月閣議決定）p.60.

^② 前掲、p.24.

学校運営そのものの持続可能性を見据え、学校業務を見直し縮減する方向に進みつつある。当然それは、学校の教員が家庭・地域とつながっていく場や機会の狭まりにつながるおそれもあり、学校と地域の連携・協働にとって課題の一つだと言えよう。しかし、これを契機として、地域の学校に対する支援のニーズがより一層高まり、学校と地域の連携・協働が進む可能性もまた少なくない。こうした「ピンチ」をチャンスとして活かせるか否かは、学校や地域のキーパーソンや教育行政のビジョンと舵取り次第であると言える。

他方で、地域の側にもさまざまな運営上の課題はある。近年の共働き家庭の増加や地域ボランティアの高齢化により、日常的に関わってくれる地域人材の確保が難しくなっており、特に地方ではこの課題によって、様々な地域の教育活動が継続しにくくなっている状況もしばしば聞かれる。

以上をまとめると、学校と地域の連携・協働を促進する政策的な機運が高まりつつも、学校、地域それぞれに組織運営上の課題がみられるのが現状だと言える。そうした中、国や自治体の施策やリソースを効果的に活用し、さまざまな運営上の課題を克服して学校と地域の連携・協働を活性化させ、教育機能を高めていくためには、学校と地域をつなぐ地域の連絡調整組織が果たす役割が大きいと考えられる。本調査が、大阪府における校区の教育活動の連絡調整組織である「地域教育協議会」（すこやかネット）の活動に焦点を当てるのも、上のようなねらいに基づくものである。

大阪府では、2000年度より始まる「総合的教育力活性化事業」において「教育コミュニティづくり」を長期的な目標として掲げ、その実現のため、中学校区レベルの教育活動の連絡調整組織として「地域教育協議会」（以下、「すこやかネット」）を設置した。また、その運営を担い、教育コミュニティづくりの活性化を支える人材として地域コーディネーターを養成する事業も行ってきた。子どもを支える地域のつながりを形成し、学校と地域の協働を進めるという教育コミュニティづくりの理念や、それを支える組織・人材面での諸施策は、まさしく、近年の国の教育改革のビジョンを先取りしたものであり、その点で、大阪府の取り組みや特色ある各校区の実践には注目すべき点が多い。また、教育コミュニティづくりという目標をもった取り組みが約20年にわたり継続されてきたこと自体、都道府県レベルの施策として高く評価されるべき点である。

ただ、本報告書の問題意識にも含まれているように、すこやかネットの活動も府内各自治体・校区の地域性に合わせて活動が多様化するとともに、その活動の停滞や形骸化に対する懸念の声も一部で聞かれる。また、特に地域側の課題としては、組織運営を担う人材の高齢化や次の担い手の不足が悩みとして聞かれる。

以上の問題意識から、すこやかネットの活動の実態把握を目的として、筆者らは、これまですこやかネットの活動やその研究に関わってきたメンバー（本報告書の執筆者）および地域コーディネーターらを中心に、2015年に「すこやかネット研究会」を立ち上げた。そして、2017年度には生涯学習開発財団からの研究助成を受け、調査研究を行うことにした。この調査は、教育コミュニティづくりをねらいとして活動するすこやかネットが

現在どのようなかたちで活動しているのか、そして、どのような組織的条件がすこやかネットの活動の活性化につながっているのか、という問いに焦点を当てている。具体的には、府内 30 市町村の計 225 校区を対象とした質問紙調査と、インタビュー調査（訪問調査およびグループ面接）を行い、そのデータを、すこやかネット研究会のメンバーで分析し、本報告書の執筆を分担して行った。

本調査の結果が、すこやかネットの現状分析と政策評価につながるとともに、この組織をベースにした府の教育コミュニティづくり、および国内の「地域とともにある学校づくり」の活性化へのヒントになってほしいと願っている。

執筆者を代表して
濱元伸彦

第1章 調査のねらいと概要

1-1. あらためて教育コミュニティづくり・協働とは

本報告書が研究対象とする「地域教育協議会(=すこやかネット)」(以下、すこやかネットと表記)とは、大阪府が教育コミュニティづくり推進の基盤として2000年度より府内すべての中学校区(政令市を除く)に立ち上げた連絡調整組織である。この組織の役割について明らかにするためには、まず、「教育コミュニティ(づくり)」とは何か、そして、それが目指す「協働」とは何かをあらためて説明しておく必要がある。

以下、これらの概念が生まれた歴史的背景について概観したい。1970年代の高度経済成長期以降、多くの教育研究者が指摘してきたのは、我が国の社会環境やライフスタイルの変化により、地域社会の人間関係が著しく希薄化し、子どもと地域の大人がつながる場や機会も減少したことである。こうした変化は、しばしば教育関係者から「地域の教育力の低下」として表現されることが多い。池田寛は、地域社会が担うインフォーマルな教育、すなわち「地域教育」は、「遊び」「仲間集団」「労働体験」「大人とのふれあい」の4つの要素を持っていると述べている^①。池田によれば、上のような社会の変化の中で、これら地域教育の4要素がいずれも衰退し、

「地域教育の地盤沈下」と呼ぶような状況が発生したという。この「地域教育の地盤沈下」は、地域で子どもを社会の一員として成長させる機能の弱体化につながり、当時から始まる様々な子どもの教育問題の背景要因の一つとして考えられている。加えて、この「地域教育の地盤沈下」によって引き起こさ

れた別の問題は、地域教育が引き受けてきた教育やしつけの要素を「学校」と「家庭」がそれぞれ孤立した形で背負いこむことになり、その負担と責任が増大したことである。こ

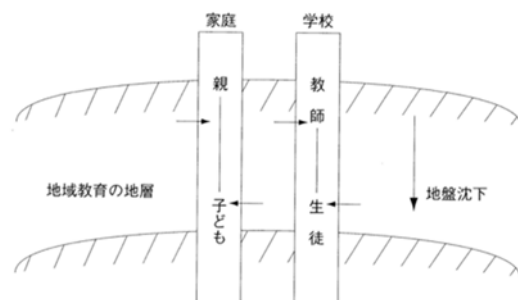


図1. 地域教育の地盤沈下

(脚注に示す池田(2000)のP.173の図を引用)

^① 池田寛(2000)『地域の教育改革—学校と協働する教育コミュニティ』解放出版社、pp.171-172.

れにより、何か問題が起これば、学校もしくは家庭の責任が厳しく問われるという緊張感のある教育環境が生じ、各々が教育やしつけの責任を押しつけ合う「閉じた教育」が進行していったと池田は述べる^①。

このように、地域の教育力の低下に対する大きな懸念を背景に、全国的にも地域の教育力をどう再生させるかが教育改革の課題として意識されるようになっていった。そうしたなか、池田は、地域社会を昔の状態に回帰させるというのではなく、学校と地域が協働することを通して、子どもの成長を支える新たなつながりを築いていくことが重要であると捉えた。そして、上記のように、教育を担う主体がそれぞれに分断された状況を改善するため、学校・家庭・地域が協働し、教育・子育てを通して形成される新たなコミュニティとして「教育コミュニティ」を提唱した。教育コミュニティとは、「学校と地域が協働して子どものことを考え、具体的な活動を展開していく仕組み、そして、そこでつくられる新たな人のつながり」^②であると池田は述べており、その主たる担い手は、教員・地域住民・保護者・行政関係者・NPOなどであるとされている。このように、学校・家庭・地域のそれぞれが垣根を越えてつながることにより、子どもと大人のふれあいを回復し、地域の教育力全体を高めることが教育コミュニティづくりの主たる目的である。

この教育コミュニティを築いていく上で核となるのは、学校・家庭・地域の「協働」であると池田は述べている。池田は、その著書の中で、教育コミュニティづくりの基本の形は、「ともに頭を寄せ合い子どもたちのことを考え、いっしょに汗を流しながら、さまざまな活動に取り組むこと」^③であると述べているが、この言葉そのものが「協働」のあり方を端的に表すものと言える。別の言葉でいえば、協働とは、学校・地域の垣根をこえて、具体的な教育活動や話し合いを通して教育や子育ての課題を共有すること、そして、それを通して信頼関係を形成していくことである。また、それは、渥美・諏訪（2005）が述べているように教育・子育てに共に関わることについて新たに「意味生成」する過程でもある^④。

一方で、池田とともに教育コミュニティづくりの調査研究に携わってきた高田（2008）は、そうした協働に基づく教育コミュニティづくりによって求められるのは、池田が「閉ざされた教育」と呼ぶ状況、すなわち、学校や家庭が「問題を抱え込んで」しまう状況をなくし、学校、家庭、地域のつながりの中で新しい教育文化をつくりあげることであると述べている^⑤。高田が述べているように、確かに、そうした協働が進んでいる校区におい

① 前掲書、pp. 172-173.

② 池田寛（2005）『人権教育の未来』解放出版社、p.11.

③ 池田、前掲書、p.12.

④ 渥美公秀・諏訪晃一編著『2004年度大阪府教育委員会委託研究「教育コミュニティづくりの活性化に関する調査研究」』（大阪府教育委員会）、p.25

⑤ 高田一宏（2008）「なぜ今『コミュニティ教育学』なのか」高田一宏編『コミュニティ教育学への招待』解放出版社、p.13.

ては、学校や地域の教育活動をみても、校区の多様な大人たちの信頼感に支えられたつながりによって、協働の文化とも呼べるような、人々がいきいきと教育に参加する雰囲気が感じられる。

1-2. 大阪府における地域教育協議会（すこやかネット）の設置とその活動の展開

こうした池田の教育コミュニティの考え方は、大阪府が1999年に策定した「教育改革プログラム」の中に組み入れられ、大阪府の「総合的教育力活性化事業」として施策化されるにいたった。そして、2000年に始まる同事業で、教育コミュニティづくりの基盤として設置されたのが「すこやかネット」である。複数の小学校区を含めた形で中学校区を単位としたのは、保幼小中の教育機関も教育コミュニティの軸としてつながり、家庭・地域とつながりながら「0歳から15歳までの子どもの育ちを連続したものとして、地域で責任をもってみていく」というねらいがあるからである。大阪以外にも、学校と地域の連携・協働の推進に重点的に取り組む都道府県はあるが、特に「大阪型」の教育コミュニティづくりの大きな特徴は、上のように「中学校区」を基盤にして、学校園、保護者、地域の多様な人および組織のネットワークづくりをめざした点にある（濱元2008^①）。

こうして大阪府内の各中学校区で立ち上げられ、活動を開始したすこやかネットは、各校区の学校園と地域の諸団体をつなぎ、校区内の連絡調整の役割を担いながら、さまざまな特色ある教育活動を生み出してきた。また、すこやかネットによる調整を通して学校教育に対する地域ボランティアの支援・協力が進んだ校区も多くある。

「すこやかネット」の組織活動については、2000年代初めに、大阪大学大学院人間科学研究科・池田寛研究室を中心に大阪府内で調査が進められてきた。前述の池田は、大阪府内のフィールド調査をもとに、すこやかネットの組織活動を活性化させる鍵となる要件として、以下の7つを挙げている（表1参照）。

表1. すこやかネットの組織活動を活性化させる7つの要件（2003） ^②	
① 学校内での意思一致と管理職のリーダーシップ	管理職が、学校の基本的な方針として地域との協働を打ち出し、学校内の意思一致を図ることが求められる。地域連携を進めることは、その意義を認めない教師から「学校の仕事ではない」「負担が増える」と反発を受けることがしばしばである。そうした教師たちを活動に巻き込み、連携の意義を実感させる仕掛けが必要である。また学校が一丸となり、その姿勢を地域に示すことで連携は推進される。

^①濱元伸彦（2008）「大阪型教育コミュニティづくりの到達点と課題―すこやかネットの活動とその行政支援に焦点をあてて」高田一宏編『コミュニティ教育学への招待』p.55.

^②大阪大学大学院人間科学研究科コミュニティ教育学研究室（調査代表者：池田寛）『教育コミュニティづくりに関する研究』（2002年度大阪府教育委員会委託研究）、2003年。なお、この7要件については、柏木智子（2010）「子どもを共に育てる―学校と地域の連携」（志水宏吉監修）『教育社会学への招待』（大阪大学出版会）にも紹介されている。

② 学校教育活動への地域の参加と学校応援団	学校の教育活動、例えば「総合的な学習の時間」への地域住民や保護者の参加により連携は推進される。ここで注意しなければならないのは、学校に「役に立つ」人だけを集めたり、学校が必要とする時だけ支援を求めるといった「ご都合主義」に陥らないことである。多様な人が多様な思いで学校に集うことで、教育コミュニティは形成される。
③ 学校と地域のつなぎ役	連携推進には、学校と地域の「連携役となる人」あるいは双方の「はざまにいる人」の存在が重要になる。よく学校に出向き、教職員たちと声を交わすことが多い「顔が知られた」地域の人物や、地域の会合や行事のおりによく顔を出し、地域の人々に「顔を知られている」教職員である。こうした連携役が「点」ととなり、そこから「面」に広がった連携活動が生み出されていく。
④ 多世代の参加と交流促進	教育コミュニティは、多世代の住民が参加し、交流する場でもある。したがって連携に通常参加が少ない10～30代の若者にも魅力ある取り組みを考える必要がある。また、小さいときに中学生から面倒をみてもらった中学生が、今度は幼稚園児の世話をするといった取り組みもある。学校の活動を通じて、異世代で育み合う関係が構築されるのである。
⑤ インフォーマルなつながりとコミュニティルーム	地域住民と教職員が、廊下で立ち話をしたり、放課後お茶を飲んで話をしたり、休日に一緒に山登りをしたりといったインフォーマルな集まりや交流により、相互の信頼が育まれ、「腹を割って」話せる仲になる素地が生まれる。学校内にそうしたインフォーマルな交流の場＝コミュニティルームを設置し、保護者や地域住民が気軽に立ち寄れるようにすることが求められる。
⑥ 子どもの課題や協働の目標の共有	共に取り組むべき子どもの課題を見出したとき、それまでバラバラに活動していた学校と地域が、互いの組織の壁を打ち壊し、自発的な協力行動を取り始める。たとえば中学生の「荒れ」の克服をめざして学校と地域の協働体制ができあがったということがある。校区のなかで起きている子どもたちの問題について情報を共有し、その対応を協議することが教育コミュニティの役割の一つである。
⑦ 行政のバックアップ	教育コミュニティにおいて教育行政の役割は小さくない。それは、「人材のコーディネート」「情報交換の促進」「財政的支援」の3つに分類される。いずれも学校と地域の連携を促進する潤滑油としての役割を果たす。

それでは、「すこやかネット」の設置により、どのような教育上の成果が各校区に生まれたのであろうか。濱元（2008）^①は、大阪府教育委員会（当時）の地域教育振興課が2006年度に各中学校区を対象に行った質問紙調査（学校関係者1名、地域関係者1名）の結果を分析し、「すこやかネット設置」による「子ども」「学校」「地域」の変化を検討している。その結果によれば、子どもの変化として「大人との交流の機会が増えた」、「さまざまな体験活動を行う機械が増えた」が、学校の変化として「地域の諸団体との交流が盛んになった」、「学校に関わってくれる人が増えた」、また、地域の変化として「地域住民どうしの交流が増えた」などが大きな成果として確認される。しかしながら、例えば、「学校教育が活性化した」、「学習内容や学習形態が豊かになった」といった学

^① 濱元伸彦（2008）「大阪型教育コミュニティづくりの到達点と課題―すこやかネットの活動とその行政支援に焦点をあてて」高田一宏編『コミュニティ教育学への招待』pp.53-75.

校教育の内部に関わる面ではいずれも肯定的な回答が非常に乏しい状況もあった。つまり、「すこやかネット」を軸にした教育コミュニティづくりの活動において、学校教育活動への直接の支援協力という面ではまだハードルが高かったと考えられる。

さて、以上のように各地域ごとに進められてきた「すこやかネット」の活動であるが、府による3年間の補助事業の終了後は、市町村の独自予算で補助がなされたり、あるいは、国の学校支援地域本部事業や地域子ども教室等の事業と関連しながら運営が進められ、すこやかネットの運営スタイルそのものが年を重ねるにつれ多様化してきている。また、多様化という観点でいえば、市町村によって、すこやかネットおよび教育コミュニティづくりの担当部局に違いもあり（例えば、教育委員会においても学校教育担当か生涯学習担当かなど）、市町村ごとの同事業に対するビジョンや校区に対する関わり方にも違いがみられた。加えて、すでにすこやかネットの立ち上げ以前に、地域の青少年健全育成活動等で、同様の地域組織が存在していた校区では、組織活動の上での重複が生まれ、校区内の調整を難しくするケースも少なからず存在した。そして、そうした重複の解消のため、後にすこやかネットの活動を打ち切りにした自治体も存在する。

教育コミュニティづくりを目指して、すこやかネットの立ち上げが開始されたのが2000年であるので、本報告書をまとめている現在で、約20年が経とうとしている。繰り返しになるが、「教育コミュニティづくり」という理念を掲げる施策が20年間にもわたって年に大阪府として継続されてきたことは、それ自体高く評価すべき点である。しかし、それが単なるスローガンに終わらず、現実子どもを支える教育活動やそれを核にした人のつながりが広がってきているのか、政策評価の観点からも、改めて実証的な分析が必要だと言えよう。

1-3. 本調査の問い

既に述べたように、今日、各校区の教育コミュニティづくりのスタイルそのものはきわめて多様化しており、教育コミュニティづくりそのものの実態を客観的な手法で捉えることは容易ではない。そこで本報告書では、教育コミュニティを支える連絡調整組織である「すこやかネット」の組織活動に研究対象を絞ることにする。その上で、本調査を進めるにあたり、次のような研究上の問い（リサーチクエスション）を立てた。

① すこやかネットは現在どのようなかたちで活動を行っているのか。

② どのような組織的条件が、すこやかネットの活動を活性化させているのか。

①は、大阪府の事業として開始されたすこやかネットの事業評価、そして政策評価に関する問いであり、主に質問紙調査の結果をもとに検討していく。具体的には、教育コミュニティづくりの方向性が多様化しつつあるなか、どのような活動が行われているのか、どのような担い手がそれを支えているのか、どのような人・リソースに基づいて活動してい

るかなどを明らかにする。また、学校と地域の協働を進めるという理念もあるなか、学校、地域がどのような関係性を結び組織運営を行っているのかについても検討したい。

一方で②は、すこやかネットおよびそれを核にした教育コミュニティづくりに関する組織論的な問いである。①の質問紙調査の結果に加え、すこやかネットの活動が活発な校区、また、今後の活動の発展性に対してポジティブな展望をもっている校区を中心にした訪問調査（インタビュー調査）のデータも用いて検討していく。すこやかネットが根ざしている地域の状況や活動の実態は様々であるが、ここでは特にそうした活発な校区が共通にもつ組織的条件（学校と地域の関係性や活動の特徴、キーパーソンがはたす役割など）に焦点を当てて検討していく。この検討を通して、すこやかネットの活動を支える諸条件が明らかになるだけでなく、「協働とは何か」、「教育コミュニティづくりとは何か」という問いもまた、新たな観点から捉え直すことができると考えている。

1-4. 調査方法

（1）質問紙調査

既に述べたように、大阪府の総合的教育力活性化事業を受け、すこやかネットは2000年度より順次設置が始まり、2002年度末には大阪市を除く42市町村334中学校区に設置された。2006年度堺市の政令都市移行や2007年度の大阪府の補助事業終了後、市独自の事業に移行するなど、すこやかネットを廃止する市も一部あった^①。このような状況を踏まえて本調査では、対象を30市町225校とした。すこやかネットは学校と地域の多様な団体などにより構成されている。ゆえに学校関係者と地域関係者の考え方の違いも想定されるため、1校あたり学校関係者2名、地域関係者2名の合計4名を調査対象者とした。

本調査を実施する上では、以上の対象者に調査用紙を確実に配布できるかが重要な課題となる。そのため、対象市町村教育委員会の担当部署と連絡をとり、各すこやかネットの事務局の所在と郵送依頼先を確認するとともに、調査と配布方法について協力依頼を行った。その結果、9市では教育委員会より調査票を配布していただくことになった。調査票の回収については、多くのすこやかネットで年度末の2月前後に役員が集まる総会などが開催されていることから、1月上旬より随時配布し、回収期限を3月末とした。

1. 実施期間 2018年1月～3月末

2. 調査対象 30市町225校区900名

（学校関係者名と地域関係者2名の1校区4名）

3. 調査方法 郵送による送付（事務局校へ）と個別郵送回収（受取人払い郵便）

^① 今回の調査にあたり市町村の現状を大阪府の資料を参考に各市町村へ確認した。その結果、箕面市、茨木市、門真市、八尾市、岸和田市、河内長野市、河南町、太子町、千早赤阪村の9市町村では、すこやかネットが廃止されていた。茨木市と河内長野市は市の事業としては廃止されているが事業継続している学校各1校区を調査対象として含めている。

(また、実施期間中にグーグルドキュメントを利用したオンライン回答サイトも開設した。)

質問紙調査の回収数、回収率については、第2章の冒頭に示している。

(2) 訪問調査（インタビュー調査）

質問紙調査の結果に基づき、すこやかネットの活動が活発である校区、また、すこやかネットの活動の「持続性・発展性」（第2章第4節参照）において高く評価している校区を中心に、計7校区を選び、訪問調査を実施した。訪問調査では、事前にアポイントメントを取り、すこやかネットにおいてキーパーソンの役割をしている学校・地域の関係者に集ってもらい、30分～1時間のインタビュー（半構造化面接）を行った。インタビューの主な質問項目は、すこやかネットの活動状況やそこの学校・地域の関係性、活動を支える諸条件などである。また、一部の校区に対しては、インタビューだけでなく実際の活動の場の観察も行った。

表2. 訪問調査を実施した大阪府内の校区				
	日程	校区	対応者	担当
1	2018年8月24日（金）	A 中学校区	校長	濱元・高尾
2	2018年8月25日（土）	B 中学校区	会長 校長・教頭	金南・高尾
3	2018年9月5日（水）	C 中学校区	会長 地域関係者1名 教頭	濱元・高尾
4	2018年9月8日（土）	D 中学校区	地域関係者2名 校長 Jさん（市教委）	濱元・中村・高尾
5	2018年9月15日（土）	E 中学校区	会長 教頭	濱元・高尾・大谷
6	2018年9月18日（火）	F 中学校区	会長 地域関係者1名 校長 教頭	濱元・高尾
7	2018年10月24日（水）	G 中学校区	会長 事務局長 地域関係者1名 前校長	高尾

インタビューで聞き取った内容は、後日全て文字に起こした。その上で、得られたテキストデータをもとに、すこやかネット活動の状況やその活動を活性化させている組織的条件について分析を行った。

（３）グループインタビュー

さらに、②の訪問調査（インタビュー調査）のデータを補い、すこやかネットの運営の実情や学校と地域の協働の進め方についての具体的な内容について知るために、グループインタビューを行った。インタビューの参加者は、大阪府の地域コーディネーター連絡会を通じて募集し、計３名の現役の地域コーディネーターの方にご参加いただいた。インタビューでは、各校区の現状や協働を進めるためのコーディネートの方法等について話してもらった。

2018 年 9 月 21 日（金）	大阪府中之島公会堂 第 8 会議室	K さん（H 中学校区） L さん（I 中学校区） M さん（J 中学校区）	濱元・中村・ 高尾
--------------------	----------------------	--	--------------

②と同様、インタビューで聞き取った内容は全て文字に起こし、②のデータと合わせて分析に使用した。

第2章 すこやかネットの現状

質問紙調査の結果より



2-1. 質問紙調査結果の概要

(1) 質問紙調査の実施状況

① 実施期間 2018年1月5日～5月14日（回収分）

② 調査回答 27市町260名（内学校関係者125名、地域関係者132名、所属不明3名）
回答学校区数118校区

③ 回答状況

調査対象者900名での回答率は28.9%である。調査対象校区225校区では、52.4%の回答率であった。市町別の回答状況は図2-1-1のとおりである。

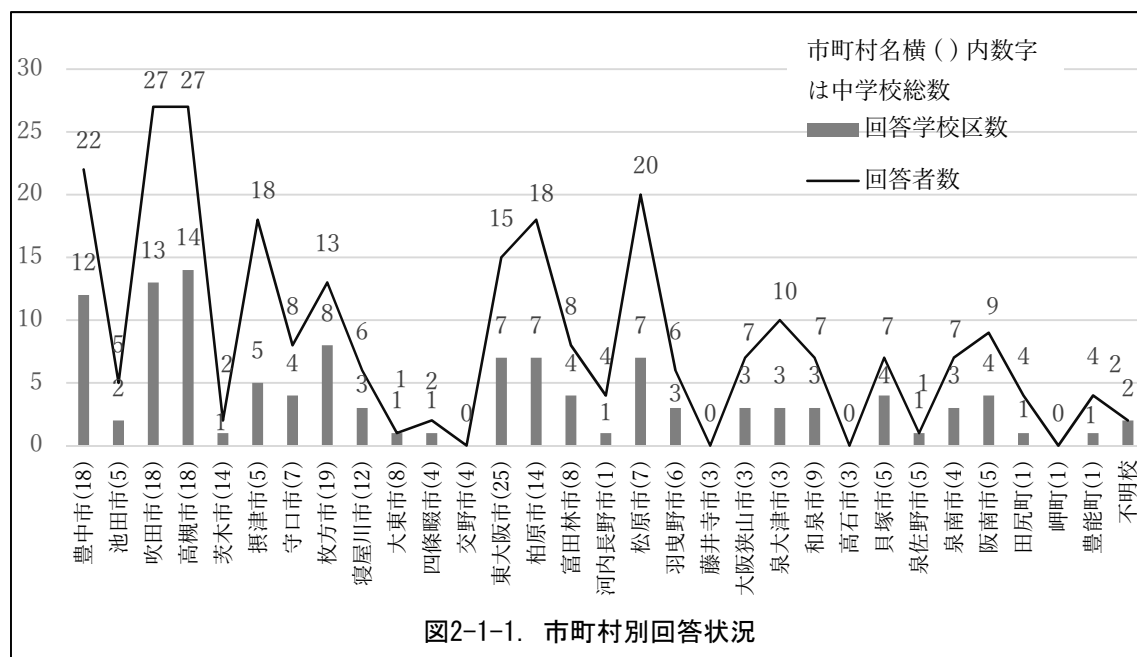


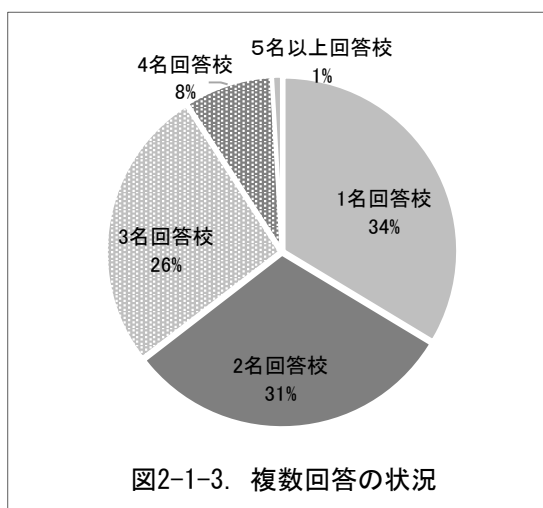
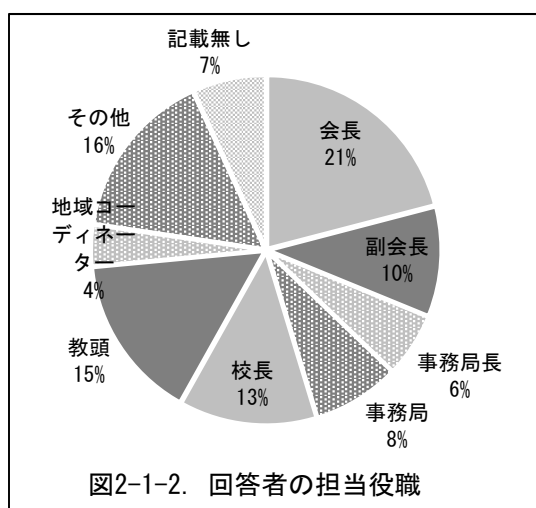
図2-1-1. 市町村別回答状況

④ データの処理について

回答 260 名中 20 名が質問紙の 2 頁～4 頁で回答漏れがあった。A3 二つ折り仕様のため、閉じられた 2～3 頁すべての未記載が 9 名、裏頁の未記載が 11 名確認された。これ以外でも未記載が多いもの 3 名と所属不記載 3 名を含め 26 名を除外し、234 名（地域関係者 116 名と学校関係者 118 名）を分析の対象とした。また、234 名から同一校区で複数回答があったものをまとめると、全体で 110 校区分のデータを得ることができた^①。

⑤ 基本統計量（回答者のプロフィール）

回答者の担当役職についてであるが（図 2-1-2 を参照）、234 名の中では、会長、副会長、事務局長、事務局、および学校の校長、教頭を合わせた主要な構成員が 73%（172 名）を占めている。学校関係者中で会長と副会長との回答がそれぞれ 1 名あるが、会長と副会長はほぼ地域関係者である。今回の調査の特徴である、1 校区 4 名（学校関係者と地域関係者各 2 名）の複数回答依頼に対して、110 校区の回答中、その 76%にあたる 73 校区から複数回答を得た（図 2-1-3）。



（２）活動量について

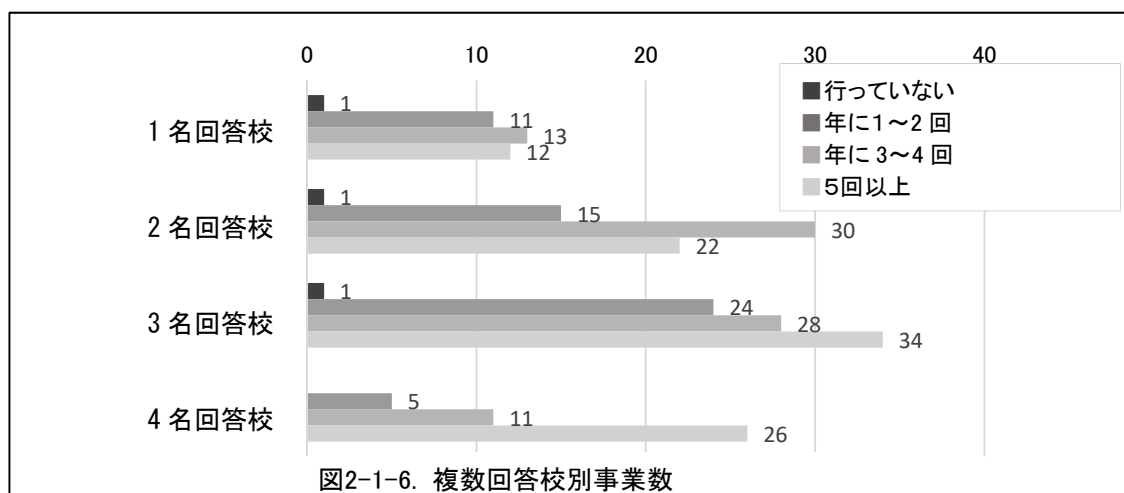
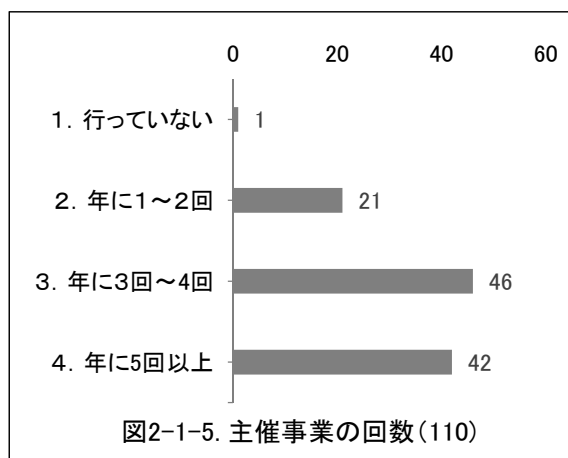
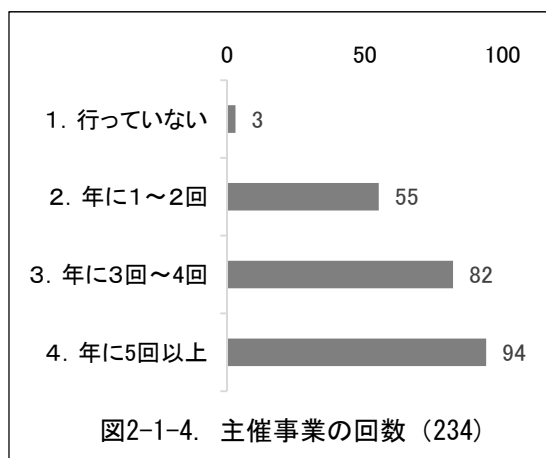
234 名のデータ（以下「234 名データ」）と 110 校区に集約したデータ（以下「110 校区データ」）を比較検討しながら活動量をみていく。

① 主催する事業回数

「234 名データ」では、「年 5 回以上」が最も多いが、「110 校区データ」では、「年 3

^① 234 名の集計対象の内、5 名の回答で一部未記載があったが、同一校からの回答者があり、回答を想定できる箇所を修正し加えた。

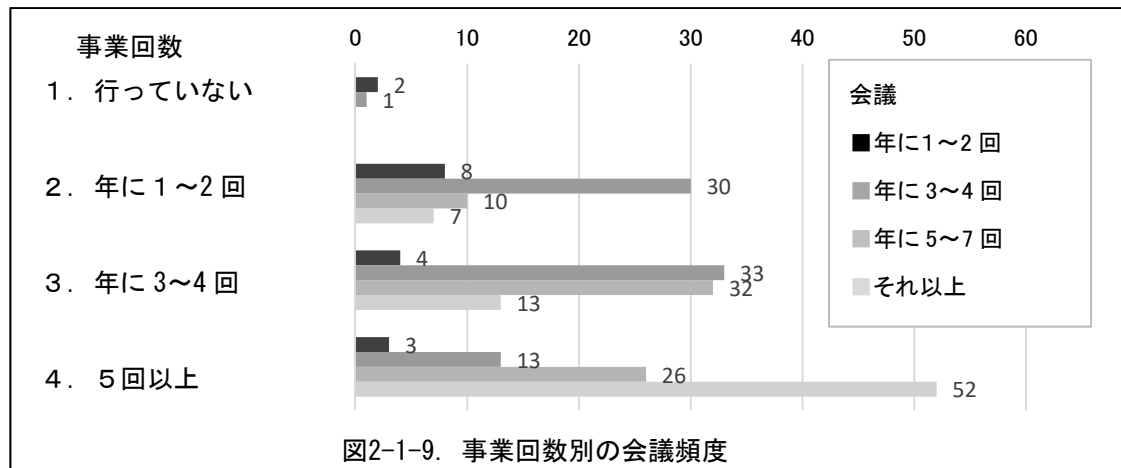
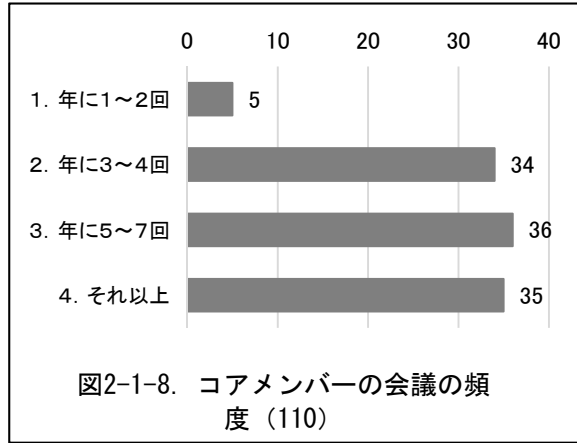
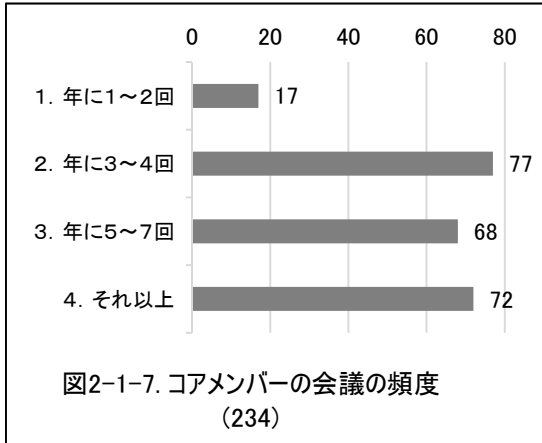
～4回」が多くなっている（次頁図 2-1-4 および図 2-1-5 を参照）。



また、図 2-1-6 は複数回答と事業数のクロス集計を表しているが、複数回答者のいる校区では、3名および4名の回答校区においては「年5回以上」が多いことが分かる。

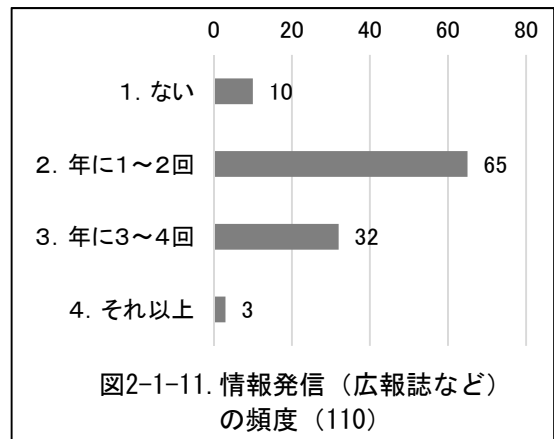
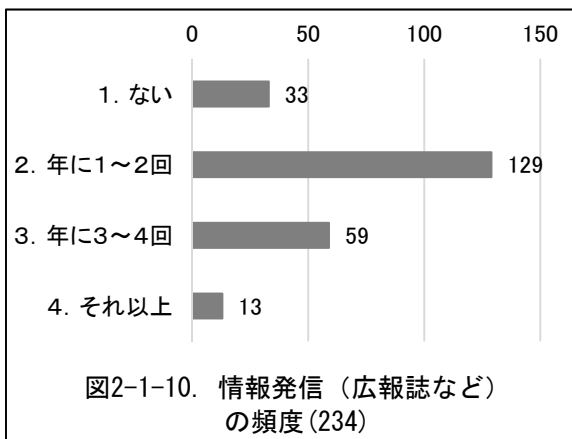
② コアメンバーの会議の頻度

会議の頻度は、234名データと110校区との間に大きな差はない（図 2-1-7、図 2-1-8 を参照）。さらに、事業回数とのクロス集計（次ページ図 2-1-9）でみると、事業回数が「年5回以上」の校区では、会議の頻度も「年8回以上」の回答者が52名と最も多くなっており、事業回数が多い組織ほど会議頻度も多くなる傾向がみられる。



③ 情報発信（広報誌など）の発行頻度

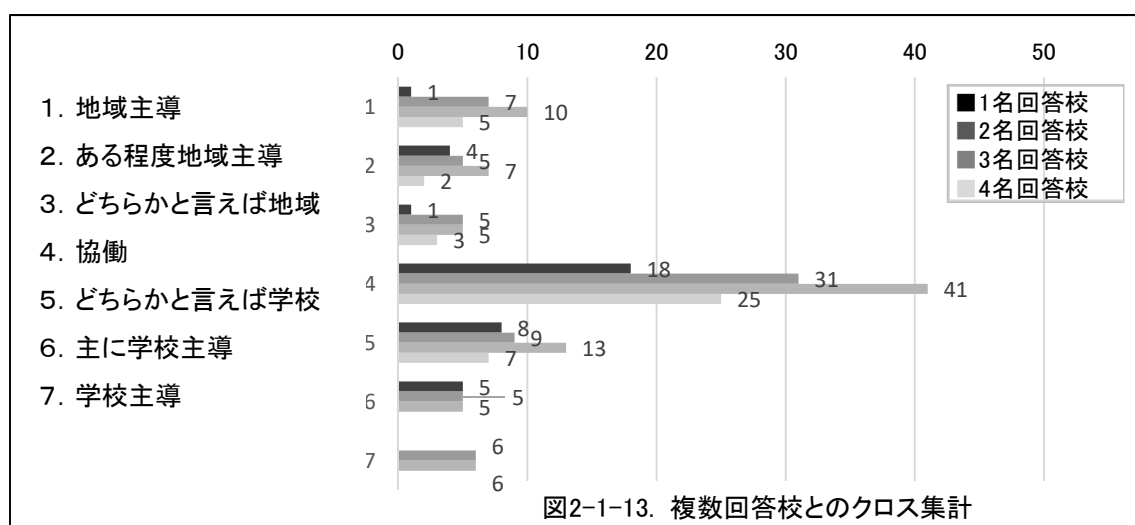
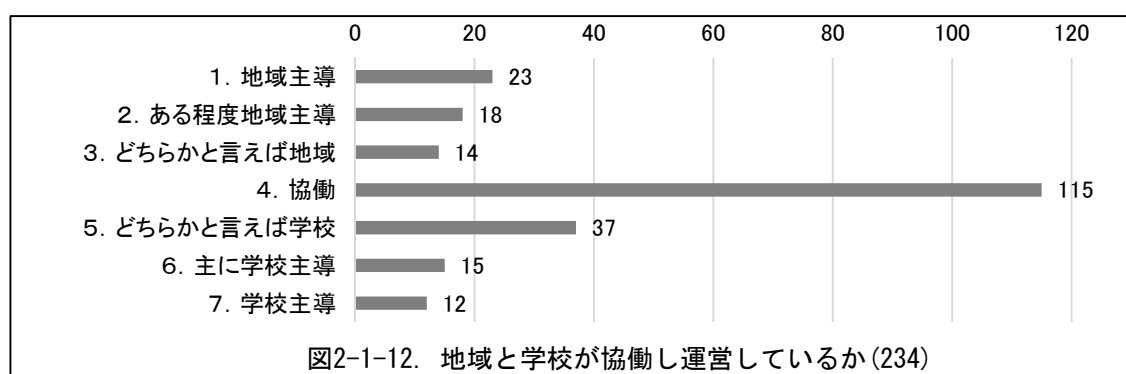
広報誌は「年 1～2 回」の発行が 6 割弱である（図 2-1-10、図 2-1-11）。「未発行」も 1 割程度あり、全体として情報発信頻度は低い。予算との調整で回数が限定されている状況もあるのではないだろうか。



（３）組織の運営について

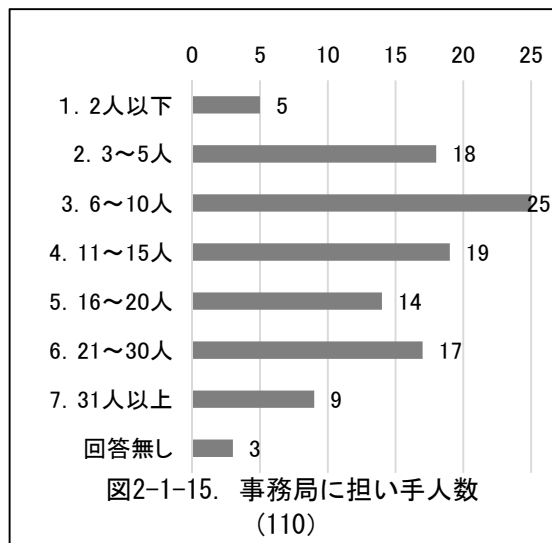
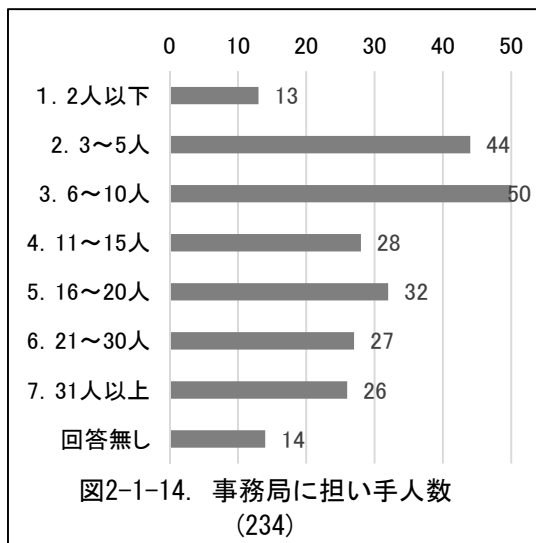
① 組織運営の形態について

「組織の運営で、地域と学校が協働（適切な役割分担）しているか」という問いに対する「協働」という回答は115名（49%）と約半数であった。「学校主導型」（選択肢「5」～「7」）は64名（27%）、地域主導型（「1」～「3」）は55名（24%）であった（図2-1-12を参照）。また、複数回答校とのクロス集計では、1名回答校区より複数回答校区において「協働」という回答が多くみられた（図2-1-13を参照）。



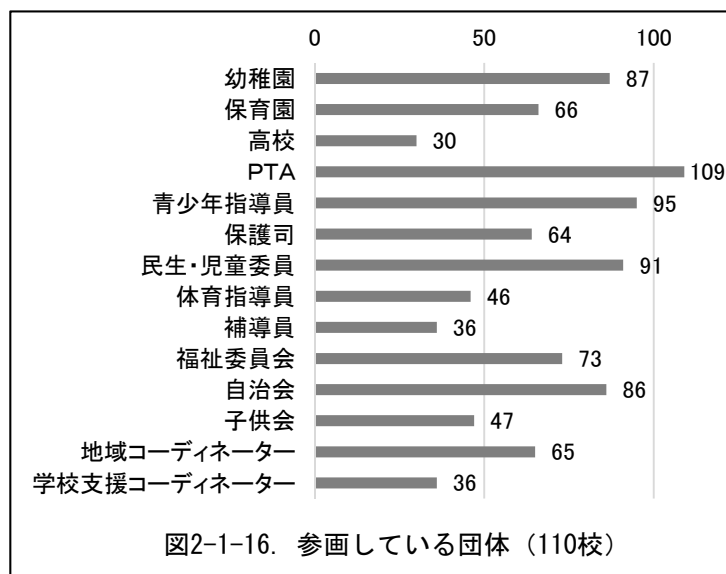
② 事務局の担い手のおおよその人数

設問では、事務局の担い手の人数に関して、地域関係者と学校関係者を分けて人数を記載してもらった。地域関係者と学校関係者の合計人数を表したものが、図2-1-14と図2-1-15である。両グラフからは「6～10人」の回答が最も多く、中央値が11人であることが分かる。中央値が平均値よりやや低いのは、「31人以上」等の人数規模の大きい項目の回答結果の影響を受けている。事務局の担い手は校区あたり11～15人程度が最も多いと考えられる。



③ 組織に参画している団体について

110 校区での小中学校以外の構成団体をグラフにしたのが図 2-1-16 である。幼稚園は 110 校区中 87 校区と約 8 割の参画率であるが、保育園では 66 校区（6 割）に留まっている。地域団体では、PTA はほぼ全校区で参画しており、構成団体の中心となる組織である。青少年指導員、民生児童委員が 8 割以上の参画率であり、自治会も 8 割近い。4 割の参画率になっている子ども会に注目すると、大阪府内ではその数は、単位子ども会がピークであった 1985 年の 7,174 から 2017 年には 2,278 と 7 割減少している。回答には 19 市町 47 校区の子ども会が参画しており、回答校区の中では、子ども会が存続している校区が多いことになる。

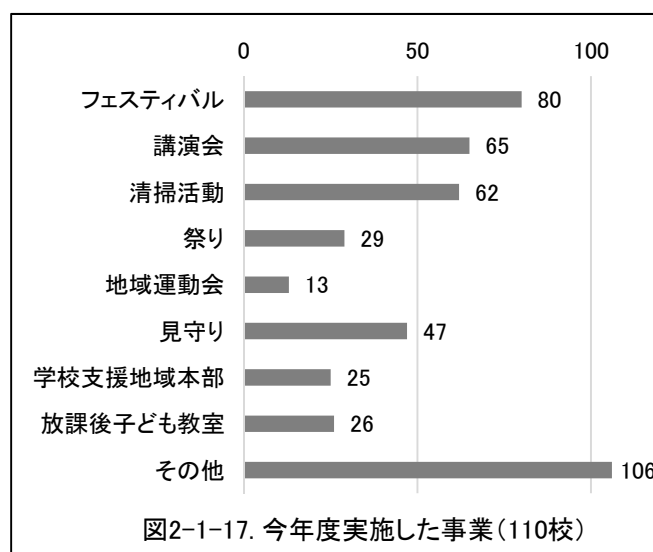


「その他」の回答には、防犯関係が 18 校区、更生保護婦人会が 10 校区、青少年健全育

成関係が 7 校区、公民館と人権・福祉関係機関が各 6 校区、スポーツ関係と老人会が各 5 校区、青年団とおやじの会が各 3 校区であった。また、まちづくりやコミュニティ協議会などの組織、地域ボランティアなど個人の参加形態もみられたほか、1 校区のみであるが、「駐在所」という回答もあった。小・中学校を含めた 1 校区あたりの構成団体数は 11 となっている。

（４）今年度実施した又は予定している事業

110 校区の実施事業は、校区のフェスティバルが 80 校区、次いで講演会が 65、清掃活動が 62 とでほぼ半数である。主催事業（予算を使った）としては、上記の 3 つの事業が主要なものと考えられる（図 2-1-17 参照）。大阪府の教育コミュニティづくりでは、「学校支援地域本部」と「放課後子ども教室」^①を教育コミュニティづくりの 3 本柱の中に位置づけている。今回の回答では、どちらの事業についても実施しているという回答数が少なかった。これは、この 2 事業が市町村によって「すこやかネット」とは別組織となっているなど、枠組みの違いがあるためと考えられる。



事業の多様性から「その他」においても、多くの自由記述の回答がみられた。主な項目を集約すると、最も多く記載がみられたのは、スポーツ・文化など地域人材を活用した多様な「体験活動」であった。続いて「挨拶運動」、「職場体験」、「学校環境整備」、「校区パトロール」、「幼保小交流」など学校支援事業、そして人権研修、防犯教室などの研修事業が挙げられていた。

^①大阪府の事業名称では「おおさか元気広場」であるが、国の地域子ども教室事業によりスタートした経緯から校区現場での理解を得やすい「地域子ども教室」としている。大阪府では、「学校支援地域本部」「おおさか元気広場」「家庭教育支援」合わせた 3 つの教育支援活動を、各地域の課題やニーズに応じて展開することにより、教育コミュニティづくりの一層の推進を図る事業としている。

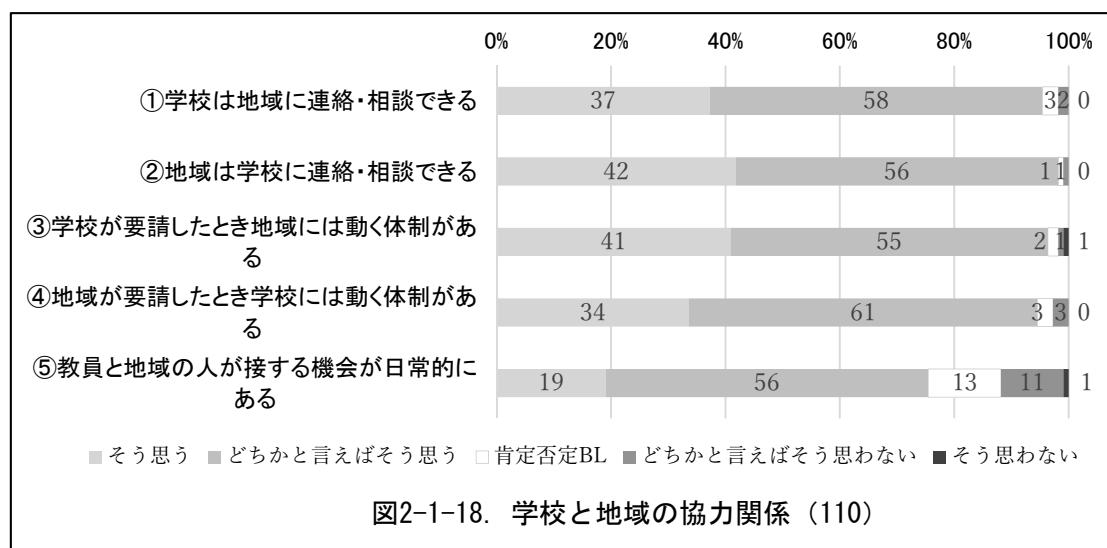
(5) 評価項目

質問紙では組織の現状評価として、8項目26個の設問と、今後について2項目9個の設問を4段階尺度（1項目のみ3選択枝）で回答を求めた。設問毎の4段階尺度（「そう思う・どちらかと言えばそう思う・どちらかと言えばそう思わない・そう思わない」）の回答を、110校区に集約したデータグラフを作成し検討した。なお、110校区データ集約のため4段階尺度は、同一校区複数者の平均とした。2と3の値（「どちらかと言えばそう思う」「どちらかと言えばそう思わない」）の中間値では肯定と否定に分かれるため、2.5の値を肯定否定のボーダーライン回答（グラフ上は「肯定否定 BL」と表記）とし、5段階のグラフとした。統計処理上、段階尺度を平均化させることは多くの問題点が生じるが、学校区として把握を行うために敢えてこのような試みとした。「そう思う」では全29設問中8設問で10～13%程度の誤差が生じているが、「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」回答（以下「肯定回答」と言う）では5～9%の誤差が6設問、「そう思わない」回答率では5～8%の誤差が3設問と、差は比較的小さいと考えられる。67頁に回答率を比較した表2-1-1を掲載しているので、必要に応じて参照されたい。また、68～70頁には、234名データのグラフ（学校関係者と地域関係者の属性区分を含めたもの）も掲載した。以上を踏まえて、評価項目の回答傾向についてみていくことにしたい。

① 現状評価

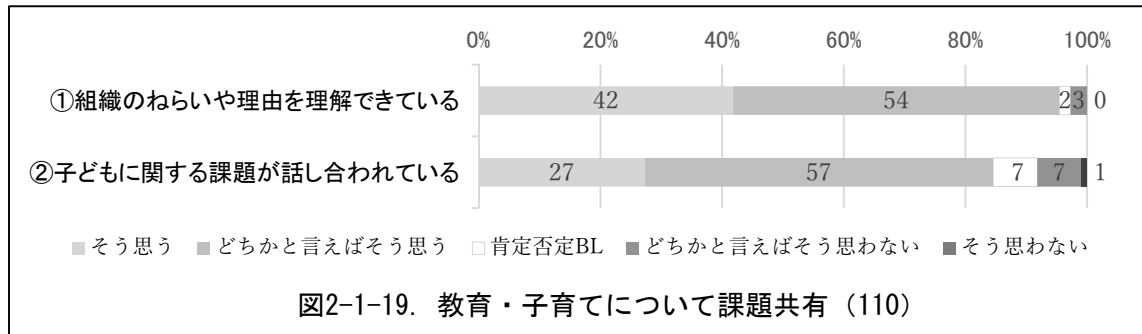
(a) 学校と地域間の協力関係

図2-1-18に示すように、学校と地域の協力関係に関する5つの設問中、⑤「教員と地域の人の接する機会」で肯定回答が下がるものの、5つの設問の平均の肯定回答率は92%である。「そう思う」という明確な肯定回答も5つの設問の平均が35%であり、協力関係は全体的に良好とみることができる。



(b) コアメンバー間での教育・子育てに関する課題共有

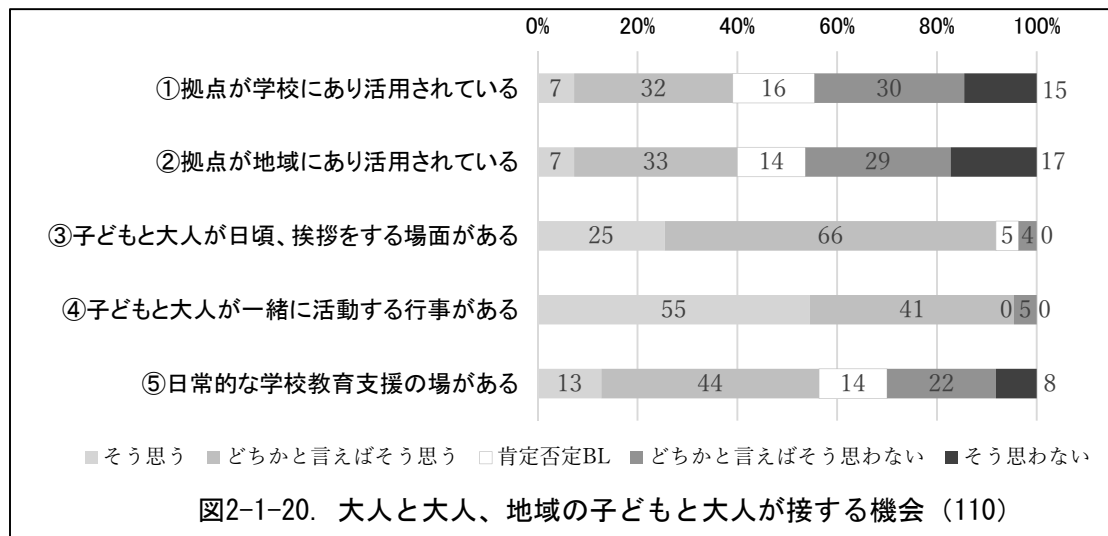
図 2-1-19 の結果のとおり、肯定回答は①「組織の理解」では 96%、②「子どもの課題の話し合い」では 84%である。「そう思う」という明確な肯定回答も、2つの設問の平均は 35%であり、回答が得られた校区においては、コアメンバー間の課題共有もある程度できているとみることができる。



(c) 地域の大人と大人、子どもと大人が接する機会

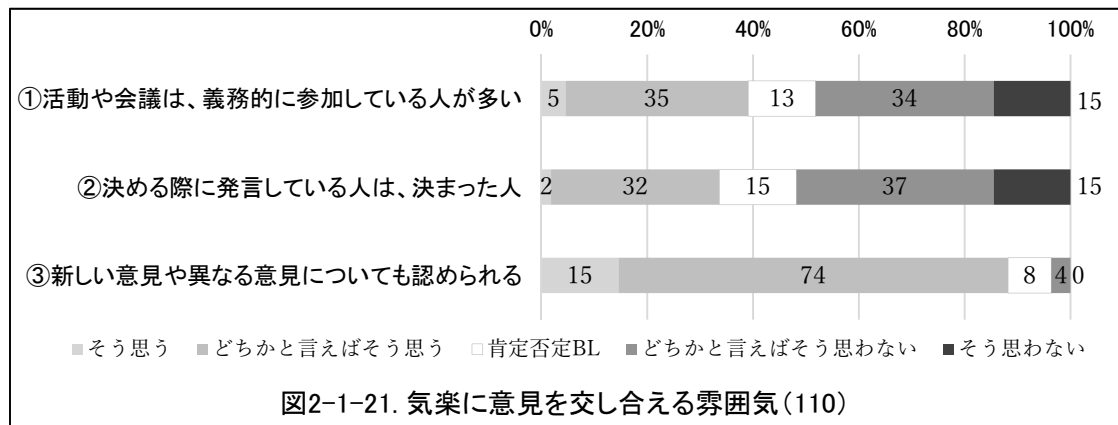
活動の拠点が学校内や地域内に確保されているかについては、図 2-1-20 の設問①、②のグラフが示すように、肯定回答は 40%程度と低くなっている。特に、「そう思う」という回答は 7%と極端に低く、明確に拠点が確保されている校区は少ない。

④の「子どもと大人と一緒に活動する行事がある」という設問に対しては、肯定回答が 96%であるが、⑤の「日常的な学校教育支援がある」では 57%と下がる。先の「4.今年度を実施した又は予定している事業」（図 2-1-17）においても、「学校支援地域本部」や「地域子ども教室」などの継続的事業の実施校区が 20%程度留まっていたことから、すこやかネットと事業主体組織の違いがあるなど、組織上の課題もあると考えられる。



(d) コアメンバー間での意見交換を行う際の雰囲気

①と②の設問では「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」の肯定回答が 40%程度であり、会議等への義務的な参加や発言者が固定化している傾向がみられる。ゆえに③の発言の「自由度」に関する設問では肯定回答が 90%程度あるものの、堅苦しく形式的な会議になっている状況も考えられる。

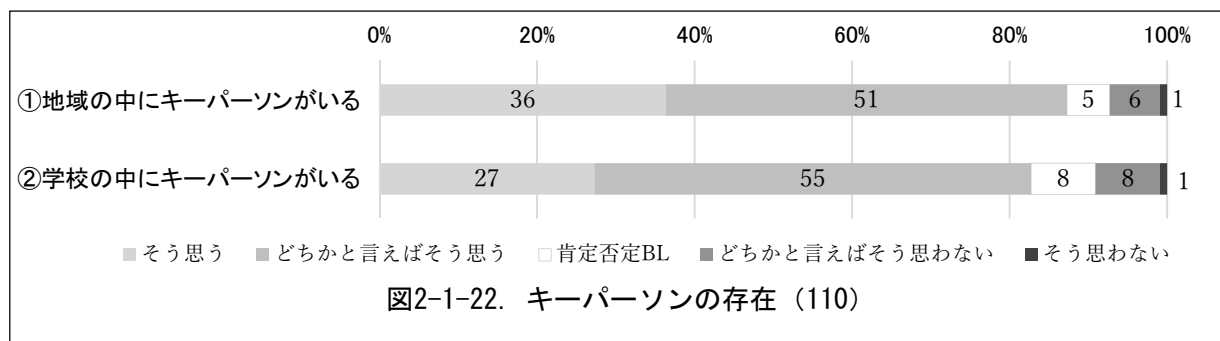


①～③の設問では、「コアメンバー間」での意見交換を行う際の雰囲気について尋ねること、すなわち事務局会議等の中心的メンバー間での運営会議などに対する意見の収集を想定していたが、設問①で「会議」と表現したことにより、総会などの組織全体の会議に対する回答として捉えられていることも考えられる。

(e) リーダーシップの発揮やコーディネート役を担うキーパーソン

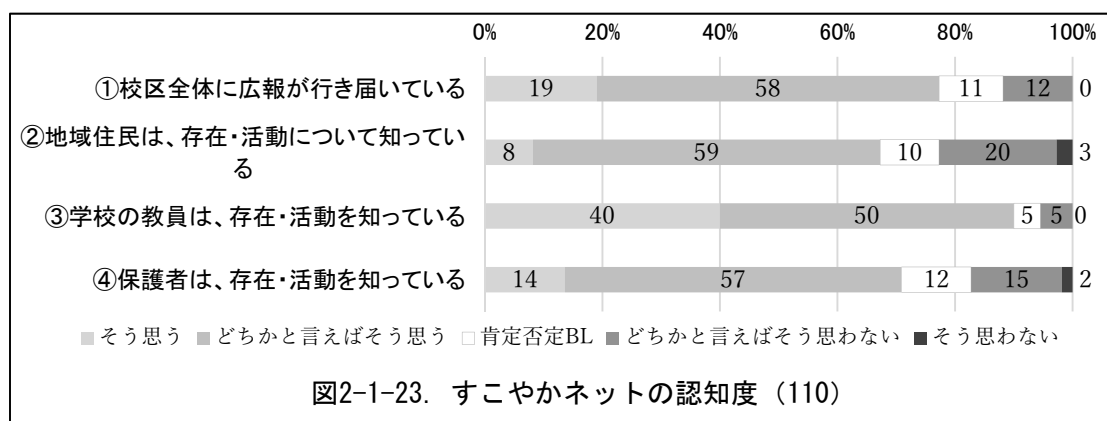
図 2-1-22 の結果からは、①地域のキーパーソンの有無については、肯定回答が 87%となっている。一方で、②学校のキーパーソンの有無に対する肯定回答は 82%とやや下がっ

ている。「そう思う」の回答率は地域のキーパーソンが36%、学校のキーパーソンが27%となっており、概ね多くの校区において、地域・学校ともキーパーソンと認識される人材がいるとみることができる。



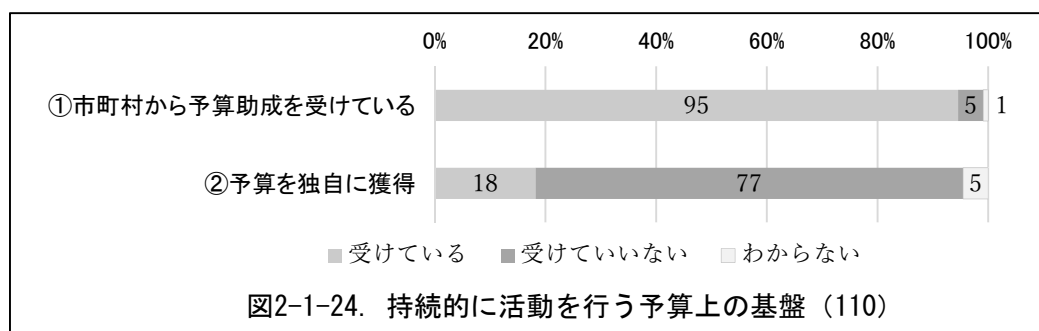
(f) 認知度

図 2-1-23 に示すように、①「校区全体に広報が行き届いている」の肯定回答は77%であり、4つの設問全体の肯定回答は平均76%となっている。しかし、②「地域住民は…知っている」では「そう思う」の回答が8%と低い。また、④「保護者は…知っている」においても「そう思う」の回答が14%と低く、地域での認知度は低いようである。前述のように情報発信では、広報誌発行が年1～2回程度にとどまっている校区が多く、認知度向上のためには情報発信が大きな課題であると考えられる。

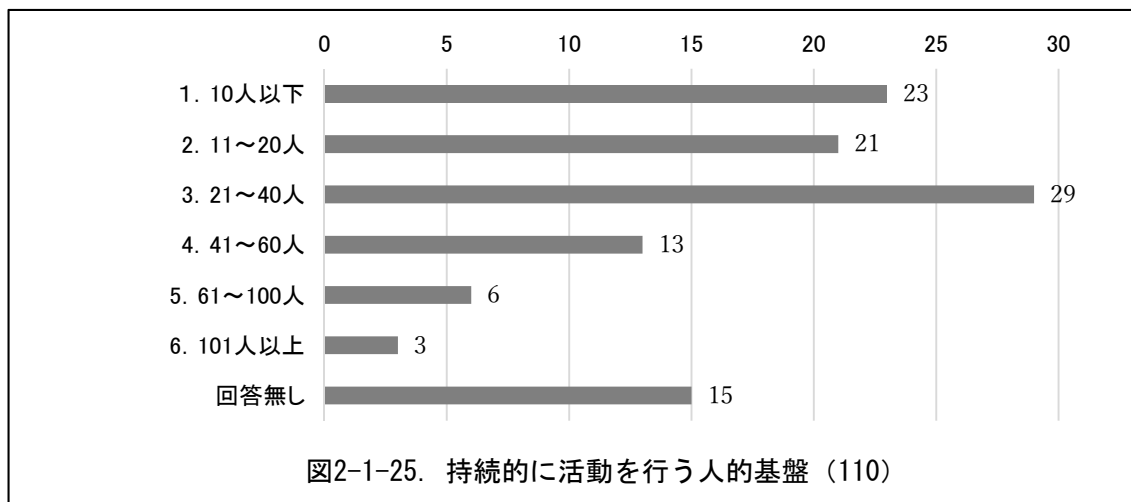


(g) 持続的な活動基盤（資金・人材）

資金に関する設問項目は、3段階の選択肢である（図 2-1-24 参照）。110校区中104校区が市町から助成など資金を得ているが、独自に予算を確保している校区は20校区（18%）と少ない。

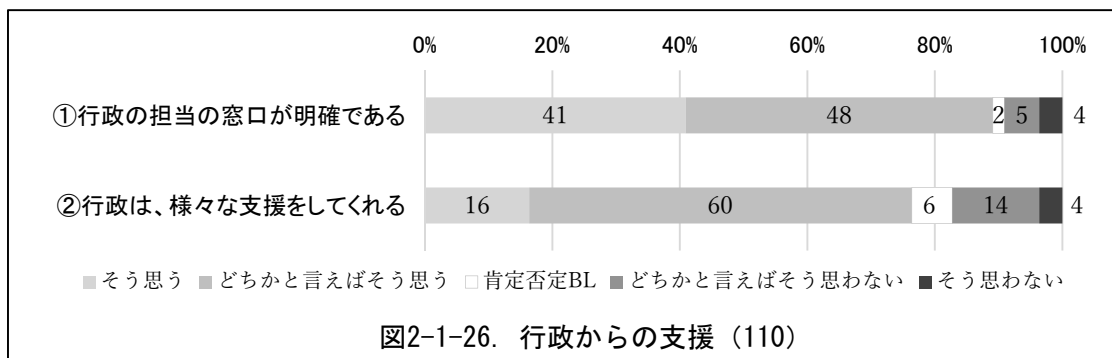


また、図 2-1-25 に示す「持続的に活動を行う」人的基盤については、地域の人材数と学校の人材数を年齢層に分けて問うたため 3 割程の無回答者があり、110 校区データも 15 校区が無回答となった。そのため、グラフでは地域と学校の合計数のみ集計した結果を示している。図が示すように 40 人以下が 73 校区と全体の約 3 分の 2 を占めている。なお、回答数の平均値は 30 人（中央値 22 人）であり、20 人～30 人程度の校区が多いようである。



(h) 行政からの支援

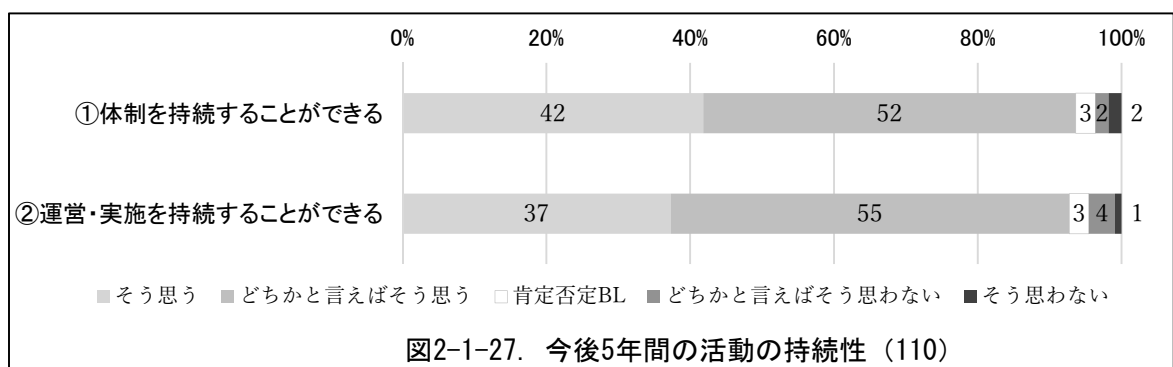
図 2-1-26 に示すように、①「行政担当窓口が明確である」という設問に対しては、肯定回答が 89%、また「そう思う」の回答も 41%と高い。一方で、②「様々な支援」については肯定回答が 76%と下がり、「そう思う」の回答も 16%とかなり低くなっている。ほとんどの校区では予算支援を受けていることから担当部署は明確だが、それ以外の支援が期待より少ないと感じられているのではないだろうか。



(6) すこやかネットの持続性・発展性について

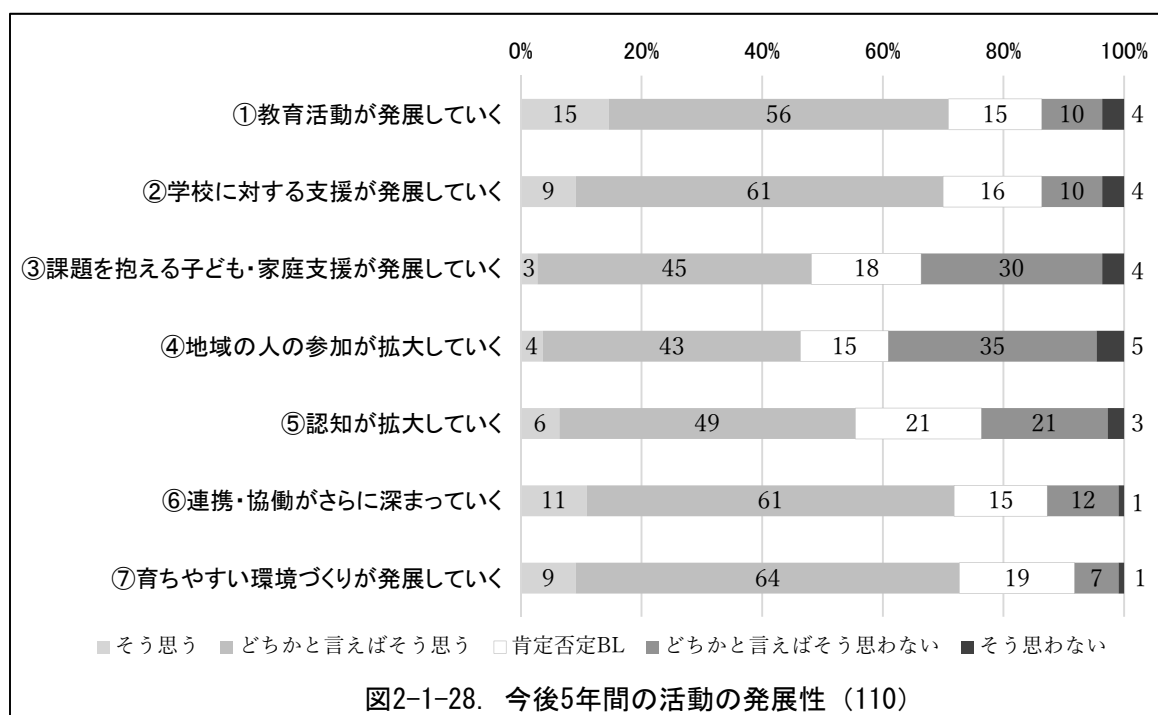
① 現在の組織の運営状況を踏まえた、これから5年間の活動の持続性

今後5年間の活動の持続性に関する2つの設問では（図2-1-27参照）、いずれも90%を越える肯定回答がみられた。「そう思う」の回答も2つの設問の平均は40%であり、多くの校区で「5年程度の持続性はある」と考えられているようだ。また、①の「体制を持続することができる」に対して、②「運営・実施を持続することができる」では、肯定回答率が僅かであるが下がっている。すこやかネットの組織の維持に比べ、事業の継続性の方にやや不安があるとも受け取れる。



② 現在の組織の運営状況を踏まえて、これから5年間の活動の発展性

図2-1-28に示すように、「活動の発展性」に関する7設問の肯定回答の平均は62%であり、「そう思う」の回答も8%と「持続性」に比べかなり低くなっている。また、これら7設問の「肯定否定BL」の回答も平均で17%と高く、質問項目の中で最も高い回答となった。



個々の設問をみていくと、③の「課題を抱える子ども・家庭支援」は取り組みが難しい課題であり、「そう思う」の回答が3%と低い。また、④「地域の参加拡大」の「そう思う」の回答も4%と低くなっており、⑤「認知の拡大」を含めて地域課題への取り組みには多くの校区が難しさを抱えていると思われる。また、前項の「持続性」では、事業の継続性に不安がある校区がやや多くみられたが、本項の「発展性」の項目ではその不安感がより顕著に表れている。

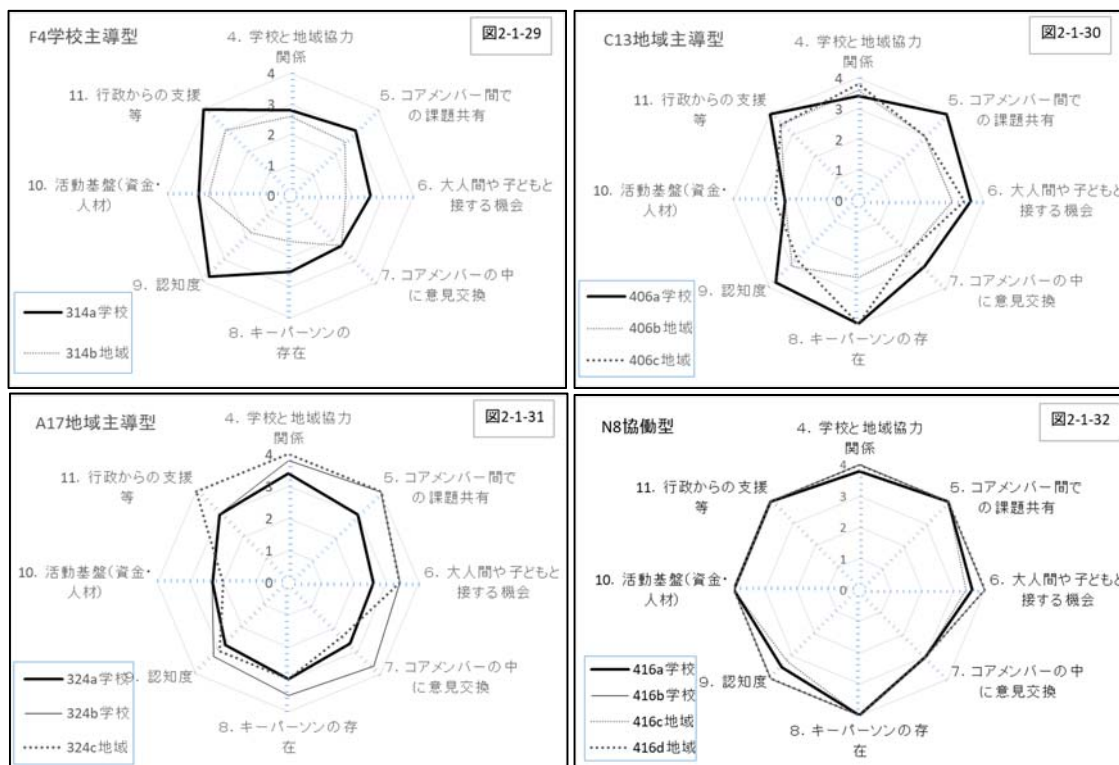
(7) 評価シート

本調査では、「学校と地域の協働組織のパフォーマンスを図り、組織の自己評価を推進する一助とする」ことを目的に調査項目を設定した。以下では、現状評価に関する8つの設問に対する回答(4段階尺度)を「そう思う」=4、「どちらかと言えばそう思う」=3、「どちらかと言えばそう思わない」=2、「そう思わない」=1の得点に変換し、その合計を設問数で割った値を、その項目のポイントとしてレーダーチャートを作成した。

図2-1-29は2名回答校で学校主導型、図2-1-30および図2-1-31は3名回答校で地域主導型、図2-1-32は4名回答校で協働型である。外周4の位置が「そう思う」回答、1の位置が「そう思わない」回答となっており、グラフ円が大きい程、肯定回答となり良好な状態とみることができる。ここでは分かりやすい4校区のみ掲載しているが、学校主導型では地域関係者が、地域主導型では学校関係者の評価が下がる傾向がみえてくる。協働型では評価が一定となっている。

これらの傾向がすべてを表すとはいえないが、同じ校区でも回答者間で認識のずれ(学校関係者と地域関係者のみならず、組織での役割や活動位置にもよる)が明らかになると

ともに、組織の強みや弱みを把握することができる。また、組織員同士で回答することを通じた自己評価のツールとして活用することもできると考えられる。



今回の調査により、集計過程からいくつかの設問で表現の課題や項目の調整課題が出てきている。これらを再検討した評価シートの作成を今後の課題としたい。

(8) 自由記述より

自由記述欄には93名から意見をいただいた。記述内容にキーワード付け、それらをまとめ5つのカテゴリーに分類した。

スタッフの高齢化と固定化、担い手（後継者）不足などを「人材」、構成団体の課題、学校と地域の役割分担、学校の負担感、制度の形骸化などを「組織」、活動報告を中心とした記述を「現状」、地域活動に対する保護者などの無関心や、児童数減少・人口減少などを「地域課題」、分類しにくい少数意見を「その他」とした。

まず、「人材」に対する意見が39名と最も多く、地域関係者は「次世代の担い手を繋いでいくのがなかなか難しくなりつつあり、現状維持で事が進んでいるのではないか」、学校関係者では、「何年ものあいだ中心メンバーが変わらず、ずっと初期の方々が、あまり若返ることなく次代に引き継がれないままやるしかないという感じ」との記載がみられた。このようなスタッフの高齢化・固定化など担い手不足現状を訴える記載が多かった。

次いで「組織」に対する意見が23名で、「学校の負担が大きい。教員の働き方改革に逆行している」など、学校関係者からは負担感や働き方改革に関する課題が挙げられていた。

こうした意見は、事業の持続性や発展性への不安感が伺われた質問紙の回答結果にもつながっていると思われる。

また、「地域課題」に対する意見は10名からみられ、「**保護者の地域各行事に対する関心が低下**」、「**親世代の働き方の状況が変わり、地域活動に参加できなくなっている**。

（中略）**地域では人のつながりが無くなり悪循環が続く**」などが挙げられた。発展性の設問である「地域の人の参加が拡大していく」という見通しに否定的な回答が多かった背景理由を、こうした回答にみることができる。

その他12名の自由回答は、予算や情報発信・広報の課題、コミュニティ・スクールに関するものなどであった。また質問紙の設問に対する指摘も3名からみられた。

以上のように自由記述欄には、人材不足や運営上の課題など、組織全般に関する厳しい状況が記載されていた。先述のとおり「今後の活動の見通し」に関する設問では、全体的に「持続性という観点からは、なんとか続くが発展していくのは難しい」という回答傾向が確認されたが、自由記述からもそうした動向を読み取ることができる。

（9）小活一集計分析を通じて

今回の調査では、大阪市と堺市を除く大阪府内288中学校から「すこやかネット」が継続されている225校区の組織を対象として郵送調査を実施し、118校区と半数を超える校区から回答を得た。以上の知見は単純集計を基にした結果であり、大きな傾向を掴むにとどまったが、回答が得られた校区においては、全体として肯定回答が多い傾向がみられた。活動拠点が少ない・確保されていない点や、認知度の低さ、発展性の課題などもみえてきたが、想定した以上に活動が継続されていることが分かった。ただ、未回答校が半数近くあることを踏まえると、回答が得られない校区では回答校区以上に厳しい状況があるのかもしれない。「すこやかネット」は事業開始から今年で20年を迎えることになる。行政の財政状況が厳しい中でも、約半数の校区では課題を抱えつつも教育コミュニティづくりの意義を確かめながら、すこやかネットの運営が行われている状況にあるといえる。

2-2. 「すこやかネット」の活動の多様性

「すこやかネット」と一口に言えども、その運営の形態は実に多様である。そこで本節では、質問紙調査の結果を踏まえて、調査対象校区の「すこやかネット」をタイプ分けし、その特徴についてみていくことにしたい。

（1）「すこやかネット」のタイプ分け

「すこやかネット」は、どのようなタイプに分けることができるのだろうか。切り取り方によって様々に分類することができるが、ここでは、縦軸を「活動量」、横軸を「地域と学校の協働の度合い」として分類を行う。分析に使用した質問項目は以下の通りである。

- 活動量：A①「組織の主催する活動量」、A②「コアメンバーの会議の頻度」、A③

「情報発信（広報誌など）の発行頻度」を合算して得点化

- 地域と学校の協働の度合い：「A2①：組織の運営は、地域と学校が協働（適切な役割分担）して行われていますか？」を得点化

これらの 2 軸からなる座標空間に、各校区を、それぞれの得点に基づいて分布させた。その結果、学校主導で運営がなされ活発に活動している「①学校主導・活発型」、学校と地域が同じ比重で関わりあい、活発に活動している「②協働・活発型」、地域主導で運営がなされ、活発に活動している「③地域主導・活発型」、これらに対して活動量がやや少なくなる校区群として「④学校主導・じっくり型」、「⑤協働・じっくり型」「⑥地域主導・じっくり型」の計 6 つのタイプに分けられた。

図 2-2-1 で、タイプ別の該当校区数と割合、図 2-2-2 でタイプ別の各校区の分布を示す。

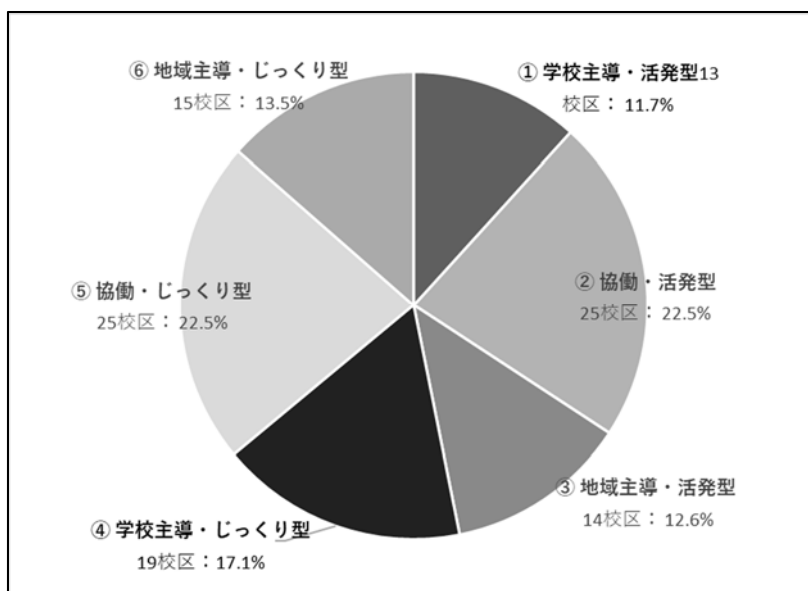


図 2-2-1. タイプ別の校区数と割合

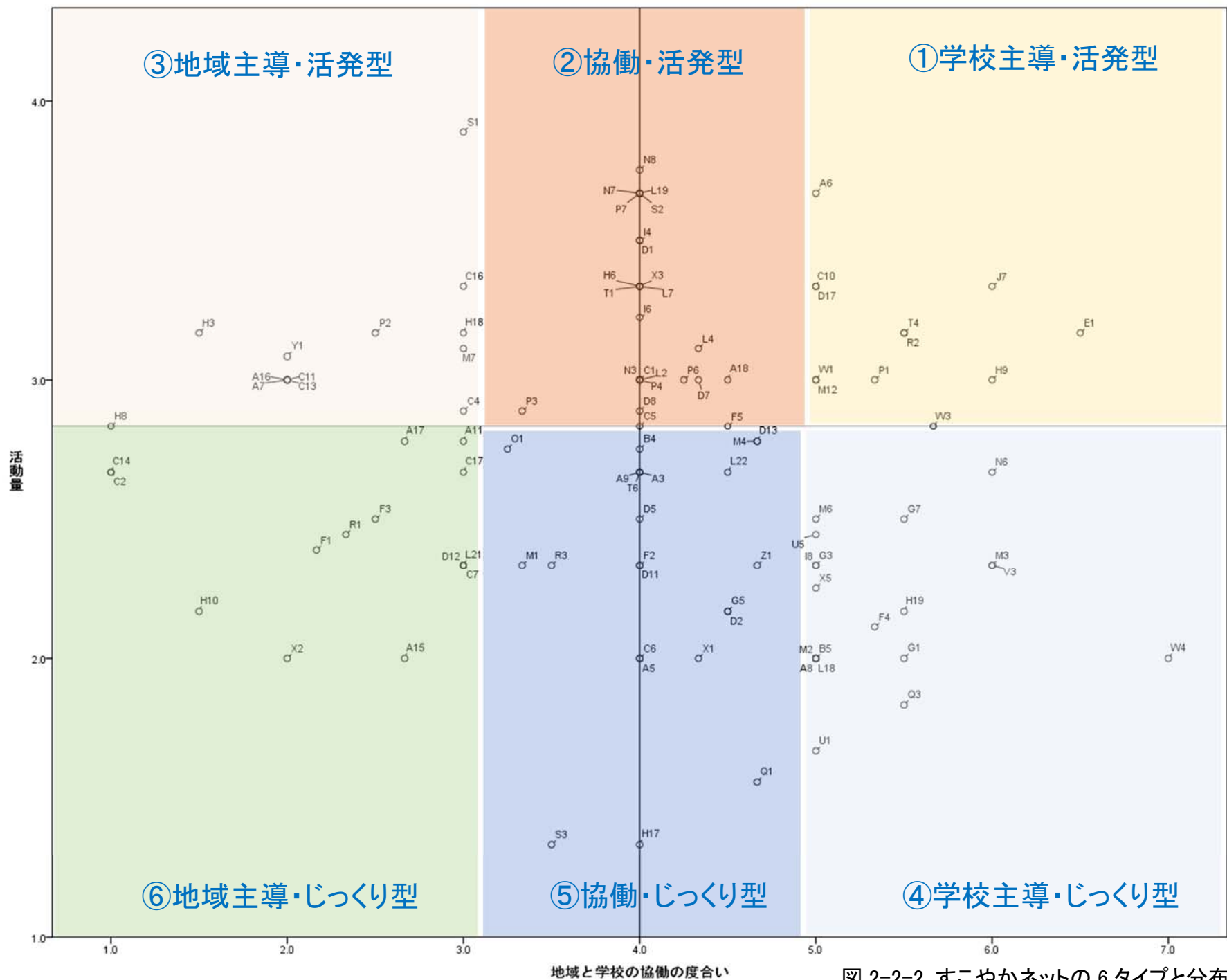


図 2-2-2. すこやかネットの 6 タイプと分布

図 2-2-2 の各座標は匿名加工をしている（所在市ごとにアルファベットを、また各市における校區別に番号をふり、これらを組み合わせた記号を ID とした）。各校区の得点は、複数の回答者がいる場合、平均値を用いた。また、表中に引かれた太い横線と縦線はそれぞれ、「活動量」の中央値（＝2.78）、「地域と学校の協働の度合い」の中央値（＝4.00）を示している。また、それぞれのタイプにあてはまる校区は以下のとおりである。

① 学校主導・活発型（計 12 校区）

T4、H9、A6、J7、R2、W1、W3、C10、P1、D17、E1、M12

② 協働・活発型（計 26 校区）

D1、T1、H6、A18、N3、N7、N8、L19、L2、L7、L4、S2、F5、C1、C5、I4、I6、P7、P5、P3、P4、P6、X3、D10、D8、D7

③ 地域主導・活発型（計 14 校区）

H8、H18、H3、A7、A16、M7、Y1、S1、C16、C11、C13、C4、P2、D14

④ 学校主導・じっくり型（計 19 校区）

H19、A8、N6、M2、M3、M6、B5、W4、V3、F4、G7、G1、G3、K3、X5、U1、U5、Q3、L18

⑤ 協働・じっくり型（計 25 校区）

M4、T6、H17、Z1、A9、A5、A3、M1、L22、B4、S3、F2、C6、I8、G5、X1、D11、D9、D2、D5、D13、U3、O1、Q1、R3

⑥ 地域主導・じっくり型（計 14 校区）

H10、A11、A15、A17、L21、R1、F3、F1、C2、C7、C14、C17、X2、D12

ただし、以上の分類に関して注釈を加えておくと、ここでは「活動量が多いから良い」、「活動量が少ないから悪い」という評価を行っているわけではない。活動量が多くても形骸化しているケースもあれば、活動量が限定的であっても有機的なつながりや効果が様々なかたちで生まれているケースも当然ある。同様に、「学校主導」「地域主導」「協働」の区分も、単にタイプの違いを示しているだけであり、どのタイプが良い／悪いという評価を行っているわけではない。本節ではあくまで、類型化を通じて、各校区のすこやかネットの特徴や課題をより明確なかたちで示し、それぞれのすこやかネットにおいて今後の運営上のヒントとなる知見を提示することを企図していることを予め強調しておきたい。

（２）タイプごとの特徴

以上を踏まえてここでは、6 つのすこやかネットのタイプそれぞれについて、どのような特徴がみられるのか、質問紙調査の結果をもとに概観していく。

具体的な分析としては、各質問項目（質問紙の大問 4～10）に対する回答を、「高」「中」「低」の 3 グループに分けた上で、各タイプごとにどのような回答傾向がみられるのか、クロス分析を行った。以下では、カイ 2 乗検定の結果、有意差が認められた項目

(有意水準 10%以下)、すなわち、「タイプによって差がある」といえる項目の結果のみを以下に示した。

① 「何か困ったことがあったとき、学校は地域(参画している団体や個人)に連絡・相談できる」

困った時に学校が地域に連絡・相談できるかどうかという項目に関しては、図 2-2-3 のとおり、「②協働・活発型」、「⑤協働・じっくり型」の協働タイプで、「相談できる」という肯定的な回答の割合が大きくなっている。これらの結果からは、協働タイプの校区では、学校側が地域側に気軽に助けを求められる、信頼関係に基づいた協働的な関係性が築かれている様子が読み取れる。

一方で、とりわけ、「①学校主導・活発型」、「④学校主導・じっくり型」に該当する学校主導型の校区では、困ったときに地域側に連絡や相談「しにくい」状況があることが読み取れる。学校側が主導的にやっているために、地域に連絡・相談しにくくなっている、あるいは反対に、学校側が地域側に協力を求めにくい状況が、結果として、学校主導で運営を行うことになっている可能性がある。

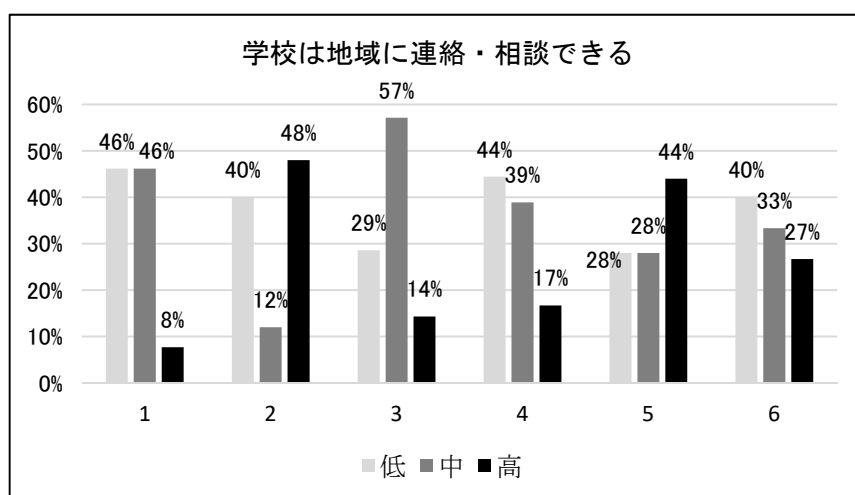


図 2-2-3. タイプ別の「困った時学校が地域に連絡・相談できる」回答傾向
(小数点以下切り上げ、以下同様)

一方でここには結果の図を載せていないが、「何か困ったことがあったとき、地域(参画している団体や個人)は学校に連絡・相談できる」という項目に関しては、各タイプによる差はみられなかった。つまり、「地域側から学校に」ヘルプを求められるか否かに関しては各タイプに違いはみられないが、「学校側から地域に」ヘルプを求められるか否かについては、各タイプによって違いがあるといえる。特に学校主導タイプは、困ったことを学校内に閉じ込めがちとなる傾向があると思われるため、このタイプの校区については、学校が地域に連絡や相談を投げかけ働きかけていく、または地域側が学校側の困ったこと

を聞き受けとめていくような関係性を築いていくことが、今後の課題だといえる。

②「地域の人と学校の人が日頃集まる拠点が学校にあり、活用されている(学校内の〇〇ルームなど)」

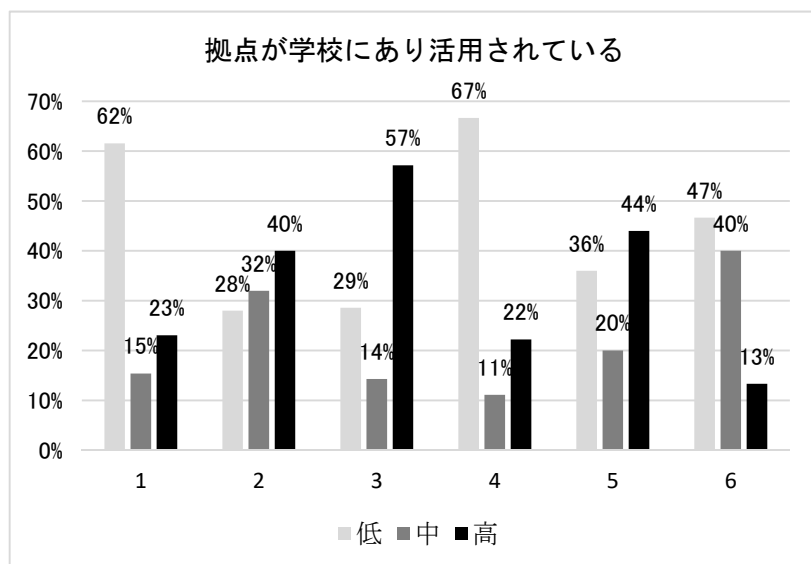


図 2-2-4. タイプ別の「拠点が学校にあり活用されている」回答傾向

続いて、「地域の人と学校の人が日頃集まる拠点が学校にあり、活用されている（学校内の〇〇ルームなど）」に対する回答についてみていこう。図 2-2-4 の結果からは、「③地域主導・活発型」で、最も「活用されている」という回答が多くなっていることが分かる。それに続いて「②協働型・活発型」、「⑤協働型・じっくり型」の協働タイプでも積極的に活用されていることが読み取れる。それに対して、「①学校主導・活発型」、「④学校主導・じっくり型」という学校主導タイプではいずれも、学校内に地域の人々が集まる拠がない、または活用されていない実態があるといえる。地域の人々を巻き込んだ活動の展開に向けては、学校内に拠点をつくり活用することも有効な一策だと考えられる。

③「事業や会議には、義務的に参加している人が多いと感じる」

また、すこやかネットの事業や会議には、義務的に参加している人が多いと感じるか否かという設問をめぐっても、タイプごとに違いがみられる結果となった。

図 2-2-5 の結果をみると、やはり①④の学校主導タイプでは、「義務的に参加している人が多いと感じる」割合が5～6割程度と他に比べて高いことが分かる。一方、③⑥の地域主導タイプは、その割合が最も低い。単純化を恐れずに言えば、ここから浮かび上がってくるのは、義務的に参加している人が多い（ように感じられている）「学校主導タイプ」と、目的や問題意識をもって意欲的に参加している人が多い（ように感じられている）

「地域主導タイプ」という構図である。

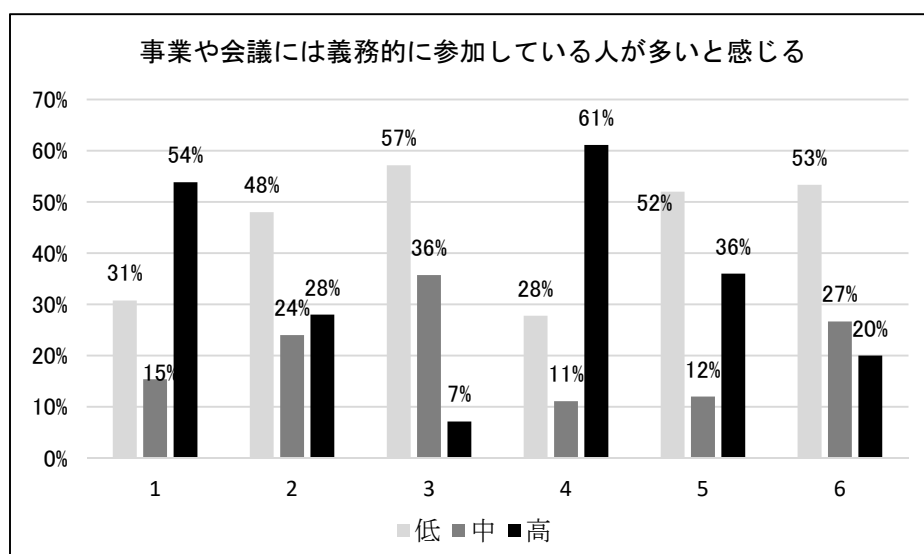


図 2-2-5. タイプ別の「事業や会議には義務的に参加している人が多いと感じる」回答傾向

学校側主導タイプは、地域主導タイプに比べて「義務的に参加している人が多い」という傾向は確かに確認されるものの、その背景には、学校の多忙化によって現場に余裕がないという構造的な問題もあると考えられ、そのなかでなんとかすこやかネットの取り組みを継続しようと奮闘している学校の姿は、まずもって正当に評価されるべきだろう。こうした結果からは、組織や団体内に、活動に対するモチベーションの温度差が少なからずある校区も一定数存在することが伺われる。しかし、そのことをもって、義務感を感じている人たちは「やる気がない」として、単なる意識の問題に片付けるべきではない。「義務的であると感じる」という回答は、活動の実施にかかるマンパワーや時間に無理がある、目的などが十分に理解・共有されないまま形骸化しているといった問題があることの裏返しかもしれない。そうした現状の問題点を踏まえつつ、互いの置かれた事情など構造的な背景を踏まえて歩み寄ることが、持続可能な組織の運営には必要不可欠だといえるだろう。今後、「義務的」と感じる人が少ない、「③地域主導・活発型」の事業や会議の様子などから、その秘訣などを学ぶことも有効だといえる。

④「地域の中に全体を把握しながら統括できるキーパーソンがいる」「学校の中に全体を把握しながら統括できるキーパーソンがいる」

続いて、「地域の中に全体を把握しながら統括できるキーパーソンがいる」についてみていこう（図 2-2-6 参照）。①④の学校主導タイプでは、いずれも「地域のなかにキーパーソンがいない」という認識がある状況が浮かびあがってきた。また「③地域主導・活発

型」、「⑥地域主導・じっくり型」を比べると、③の活発型の方が、地域のキーパーソンが存在していると考えられている。②⑤の協働型についてはいずれも、地域のなかにキーパーソンがいるという回答の割合が多くみられた。

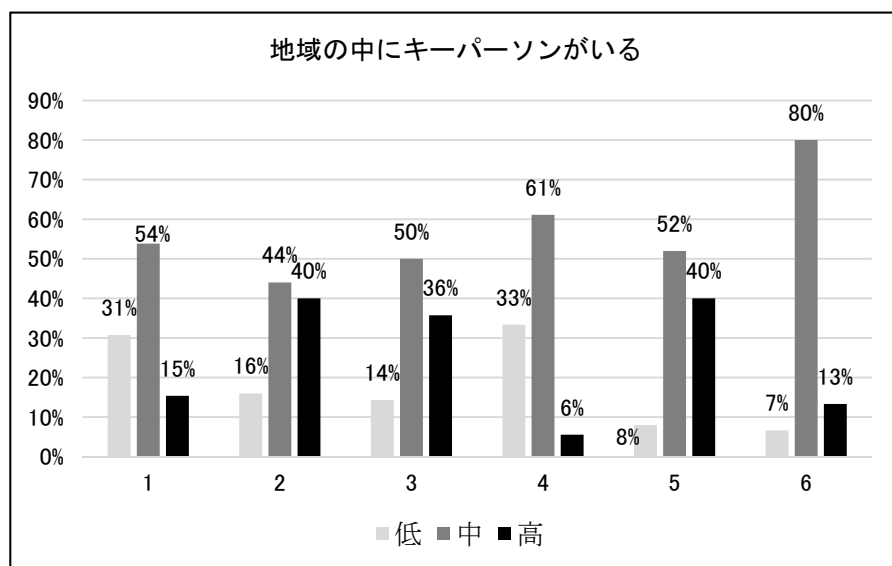


図 2-2-6. タイプ別の「地域の中に全体を把握しながら統括できるキーパーソンがいる」回答傾向

一方の「学校の中に全体を把握しながら統括できるキーパーソンがいる」の回答結果（図 2-2-7 参照）をみると、「①学校主導・活発型」で 62%と、最も肯定的な回答が多くなっている。「④学校主導型・じっくり型」と比較すれば、40%も「高」の割合が高くなっている。こうした学校の場合、校務分掌として地域との関係を結ぶ役割を担う中心的人物が置かれていると考えられ、こうした人物がいる場合、活発に活動が行われるといえるのかもしれない。一方の③⑥の地域主導タイプでは、学校側のキーパーソンが不足している傾向がみられる。②⑤の協働タイプは、先の結果と合わせると、地域側・学校側双方にキーパーソンが存在する校区が多いといえる。

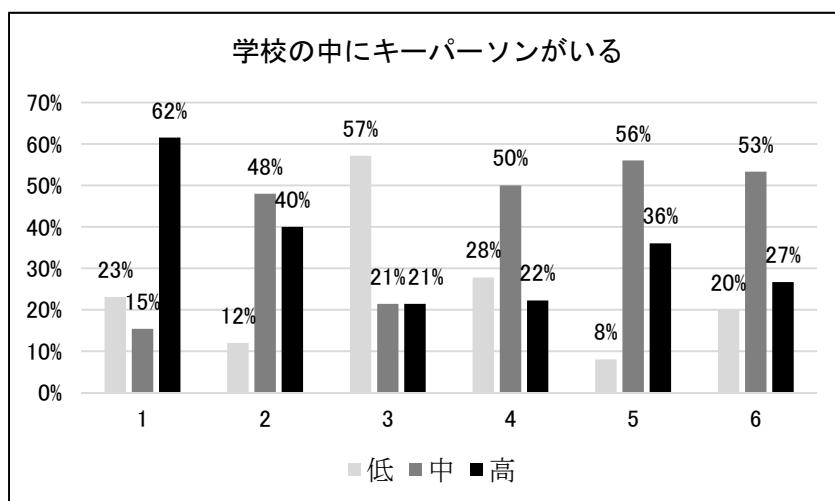


図 2-2-7. タイプ別の「学校の中に全体を把握しながら統括できるキーパーソンがいる」回答傾向

⑤「地域住民は組織の存在・活動について知っている」、「子どもの保護者は、組織の存在・活動を知っている」

すこやかネットの認知度については、タイプによって差がみられるのだろうか。図 2-2-8 をみてほしい。この結果からは、「地域住民は組織の存在・活動について知っている」割合は、「②協働・活発型」で 60%と極めて多くなっている。このことから、これらの校区では、すこやかネットが一部の運営に携わる人々の間に内輪に閉じられているのではなく、より地域に広く開かれていると考えられる。

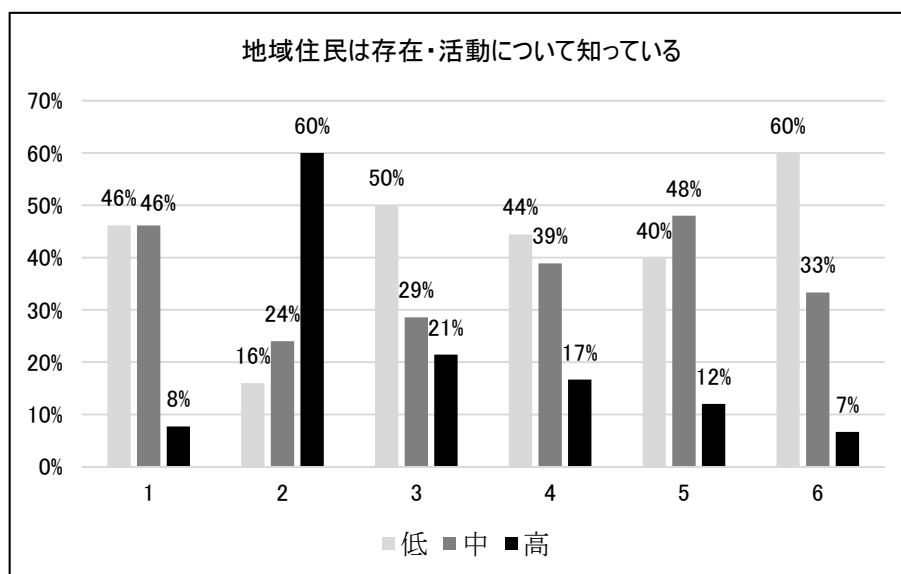


図 2-2-8. タイプ別の「地域住民は存在・活動について知っている」回答傾向

一方、「子どもの保護者は、組織の存在・活動を知っている」の割合（図 2-2-9）については、①②③の活発型に共通して、肯定的な回答の割合が高くなっている。反対に言えば、④⑤⑥のじっくり型の校区では保護者は、すこやかネットをあまり知らないということも示唆された。

以上の結果から推察されるのは、認知度と活動の展開の間に正の循環が生まれているという実態である。すなわち、地域住民や保護者からの認知度が上がるにつれて、より多くの人々が諸活動に関わる機会が生まれ、すこやかネットの活動が活性化する。あるいは反対に、様々な活動に学校・地域がともに汗をかいて協働的に取り組むなかで、次第に、活動の輪が徐々に広がっていき、地域住民や保護者からの認知度が高まっていく。特に②「協働・活発型」の結果からは、上記のような正の循環が生まれている様子を読み取ることができる。

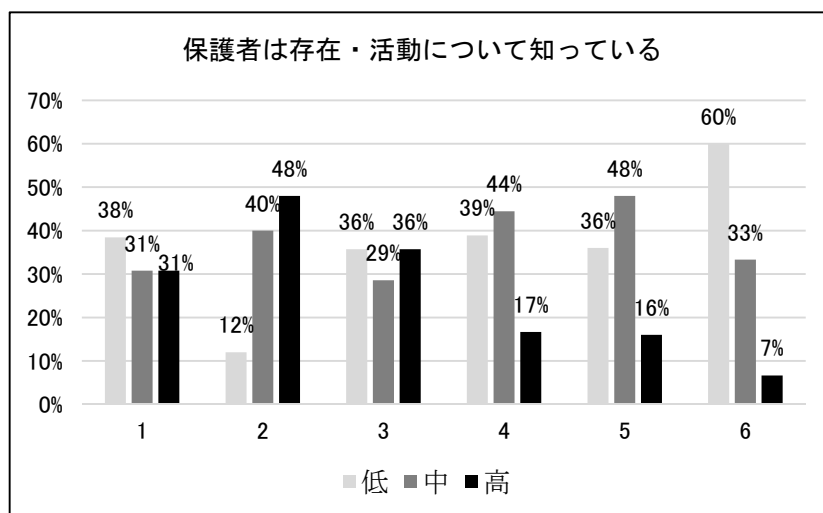


図 2-2-9. タイプ別の「保護者は存在・活動を知っている」回答傾向

最後に、持続的な運営のための活動資金に関する項目についても簡単にみておくと、「市町村から直接、予算の助成を受けている」という項目については、約 95%（109 校中 104 校）の校区が「受けている」と回答していた。また、「市からの補助金とは異なる予算を独自に獲得している」については、約 18%（105 校中 20 校）が「獲得している」と回答していたが、回答傾向にタイプによる差はみられなかった。すなわち、独自の予算を受けているか否かは、すこやかネットの分類とは関連がないといえる。

（３）小括

本節では、質問紙調査の結果をもとに、すこやかネットを大きく 6 つのタイプに分類し、それぞれのタイプの特徴の一端を明らかにした。再度ここで強調しておきたいのは、以上

の結果は、これらの 6 つのタイプの間に優劣があるということを示すものではなく、単に、それぞれの校区ごとに、独自の地域的、教育的文脈に沿った実践が行われていることを示しているに過ぎないということである。それぞれの校区が、大阪府内の他の校区と照らし合わせながら現状どのような特徴や課題をもっているのか自らの立ち位置を確認し、他のタイプの校区から相互に学びを得ることは、今後の運営に極めて有意義だといえるだろう。

2-3. 持続性・発展性に関する分析

(1) すこやかネットの持続性・発展性

次に、質問紙調査の項目の中で、すこやかネットの持続性、発展性に関する項目について検討してみたい。既にみたように、今後 5 年間のすこやかネットの持続性（図 2-1-27）に関する項目では、おおむね組織運営の持続性については肯定的な回答が多かったものの、活動の発展性の項目（図 2-1-28）については回答傾向にばらつきがあり、「そう思わない」「どちらかと言えばそう思わない」という否定的回答の割合も多かった。以上を要約すると、すこやかネットの活動について、組織の現状維持は可能だという校区は多いが、すこやかネットの活動がさらに発展可能かどうかについては意見が分かれるということである。

では、どのような要因が持続性、発展性に対する意識と関係しているのか、さらに詳細に分析してみよう。

表 2-3-1. 持続性・発展性の項目に関する因子分析

設問項目	因子 1	因子 2
参画する団体の代表者などが集まり、連絡調整する体制を持続することができる	-0.03	0.88
さまざまな取り組み（教育活動や行事、学習会等）の運営・実施を持続することができる	-0.05	0.96
地域における子どもを対象にした教育活動が発展していく	0.63	0.30
学校に対する地域のさまざまな支援（ボランティア等）が発展していく	0.74	0.15
校区において教育上さまざまな課題を抱える子ども・家庭への支援が発展していく	0.70	-0.06
さまざまな取り組みへの保護者や地域の人の参加が拡大していく	0.81	-0.10
校区の中での組織や取り組みの認知が拡大していく	0.82	-0.02
学校と地域の連携・協働がさらに深まっていく	0.84	0.00
子どもが育ちやすい環境づくりが発展していく	0.86	-0.02

因子抽出法: 最尤法

回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法（3 回の反復で回転が収束）

まず、持続性、発展性を因子として抽出し尺度とするために因子分析を行った。手続きとしては、持続性、発展性に関する9個の質問項目に関する全回答を対象に因子分析（因子抽出法：最尤法／プロマックス回転）を行った。その結果が表2-3-1である。

その結果、因子1、因子2の二つの因子が抽出されたが、因子負荷量から考えて、因子2のほうをすこやかネットの組織活動の「持続性」、因子1のほうをすこやかネットの組織活動の「発展性」として解釈した。

一つの試みとして、持続性、発展性の因子得点とすこやかネットの活動量との相関係数をみると、持続性と活動量は0.204、発展性と活動量は0.220（いずれも0.1%水準で統計的に有意）という値になった。このことから、やや弱い相関ではあるが、現時点ですこやかネットの活動が活発であるほうが、持続性、発展性の評価も高くなる傾向がみられる。

（2）すこやかネットの発展性を支える要因についての分析

前述のように、すこやかネットの組織活動の持続性についてはおおむね肯定的な回答結果が得られたが、発展性に関しては、校区により大きな違いがある。そこで後者に目を向け、すこやかネットの活動の発展性の項目について肯定的な評価をしている校区には、どのような組織的な特徴がみられるかについて検討してみたい。

以下では、学校関係者、地域関係者の双方から回答のあった56校区を抜き出し、それらを前述の「発展性」の因子得点の高低によって、「発展性（低）グループ」（19校区）「発展性（中）グループ」（19校区）「発展性（高）グループ」（18校区）に分類した。

一方で、すこやかネットの組織活動の状況に関する回答項目（4件法のもののみ）について、その「そう思わない」～「そう思う」の回答結果に対して1～4点の得点配分を行った（肯定的な回答ほど得点が高い）。また、それらの各項目の点数について各校区（複数回答のあった56校区）で複数回答の平均値（平均回答点）を算出した。このようにして算出された56校区それぞれの平均回答点について、さらに上述の「発展性」に関する3グループそれぞれの平均値を算出し比較した。以下では、グループ間の違いが特に顕著であった12個の回答項目を選び、その結果をグラフ（次頁の図2-3-2①～⑫）より検討する。

まず、図①および図②からは、「発展性（高）」のグループでは平均回答点が高く、子どもの課題（図①）や組織のねらい（図②）が話し合われ、共有されていることがわかる。「発展性（低）」のグループでは、回答の値が低く、そうした子どもの課題やねらいについてのコミュニケーションがあまり活発でない可能性がある。

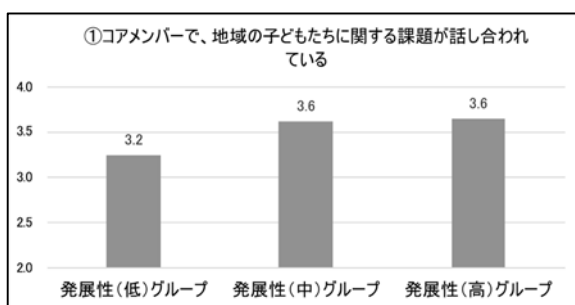


図 2-3-2 の①（子どもの課題共有）

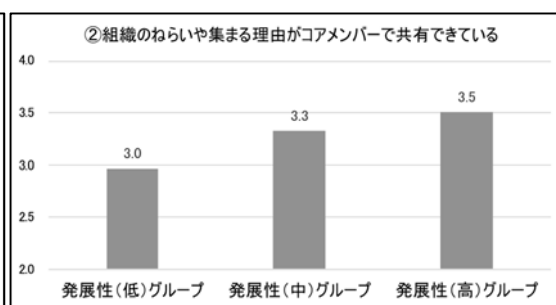


図 2-3-2 の②（組織のねらいの共有）

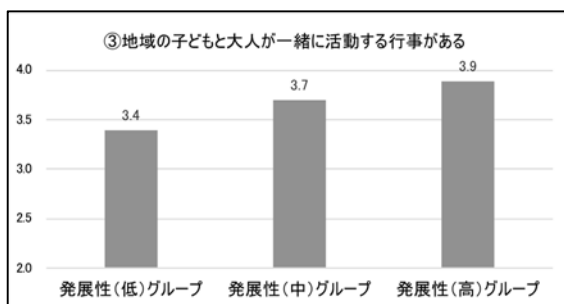


図 2-3-2 の③（子どもと大人のふれあい）

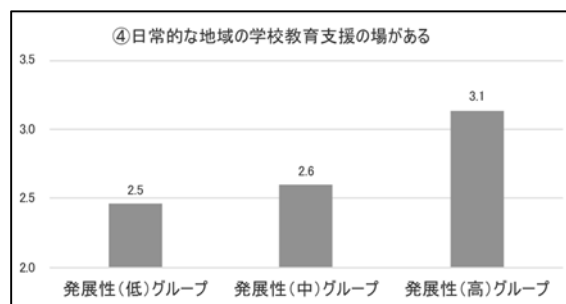


図 2-3-2 の④（学校教育支援の場）

次に、図③および図④は、すこやかネットの活動に関わるものであるが、「地域の子どもと大人と一緒に活動する行事がある」、「日常的な学校教育支援の場がある」という二つの項目において、「発展性」が高いグループほど、回答値も高くなる傾向がみられる。これは、すこやかネットの関わる活動によって地域の大人と子どもがふれあう機会が多いほど、活動の活性化がより実感できるようになり、今後の「発展性」の見込みも高まることを示している。その違いは、図④の「日常的な学校教育支援活動」で顕著であり、学校支援にすこやかネットが関わっている校区では、今後の「発展性」についての評価が肯定的なものになっている。

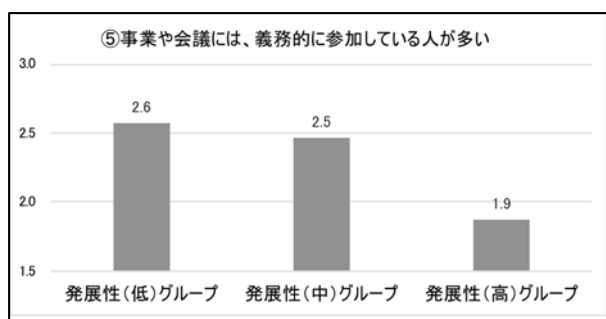


図 2-3-2 の⑤（会議への参加の状況）

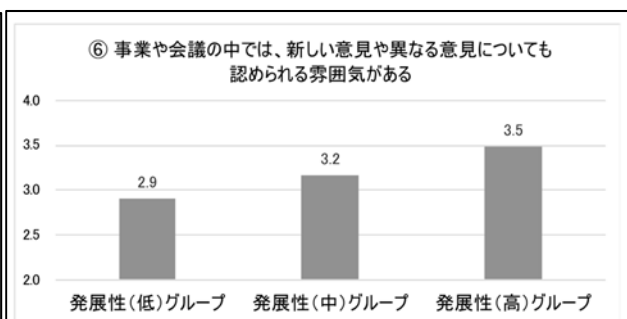


図 2-3-2 の⑥（会議の雰囲気）

次に、事業や会議におけるメンバーの状態に関する項目（図⑤、図⑥）である。興味深いのは、「事業や会議には、義務的に参加している人が多い」（図⑤）において、「発展

性（高）グループ」では、回答値が他の2グループに比べて非常に低くなっている。このことから、「発展性（高）」のグループではおそらく、メンバーの組織への参加があまり義務的なものとは捉えられてない（つまり、自発的である）という特徴がうかがえる。他方で、図⑥が示すように、「発展性」が高いグループほど、組織内で「新しい意見や異なる意見についても認められる雰囲気がある」傾向がみられる。すなわち、「発展性」の評価が高いすこやかネットでは、組織のコミュニケーションがより活発かつ柔軟であること、多様な意見が認められる雰囲気があると考えられる。

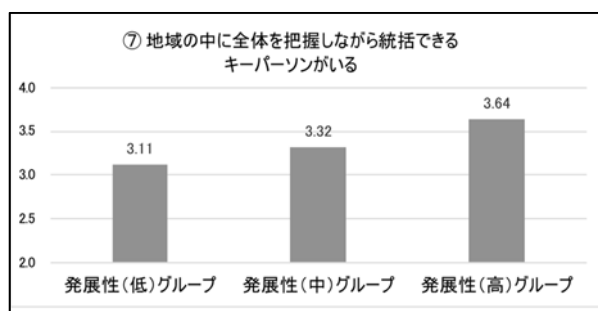


図 2-3-2 の⑦（地域のキーパーソン）

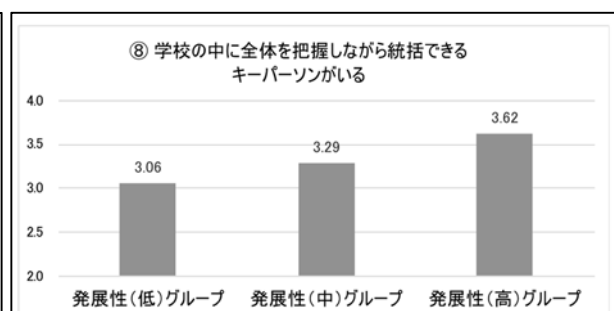


図 2-3-2 の⑧（学校のキーパーソン）

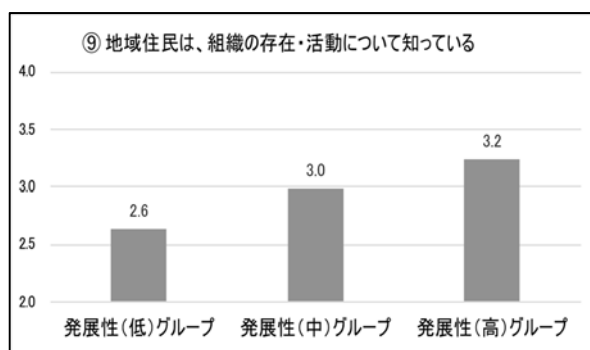


図 2-3-2 の⑨（地域における認知）

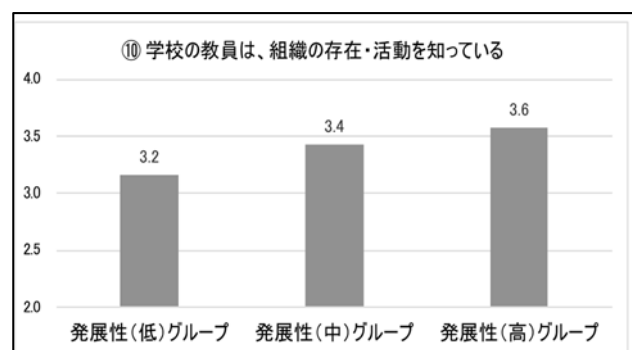


図 2-3-2 の⑩（学校における認知）

次に、地域・学校のキーパーソンに関するものが図⑦および図⑧である。どちらのグラフからも、「発展性」の高いグループでは、地域・学校のそれぞれに「全体を把握しながら統括できるキーパーソン」の存在が明確であることが示されている。この知見から、改めて、すこやかネットの「発展性」において地域・学校のキーパーソン（コーディネーター）の役割が大きいことが分かる。

さらに、図⑨および図⑩は、すこやかネットの組織の存在や活動の認知に関する項目である。「発展性（高）」のグループでは、地域住民においても、学校の教員においても、組織の存在・活動についてより認知されていると捉えられている。

最後に、図⑪および図⑫は、行政支援に関する項目を扱ったグラフである。こちらも、「発展性」の高いグループほど、活動に関する相談や支援についての行政の担当窓口が明確で（図⑪）、情報提供など様々な支援をしてくれる（図⑫）という傾向が確認される。

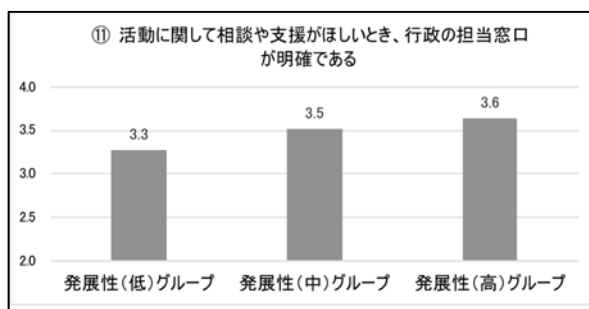


図 2-3-2 の⑪ (行政の担当窓口)

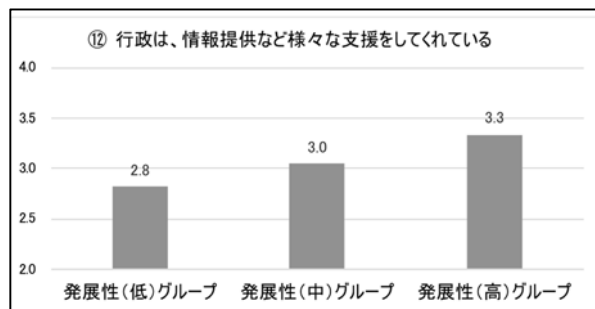


図 2-3-2 の⑫ (行政の支援)

これらの結果から、各校区への様々な行政支援があることは、各校区のすこやかネットの「発展性」に対するポジティブな見方を後押ししていると考えられる。

以上の結果をまとめ、教育コミュニティづくりの活性化にむけてすこやかネットの組織活動がより一層の「発展」に向かうための組織的条件として次の6点を挙げる。

① 組織のねらいの共有、子育て・教育の課題の共有

コアメンバーが、教育コミュニティづくりとそれを支える組織としてのすこやかネットの目的を共に理解する。また、行事の運営だけではなく、教育コミュニティづくりの焦点である子ども、子育て・教育について課題を共有する機会をもつ。

② 地域の大人と子どものふれあい（学校支援活動を含む）の拡大と日常化

一定の継続性をもった、子どもと地域の大人のふれあいの場をつくる。また、その活動を学校内部の教育活動（学校支援活動など）にまで浸透させ、子ども、地域の大人、教員のつながりをより広げる。

③ 多様な意見が生まれる活発な会議の運営

多様な意見が出やすい会議の雰囲気づくりやコミュニケーションの方法を考える。また、コアメンバーのインフォーマルな交流をうまく取り入れながら、よりメンバーが自発的に参加できるような工夫を行う。

④ 学校・地域のキーパーソン（コーディネーター）の存在と連携

学校、地域のキーパーソン（コーディネーター）の役割を尊重するとともに、各校区で両者が円滑なコミュニケーションをとり、すこやかネットの活動を通じて教育コミュニティづくりが発展するよう連携・協働する。

⑤ 学校・家庭・地域への活動の広報による認知の拡大

コアメンバーを中心に、さまざまな広報手段を用いて、すこやかネットの活動やその意義、教育コミュニティづくりそのもののねらいなどを学校、家庭、地域に周知させ

る。特に、学校、地域のキーパーソン（コーディネーター）は、学校であれば教職員、地域であれば多様な地域関係者らに活動の様子や意義を分かりやすく伝え、情報の流通を図る。

⑥ ビジョンをもち、校区の活動に寄り添う行政支援

市町村の行政担当者は、個々の校区のすこやかネットの状況を把握し、その活動に寄り添いつつ、教育コミュニティづくりのビジョンに照らして、必要な支援を行う。

以上の6つの要因は、すこやかネットの組織活動の発展性と深く関わるものであるが、同時に、教育コミュニティづくりを活性化する要因でもあると推察される。これらの6つの要因については、次章に紹介する訪問調査においても分析の焦点として扱われる。

次章では、7つの校区における訪問調査の結果を示すが、この訪問先の校区の選出にあたっては、先に算出した「持続性」「発展性」の値が高い校区を中心に選出している。なぜなら、持続性・発展性ともに高いグループは、すこやかネットの活動が比較的安定しており、その活動の発展性についてもポジティブな見通しをもつ校区が多いと考えられるからである。そのようにして選んだ校区の組織の状況や活動について、より踏み込んで検討することで、すこやかネットの活動を活性化する組織的条件を明らかにしたい。

第3章 すこやかネットの活性化のための組織的条件

—訪問調査の結果から—



3-1. 多様な地域性とすこやかネットの役割

本章では、第2章で紹介した質問紙調査の結果をふまえて行った訪問調査（インタビュー調査）のデータに基づき、すこやかネットの活動の活性化を支える組織的条件について検討していく。

分析結果を提示する前にふれておきたいことがある。それは、2-2節でも述べているように、すこやかネットが位置する大阪府内各校区の地域性に大きな違いがあること、そして、それによってすこやかネットが果たす役割も多様であることである。

一般的には、大阪府内の教育コミュニティづくりの事業は、すこやかネットに加え、学校支援地域本部事業、地域子ども教室などが組み合わされ、さらに、各地域の地域青少年育成活動や公民館等の生涯学習活動、および地域の福祉活動や町会等の活動とつながりながら、各校区の状況に合わせてそれぞれに異なったスタイルで展開されている。

すこやかネット以前にどのような地域の団体や活動があったか、また、各市町村の教育コミュニティづくりの位置づけや担当部署の置き方、教育コミュニティづくりに関連してどのような補助事業等を導入してきたかなど、さまざまな要因が絡み、その結果、各校区のすこやかネットがどのような組織構成をとるか、また、それが組織として何を行うかは、まさしく多様である。例えば、すこやかネット以前から豊富に地域の諸団体が連携して組織活動を営んでいた校区では、その後に立ち上げられたすこやかネットは、新たな活動の企画よりも、諸団体の連絡調整や広報等に力を入れているかもしれない。あるいはもともと、地域の教育活動が少なかった地域においては、すこやかネット自体が、積極的に教育活動の場を生み出す母体の役割をはたしてきたかもしれない。

このようにすこやかネットの役割が多様化している実態をふまえれば、例えば、すこやかネットが「活発に活動している」といった場合に、その意味するところも多様であると言えよう。

本章の以下の部分では、「すこやかネットの活動を活性化させている組織的条件」について検討していくが、この「活性化」については、すこやかネットの参加者（特にコアメンバー）が積極的にコミュニケーションをとりながら、学校・地域の協働をより一層深めていること、そして、すこやかネットの3つの機能（連絡調整機能、地域教育活動の活性化、学校教育活動の支援・強力）のいずれかを通して、各校区の教育コミュニティづくりの発展に寄与していること、という意味で用いる。

3-2. すこやかネットの活動を活性化させている組織的条件

訪問調査やそこで得られたインタビューデータの分析により、すこやかネットの活動を活性化させている組織的条件として、以下の5つの要素が浮かび上がった。それぞれについて、訪問調査をした校区の活動の様子や、インタビューを行った教員や地域の方の声を交えつつ説明していく。

（1）学校・地域が協働する意義についての深い認識

「すこやかネットの活動を活性化させている組織的条件」として、第一点目に挙げたいのは、各校区のすこやかネットの核となる学校や地域のコーディネーター（キーパーソン）が、「学校・地域が協働する意義」について深く認識し、語っていることである。これは、よりくわしく言うと、学校のコーディネーターは地域と関わっていくことに対して、地域のコーディネーターは学校と関わっていくことに対して、共に子どもを支えていこうとする意欲と態度をもちながら、協働の意義を深く認識していることである。

例えば、土曜寺子屋^①を実施しているD中学校区の校長は、すこやかネットを軸に教育コミュニティづくりのさまざまな活動の展開により、地域の大人と子どもの接点が増えていること、それによって校区の子どもたちを支えることができていることの意義が大きいと指摘している。そして、地域との協働がはたす役割について次のように語った。

校長：何がありがたいっていうと、要は今日の（土曜寺子屋の）場面もそうだし、それ以外の場面でも子どもと地域の方が声掛けする場面、もちろん学校以外でもあるんですよ。ソフトボールの指導、祭り…、いろんな場面で、大人と子どもがふれあう。そういう場面が多いから、（子どもを）いろんな人がみて、声かけてくれる。もちろん、家庭的に課題を抱えてる子はすごく多いんですけども、（地域の）いろんな目があって、誰かが受

^① 中学校の図書室を利用して土曜日に開かれる中学生の学習の場。地域ボランティアが学習の支援にあっている。

けとめてくれる。土曜寺子屋の活動も、勉強の効率だけ上げようと思ったら違うやり方があるのかもしれないけど、自主的に勉強できる場所がある、大人と触れ合う場がある、簡単にいったら居場所ってことですね。何べんも出てるけど、安心して来れている子がいてる、これが一番大きい。

この語りにあるように、校区のすこやかネットの活動や、それを軸にした教育コミュニティの展開が、大人と子どものふれあいを増しており、様々な子どもが安心して学び成長できる学校、地域になってきていると校長は言う。

また、A中学校区の中学校長は、学校と地域の協働の重要性について次のように話した。

校長：学力は絶対、教師が付けなあかん。だけどやっぱり人と人がつながって生きてるからこそ、われわれの社会があって、その一番小さい単位は家族、そこから地域へと広がる。そこ（地域）で生きている子らは、私らが預かる前に、もう既におぎゃあと泣いたときから、そこにいてます。（中略）学校に行ってる時間なんてものすごく少ないです。教師は風の人やし、地域は土の人やし、そこで生きていく子どもらは、まさしく土のところで生きていくから、ここへええ肥料を入れるのは私らの仕事です。だから、ここへ（学校へ地域が）何かしてくれって、これだけでは難しいですよ。そう思って、今やってます。

校長は、子どもたちに学力をつけるなど学校教育の役割は大きいものの、子どもは地域という「土」において多くの時間を過ごし成長している存在であり、「土の人」（＝地域の人）との豊かなふれあいが成長の基盤になるという。また、そのふれあいによって子どもが成長していくためには、学校から「ええ肥料を入れる」、すなわち、すこやかネットの活動等を通して「土壌をよくするため」学校が関わることもまた必要だと捉えている。また、学校の活動を介して、子どもと地域の人々の出会いをつくることも重視されている。

以上は、学校側の協働に対する見方であるが、インタビューでは、地域の側からの学校と協働することの意義に関する語りも聞かれた。例えば、E中学校区のすこやかネット会長（地域コーディネーター）は、ある年の校区フェスティバルの打ち上げにおいて、学校・地域の関係者に次のように話した経験について語ってくれた。

会長：それで、僕は最後、決めてたんです、みんなの前で言いたかった話っていうのが。僕らボランティアをずっとやってる地域の人間っていうのは、僕らにしても、地域のおじさん、地域のおばさんっていうことで、（子どもたちが）ずっと来るわけですけど、やっぱり先生は、子どもらにとっては、将来、絶対、恩師と呼ばれるそういう人になってほしいと。

以上のように、会長は、子どもたちが学校の先生を「恩師」として出会える、またそうした関係性の中で学校でという場で精一杯成長できるようにバックアップするのが地域の役割だと語った。

以上で紹介した語りには、学校は地域と、地域は学校と協働する意義が示されている。それは、学校と地域がそれぞれの役割を分割し、それぞれの持ち場でのみ、その役割を効果的に果たせばよいという考え方ではない。学校、地域がそれぞれ子どもの成長に対して共に（かつ相乗的に）教育上の重要な役割を担う存在であると捉え、学校は、子どもが地域からたくさんの影響を受けるように、地域は、子どもが学校からたくさん影響を受けるように共に教育活動に取り組むべきだという考え方がみられた。そして、**子どもを育てる上で、学校と地域は相互依存的な存在であると共に、お互いの取り組みは子どもに対して相乗的な効果を生み出すものとして捉えられていた**。具体的な表現の仕方は人によって異なっていたが、以上のようなコーディネーターたちの語りには、「**協働的な教育観**」と呼びうるものが込められていると言える。そうした教育観を学校、地域のコーディネーターが持っていることが、それぞれの校区のメンバーを協働へと方向付け、すこやかネットの活性化を支えていると考えられる。

では、そうした協働の意義に対する深い認識はどのようにして生まれてきたのであろうか。それはやはり、長年すこやかネットの取り組みだけでなく、さまざまな学校と地域の協働の活動にたずさわって、学校・地域という垣根を越えて、さまざまな人と出会い、語り合うなかで学びを積み重ねてきたことが背景にあると考えられる。これに関連して、興味深く思われたのは、訪問調査を行った校区の管理職に、教育委員会で社会教育関連の部署を担当し、すこやかネットの活動を支える役割をされていた方が多かったことである。そうした、学校教育の枠をこえて社会教育（生涯学習）の立場で働いた経験は、教育を違った角度から捉え、学校と地域の協働の中で総合的に子どもを支えるという教育観を深めるきっかけになったのではないかと推察される。一方で、地域のキーパーソンも、大阪府や市町村の研修、市町村内のコーディネーターのネットワークなどを通して、すこやかネットやさまざまな地域教育活動について知る機会を豊富にもっていた。かれら自身の校区での活動経験に加えて、そうした場から得られた知見も、かれらの認識において協働の意義を深めるきっかけになっていると考えられる。

（２）教育・子育ての課題を共有する機会、子どもの声を聴く機会

第一章にも紹介したように、教育コミュニティづくりの基本の形は「ともに頭を寄せ合い子どもたちのことを考え、いっしょに汗を流しながら、さまざまな活動に取り組むこと」だとされている。この「ともに…子どもたちのことを考え」という言葉にもあるように、校区の子どもたちの様子、教育や子育ての課題について話し合い共有することは、教育コミュニティづくりを進めていく上で重要なプロセスであるが、その部分がぬけている校区が多いように感じられる。そうした校区では、教育・子育てについて課題認識の共有がな

いまま、すこやかネットを通して、連絡調整や行事運営を繰り返す中で、「なぜそれを行っているのか」に関する共通理解が抜け落ち、活動の形骸化に陥りやすいと考えられる。

逆に、すこやかネットの活動をめぐる様々な場で、今の子どもたちの状況や教育・子育ての課題について学校・地域のメンバーが話し合う機会のある校区は、そのようにして共有された課題認識が、すこやかネットにおいてある問題により重点的に取り組んだり、新たな活動を展開したりするヒントになるなど、組織活動を発展していくことにつながっていると考えられる。また、そうした課題意識の共有そのものが、**学校・地域の垣根をこえたメンバーシップ（仲間意識）の強化にもつながっている**といえるだろう。

訪問調査によって、各校区のコアメンバーにインタビューをしてみると、訪問した校区の多くで、すこやかネットの活動をめぐる会議や活動の場での会話を通して、メンバー間で教育・子育ての課題について話し合い共有する場があることが分かった。すこやかネットは、地域の教育活動の連絡調整機関という位置付けが強いため、すこやかネットの会議の場で、直接、学校や家庭、地域の具体的な教育課題が協議されるというところはごく一部である。しかし、すこやかネットメンバーの打ち合わせや活動の場など、色々な機会を利用して、学校や地域での子どもたちの状況がインフォーマルに話し合われている。例えば、今回訪問調査を行ったD中学校区では、すこやかネットに参加する学校や地域のメンバーが、小学校区単位で開かれる生活指導協力委員会の参加者でもあり、そうした場で、学校や地域の子どもの状況を持ち寄る機会があるという。また、グループインタビューでお話を聞いたHさん（地域コーディネーター）の校区では、すこやかネットの活動に関わる地域ボランティアに、青少年指導員だけではなく、民生児童委員など児童福祉に関わるメンバーも多く含まれており、**学校や地域の教育活動に関わりながら、自然なかたちで子どもについての情報共有をする仕組みが**つくられているという。

また、「課題共有」とは少し異なるが、地域の子どもの声を直接聞く場をもっている校区もある。C中学校区では、年に一度開かれる「校区子ども会議」の場に、校区にある高校と中学校の生徒会、小学校の児童会の代表が集まり、かれらの意見が地域諸団体の代表者に伝えられる。インタビューによれば、この会議では、最近の学校での取り組みについて児童生徒が発言する場があり、例えば、「環境保護の活動支援のためにボトルキャップを集めているので協力してほしい」といった意見が出されたという。するとそれをきっかけに、「（子ども会議の意見から）一生懸命子どもが頑張っているので、われわれも手伝うからっていう形に」なり、地域の関係者の呼びかけにより、校区全体でその活動を支える運動が広がったという。

このように、子どもたちから直接意見や提案を聞くことは、地域の住民を動かす上で大きな力があると考えられる。すこやかネットとして子どもの声を直接聞く機会をもつ校区は今のところ少ないと思われるが、こうした取り組みは、地域における子どもの「意見表明権」（子どもの権利条約第12条）を実現する取り組みでもあり重要である。こうした取り組みは改めて、教育コミュニティが子どもの教育を支え、それを中心に据えた人のつな

がりであるということを校区のメンバーたちに再確認させるものである。別の言い方をすれば、そのように**子どもの声を聴き、それに応えることは、学校・地域の参加者を「教育コミュニティ」としてより意識させることにつながる。**

以上をまとめると、教育・子育てについて話し合い課題共有をすること、また、子どもの声を聴く場をもつことは、すこやかネットの活動の取り組みの意義の確認や活動の新たな展開を支えるものであると考えられる。

（３）学校・地域がともに「子どもをみる」そして「語り合う」場

ここまでの記述の中で繰り返しふれてきたように、教育コミュニティづくりの核になるのは、学校・地域の垣根をこえた参加者の協働である。今回の訪問調査で学校・地域のコーディネーターの話を聞いていると、そのような協働を成り立たせる要素（すなわち、参加者が子どもを中心に据えて共に活動し、語り合うこと）が、すこやかネットを活性化させる組織的条件にもなっていると考えられる面が多くあった。

訪問調査を行った校区に共通する特徴として挙げられるのは、その規模や頻度には違いがあるが、子どもを学校・地域の参加者が「共に子どもをみる（子どもに関わる）」場や活動が継続的にもたれていることである。校区フェスタのような行事はその一例であるが、それほど大規模な行事でなくても、教員、保護者、地域が共に関わる様々な教育活動・行事もこれに含まれる。

F中学校区では毎年、親子で参加できる取り組みが色々と計画されてきた。「歩こう会」「デイキャンプ」「ギター教室」のような取り組みがそうである。また、隣接する３つの中学校区が合同で取り組む星空観測会のような取り組みもある。毎年、固定の行事を設定しているわけではなく、その年度ごとの、コアメンバーの話し合いの中で、地域の子どもと大人が何を一緒に楽しみたいかを大事に考え、企画しているようである。

このように、学校と地域が協働でつくりだす活動の場の特徴の一つは、**学校の教員にとっても、保護者や地域にとっても、それぞれが自分のいつもの立場からみるのとは異なった、子どものふるまいや表情にふれられることである。**そうした「普段はみえにくい」子どもの表情に出会えることについて、E中学校区の会長（地域コーディネーター）は次のように語っている。

会長：（ある地域の教育活動の場で）遠くから影でみながら子どもをみてたら、うわっ、自分の子どもってこういうふうに関わるんやっていう姿をみて、ああ、なるほどなど。家とはやっぱり違うなっていうふうにみえた。それに、自分も感動したところがあったんで。だから、そんなんを PTA やってる他の役員さんとかと一緒に話をするようにしたら、そしたら、（PTA 役員を）続けてやってくれたりとか。…物事って、やっぱり違う角度からみればいろんな発見ができるんやっていうところ。

D中学校区で土曜日に行われている「土曜寺子屋」の活動も、上のような校区フェスタとは違った形での、学校・地域の協働の場である。土曜日に、中学校の図書室を開き、やってきた生徒たちが地域のボランティアスタッフに見守られ、また、問題の解き方など、アドバイスをもらいながら学ぶ姿がみられる。筆者らが訪問調査に行った日には、子どもたちに混じって、中学校の教諭も本やノートを置いて授業づくりの勉強をしている姿があった。

こうした学校・地域の協働の場はそれ自体が、参加する人々にとって「子どもを核に学校・地域が共にみて関わるつながり」（＝教育コミュニティ）が可視化（＝みえる化）される場であり、前項にも述べたこととも重なるが、参加者が「教育コミュニティ」を直接意識することができる場となっている。

また、「教育コミュニティ」を意識するという点では、ただ、教育活動の面で参加者が共に子どもをみて関わるというだけでなく、活動の事後などに、そこで**みたことや感じたことを「ふりかえり語り合う場」**が重要であることがわかる。例えば「土曜寺子屋」の後、校長室で参加者が、図書室で子どもたちの様子をみたり、最近地域で出会った卒業生と会話をすることができ、悩んでいる様子だった彼に、自分の目標をしっかりと持って頑張るようにと励ました出来事について語り、それを校長や他の地域の人も一緒に聞いて頷いているような場面もみられた。

このように、日々の活動をふりかえり「語り合う」ことによって、地域の子どもの状況や課題について共有されるだけでなく、どのように子どもを支えていくかというイメージを描いていくことにもつながる。それはすなわち、**教育コミュニティを支えるコアメンバーが「目線を合わせる」**ことにつながると考えられる。こうした「語り合い」は、3-2-1項でも述べた「協働的な教育観」をそれぞれが形成することにつながり、それによって、息のあった協働の取り組みが可能になると考えられる。

（４）組織の垣根をこえた「仲間づくり」・「交流」の工夫

今回、訪問調査を行った校区では、すこやかネットの活動の中で、そのメンバーの「仲間づくり」・「交流」に力を入れている事例が多くみられた。

コアメンバーといっても、教員やPTA役員は年度のたびに交代も多く、何か教育活動の実施のために話し合おうとしても、まず、打ち解けるのに非常に時間がかかる。また、ささいなコミュニケーション上のもつれや調整上のミスで関係者間の関係が悪くなることもしばしば起こる。

そうした中、訪問調査を行った校区の中には、中心メンバーの「仲間づくり」をねらいとする取り組みに力を入れているところがあった。例えば、泉大津市のF中校区は、毎年度、最初の会議は簡単な顔合わせと目標の確認だけで終え、その後は、近隣の飲食店に行き、飲食しながら、**まずはお互いに「打ち解ける」**ことを大切にしているという。そして、第2回目から、本格的な教育活動の打ち合わせに入る。そうした取り組みがあるから

か、筆者らが訪問調査でみた限り、学校・地域の関係者の間に、他の校区にはあまりみられない和気藹々とした雰囲気があったのが印象的であった。また、グループインタビューでお話を聞いた J さんの中学校区においても、すこやかネットメンバー（学校側、地域側双方の）の歓送迎会を行い、メンバーの交流を大切にしている。

同様に、E 中学校区も、メンバーの「仲間づくり」・「交流」を重視し、取り組みの工夫を行っている。まず、年度始めの第 1 回目の会議では、各組織・団体の「第一声」を伝え合うことから始まる。それぞれの組織・団体の日常の活動の紹介、そして、地域の子どもたちに対する思いをスピーチし、お互いに拍手を送り合う。この取り組みをする意義について、同校区の会長（地域コーディネーター）は次のように語る。

会長：組織をやっていくメンバー自身が入れ替わっていくところがあるので、お互いの事情を知った上で、お互いが抜けてるところ、欠けてるところを、埋め合うような形の雰囲気というか。だから、取り組んだのは、最初の役員会やったときに、各活動する団体のプロフィールなり紹介なり、自分らの活動はどんなことをしてるのかっていうのを（紙に書いて）ちょっと出してほしいと。それを、来た人らに同じのを全部コピーとお渡しして、それぞれ皆さん、まずは自分らの活動はどうなんかっていったところを皆さんの前でご披露してくださいと。

調査者：意外と知りませんよね、お互い。

会長：知らないんです。結局、（同じ地域の）全く一緒の人材でありながら、顔は知ってるけども、あいさつはするけど、この人らが一体どういうことをしてるのか、その話の中で何に困ってるのかとか。（中略）一つの考えとして、僕は仕事と違うというのは、活動していく人らの見る方向というのは、皆さん向けるベクトルの方向は間違いなく一緒なんです。上を向いてる方向としては。この活動をする中で、それを逆方向に走ろうっていう発想をする人っていうのは、僕は、いてないと。ただ、その力加減が大きい小さいかの差があるだけであって、進む道は、皆さん一緒なんだというところを、やっぱり常々。

このように、まずは参加者がお互いの活動について知り合うとともに、**共に同じ地域で子どもを支える「仲間」であり「ベクトルは同じ」**だということを毎年度の初めに、確認しているのである。同時に、こうした取り組みは、**参加者の間に情動的なつながりを生み出す上でも効果的である**と考えられる。

また、E 中学校区の交流の工夫として、コアメンバーが LINE のグループをつくり、会議の場以外でも日常的に情報交換をしているという。校区のコーディネーターは、このグループに「E 中校区地域戦略サロン」と命名した。LINE グループへの参加については、開始当初は SNS での情報のやりとりに抵抗を感じる参加者もいたが、徐々に活用が進み、すこやかネットの打ち合わせの議題について事前に意見を交わしたり、校区の様々な問題解

決にむけた情報共有や話し合いを行っている。例えば、2018 年度には、大阪北部地震や大型台風による学校や地域の被害状況を共有し、連携して安全確認等にあたることができたこと、コーディネーターや学校の教員は話している。また会議の前に、「校区内の巡視に行ける人？」などと呼びかけ、参加者を募って巡回することもあるという。

これらはほんの一例であるが、教育コミュニティの核となるメンバーのコミュニケーションを活発にし、情動的なつながりとメンバーシップを育むためにこうした新しいメディアツールの活用は効果的だと考えられる。

（５）地域の新たな担い手の参加促進と育成の取り組み

すこやかネットおよび教育コミュニティづくりの活動については、大阪府各地の現状として、地域関係者が固定化ないしは高齢化しつつあること、また、若い層など新たなメンバーを獲得しにくいことなどが、多くの校区で課題となっている。

大阪府の一部の市町村では、長年の自治体の取り組みとしてコミュニティ活動が根強く営まれており、そうした活動が機能していることで、若い世代の住民も比較的スムーズに地域活動に参加できているところもある。そのように、次世代育成がそれほど問題化していない地域もたしかにあるが、そうした校区は大阪府内全体としてみると一部であるように思われる。

今回、訪問調査を行った多くの校区では、次世代育成を重要な課題だと捉えており、学校・地域のキーパーソンが絶えず、保護者等のなかから地域のつながりづくりに主体的に関わってくれそうな人を見出して育成しようと考えて取り組んでいる様子がみられた。

一般的に、すこやかネットを支えるコアメンバーは、多くの場合、PTA 役員の保護者や青少年指導員など地域組織の成員であることが多いが、今回、訪問調査を行った校区の多くでは、「おやじの会」や「学校応援団」のようなボランティア組織を持っているところが多かった。これらの組織は、例えば、PTA 役員を卒業した後、地域組織の一員にはならなくても、必要に応じて学校やすこやかネットのサポートをしてくれるメンバーが集まれる場となっている。C 中学校区では、校区内の小学校だけでなく、中学校区にも「おやじの会」があり、現役の保護者とその OB が多く参加している。様々な学校行事にも支援に加わってくれるので、学校の教員は「地域に支えられている学校だ」という印象がたいへん強いと話している。こうした「おやじの会」や「学校応援団」は、様々な教育活動への応援をきっかけに、地域の親同士の異年齢の交流をつくる場となることで、すこやかネットに参加する地域層をより厚いものにし、新たな担い手の育成につながっていると考えられる。

また、より長期的な視点で、子どもたちの世代に対しても、教育コミュニティづくりを進めていく上で必要な人材の育成に取り組む校区もある。訪問調査を行った校区の一つ、B 中学校区では、2015 年度より、「すこネットクラブ」という中学校区の小学生から大学生を参加対象にした団体を立ち上げた。この団体は、「人づくりは地域づくり」をスロー

ガンに、様々な地域活動（地域清掃活動、ふれあい夏祭り、防災訓練など）に子どもたちがスタッフとして関わる機会をつくりながら、ボランティアリーダーとしての育成を図るものである。この運営を支えているすこやかネットのメンバーたちは、子どもたちが地域の中でリーダーシップを発揮できる場所をつくり、かれらが地域に愛着を感じながら、地域を支える次世代として育っていくことを期待しているという。「すこネットクラブ」の活動を支える地域のキーパーソンはこの取り組みの状況を次のように話している。

地域関係者：子どもたちは、今 30 名ぐらいいてるんですけどね。最初の頃、中学生やった子が今、高校生になって、スタッフとして焼きそば一緒に焼いたりとかね。それから小 6 ぐらいやった女の子が中 3 になって生徒会引っ張ってるのとかをみる。すこやかネットの他の活動はどっちかいうたら単発的ですが…（中略）…すこネットクラブの場合は年間、何回かある行事をずっと固定したメンバーをみていけるんで、私たちとしては、その子どもたちの成長をみれるという点がうれしいし、ありがたいです。

このように、子どもたちが地域の人たちとふれあいながら、リーダーシップを発揮する場をつくることは、次世代育成という観点から効果的であると考えられる。また、子どもたちの主体的な参加の場が校区にあることで、すこやかネットの活動そのものの活性化にもつながっている。そのようにして育った子どもたちの中から、大人になった時に、この地域の教育コミュニティに関わっていこうという人がでてくるとすれば、そうした成長のサイクルこそ、まさに、教育コミュニティが目指しているものだと言えよう。

3-3. 小活 — すこやかネットの組織活動を活性化する条件のまとめ

以上、訪問調査のデータに基づき、「すこやかネット」の活動を活性化させている組織的条件について検討した。前節までに述べてきたように、「すこやかネット」の活動を活性化させている組織的条件として、① 学校・地域が協働する意義についての深い認識、② 教育・子育ての課題を共有する機会、子どもの声にふれる機会、③ 学校・地域がともに「子どもをみる」そして「語り合う」場、④ 組織の垣根をこえた「仲間づくり」・「交流」の工夫、⑤ 地域の新たな担い手の参加促進と育成の取り組み、の計 5 つの要素が浮かび上がった。

本報告書の第 1 章では、池田（2002）が示した「すこやかネット」の活動を活性化させる 7 つの要件について紹介した。上の 5 つの条件は池田の要件と重なりあう部分も多いが、特に、ここでは「協働する意義」や「課題の共有」の面で、③に示したように、いかに学校と地域が共に子どもをみて、共に子どもについて語り合う場をつくっていくかなど、組織の垣根を越えたコミュニケーションの大切さが改めて浮かび上がる結果となった。また、こうした場をつくっていくためには、メンバーの「仲間づくり」や「交流」の工夫、あるいは、ともに子どもの意見を直接聞く機会をもつことなども重要であり、これは、各校区

のすこやかネットの活動および教育コミュニティづくりを活性化させていくための重要なヒントとなるであろう。加えて、⑤の新たな担い手の参加促進や次世代育成の取り組みについては、今後も重要な課題である。そうした課題に取り組んでいくための手段として、池田はその 7 つの要件の中で「学校応援団」の育成や「多世代の参加と交流促進」を指摘していたが、さらに、様々な地域の効果的な方法について検討を進めていくことが必要である。

また、①～⑤をふりかえってみて改めて気づかされるのは、**ともに活動に取り組む達成感やコミュニケーションそのものの楽しさや喜びなど、感情的な側面も組織活動の活性化の大きな要素になりうる**ということである。単に、地域の子どもの教育を支えるために効率的に組織運営を行うというだけではなく、それを通じた出会いやコミュニケーションの「楽しさ」によって情動的なつながりをつくり広げていくことが、すこやかネットの活動を通して教育コミュニティを発展させていく上で重要ではないかと思われる。

最後に、上の①～⑤には加えていないが、**教育コミュニティをバックアップする教育行政（とりわけ市町村の教育委員会）のビジョンと支援**も重要である。今回の、訪問調査において、すこやかネットの会議の直前に訪問した際、そこに教育委員会スタッフが同席する機会も時折あった。そうした教育委員会のスタッフは、筆者らとすこやかネットメンバーのインタビューの会話にも興味を示し、校区の活動の状況を少しでも把握しようと努めていた。こうした教育行政の担当者は、そうした校区の会議にオブザーバーとして関わりながら、必要に応じて助言をしたり、予算運営の面で相談にのるなど、陰ながらバックアップをしているようである。またかれらは、教育コミュニティづくりの理念を重視しながら、各校区でそれをどう実現し、どうその持続発展を支えるかを考えながらサポートを行っている。そうした関わりがあることは、校区のコアメンバーの運営にとっても安心感を与え、活動への励みになると考えられる。池田も、上の 7 つの要件の一つに「行政のバックアップ」を挙げており、その中身として「人材のコーディネート」「情報交換の促進」「財政的支援」の 3 点を指摘しているが、これらの支援について、市町村教委がどのようなビジョンをもちながら、それを行っていくかが非常に重要であり、それを持続的に行えているかどうかによって、長期的なスパンでは教育コミュニティづくりに大きな違いが生まれると考えられる。

第4章 すこやかネットにおける学校・地域の

コーディネーターの役割



本章では、前章までの調査結果に基づき、学校、地域それぞれの立場で教育コミュニティづくりを支えるコーディネーターの役割について検討する。

4-1. 学校・地域のコーディネーターの役割

大阪府では2001年から2005年までの5年間で、1,007名の「地域コーディネーター」が養成された。地域コーディネーターとは、「すこやかネットの運営の核として活動できる人材」（濱元, 2008^①）である。ここで使用する「コーディネーター」とは、大阪府で養成された「地域コーディネーター」に限定せず、実質的にすこやかネットの運営の核として活動している人のことを指す。学校・地域のコーディネーターの役割を、これまで地域“の”コーディネーターとして地域サイドに重点が置かれていた側面がある。しかし、ここではすこやかネット運営における学校サイドのコーディネーターにも着目したい。そのため、学校と地域、双方のコーディネーターの役割を、実践者に対するインタビューから得られたデータに基づいて整理する。

4-2. コーディネーターに至る背景と求められる姿勢

訪問調査では、学校サイドと地域サイドのコーディネーター双方にインタビューを実施できる機会があった。さらに、グループインタビューでは地域のコーディネーター3名から聞き取りを行った。地域サイドでは、PTA会長等の役員経験者や地域自治組織のメンバーなどの、学校という場で何らかの取り組みの経験があり、地域と学校の事情にある程度

^①濱元伸彦（2008）「大阪型教育コミュニティづくりの到達点と課題―すこやかネットの活動とその行政支援に焦点をあてて」高田一宏編『コミュニティ教育学への招待』p.65.

精通している人がコーディネーターとなっていた。学校サイドのコーディネーターは、すこやかネット事務局を担うことの多い管理職が該当していた。特に、社会教育担当課で社会教育に従事したことのある管理職がコーディネーターを担った時に、地域と学校の連携を意図的に仕掛けていく様子を聞くことができた。例えば、A中学校区の校長の「実質は教頭、校長を入れた管理職で、それぞれの小学校区の年間計画をひっつけて整理をして、連絡推進協議会の取り組みという形で進めたのが最初です」という語りからは、学校のコーディネーターが、小学校区の事業を中学校区で整理しなおすという、仕切り直しに学校が主導で取り組んだことが示されている。また、B中学校区では「校長先生が社会教育畑におられたという行政経験もあって」と、地域の存在を念頭においた学校運営を意図的に仕掛けていた様子が語られた。

学校・地域のコーディネーターの姿勢として、どの中学校区でも聞かれたのは、学校と地域の相互理解を教職員、地域住民に深めてもらうための言葉かけや取り組みをしているという点であった。以下では、訪問調査とインタビューデータに基づき、地域のコーディネーターと学校のコーディネーターそれぞれの「学校と地域の協働に対する姿勢」について整理した。

地域のコーディネーターの姿勢に関しては、E中学校区では「苦情を言うんじゃなくて一緒に解決する、（中略）地域の子どもと一緒にみるための動きを作しましょう」と学校に対する地域側の姿勢を変えていくための働きかけがあったり、J中学校区では「学校っていうのは地域の中心、学校が真ん中にある。学校に対するリスペクトする気持ち」が大切だと語られたり、学校や教師に対して「先生は、子どもらにとっては、将来、絶対、恩師と呼ばれるそういう人になってほしい」という応援と尊重の思いを持って関わる姿勢がみられた。また、学校という社会とは異なる場に対して、D中学校区では、地域コーディネーターが、「われわれが入ることによって社会教育の場にもなる」と言い、地域の多様性を学校に取り入れていく必要性を感じて、学校との連携を進めようとしている姿が印象的であった。

一方で、学校のコーディネーターの姿勢に関しては、E中学校区では、「地域の子どもと大人が共に力を合わせて育てていく、そのための大人のスクラムをつくるんだと。学校はその要を担う覚悟でおらなあかんのや。（中略）大人として、地域の子どもと一緒に育てたってください、よろしくお願いします」と、子どもの成長には地域が必要であることを明確に語っていた。また同様に、A中学校区では、「教師は風の人やし、地域は土の人。子どもらはまさしく土のところで生きていく」と、子どもの成長を連続して見守るという点で、学校には限界があるという点を踏まえて連携の必要性が認識されていることが語られていた。さらに、学校教員に対して地域理解を促す働きかけもみられる。たとえばD中学校区では、教職員に対して「地域の方とか学生さんとかやってもらいますけど、先生方もずっとじゃなくて結構ですから顔出してください。校内中の様子をみてください。また地域の方の様子をみてください」と、地域にも意識を向けるような働きかけを行って

いるとの語りもみられた。

上記のように、子どもを育てるためには学校のみならず地域の力が必要であり、それぞれの役割の違いを学校・地域のコーディネーターが相互に理解していることが確認できた。さらに、D中学校区で「施策やりだしてから10年が経って、子どもと地域の大人と信頼関係がだんだんできてきた」と語られていたように、学校と地域の信頼関係の醸成が、地域の大人と子どもの信頼関係づくりにつながり、ひいては、地域が「子どもの居場所にならなくては」と、地域から遊離してしまった青年を地域に包摂し直すエピソードも語られた。こうした語りからは、学校と地域の協働によって、子どもを育てるという点で地域の可能性が大きく広がりを見せていることも示唆された。

4-3. 「仕掛ける」・「活かす」実践的役割

地域のコーディネーターにも学校のコーディネーターにも、顔の見える関係づくりへの仕掛けが様々になされていることを聞くことができた。最後にここでは、「仕掛ける」と「活かす」という工夫の一端を、地域のコーディネーター、学校のコーディネーターに分けて紹介したい。

「仕掛ける」について地域のコーディネーターは、例えばE中学校区で、活動終了後の懇親会で活動を支えた大人全員が主体者として思いを伝える時間を作っている。「メンバー表をまずもらって、順番に僕が声かけて、前出してもらって、いろんな感想なり思うことを話してもらう」、「皆さん思いを持っているところをちゃんと言える場をつくってあげる」と、一人ひとりの思いを共有することで、つながりを深めている様子が語られた。さらにはそのつながりを活かした情報共有ツールとして「地域協でLINEグループ」を作っている。大人のつながりを継続する仕掛けとして、地域人材バンクの実践例も聞かれた。F中学校区、C中学校区で「地域人材バンクは（中略）完全なボランティアです。（中略）子どもがお世話になったから、自分たちも楽しんで何かしたいな」と、PTA等の地域の役を引退後も、関わりたいと希望する人たちが学校を応援する人材バンクに登録して活躍できる仕組みを作っている。さらに、すこやかネットの活動から派生して、小学生から大学生までが参加できる地域のクラブ活動が行われている事例もある。たとえばB中学校区では、「すこネットクラブをやって、3年、4年目。この地域の小学校から大学生までを登録制で募集した」、「夏祭りで、すこやかネットクラブも出店をしてるんですね。（中略）大学生たちが中心になってやってくれました」と、学校の枠を越えて異年齢集団を形成し、地域の行事にある程度役割を与えて仕事を任せている様子が聞かれた。

「仕掛ける」について、学校のコーディネーターは、たとえばC中学校区で「生徒（に）（中略）地域協なんかで関わってもらってこのフェスティバルが成り立っているというふうなことは、できるだけ意識して子どもたちに知らせよう」と子どもたちに活動の理解を深めてもらうように取り組んでいる。A中学校区では「必ず部活動のどこかは、年に1回、地域の行事に参加するようになっています。それは意識的にやっています」と語られ、

B中学校区では中学校の授業に「すこやかネットって（中略）何なのかっていうのを教える授業」がなされていることが語られた。クラブ単位での活動への参加はA中学校区でも聞かれ、学校からは、クラブ単位での参加であれば、子どもたちの地域行事への参加の機会としやすいことが語られた。

次に、「活かす」ことについてであるが、「活かす」とは、新たな取り組みをするというよりも、既存の事業、時間、人を活かすという発想を持って活動するということである。

地域のコーディネーターの「活かす」については、地域ネットワークの構築について聞くことができた。何の活動もなくネットワークを広げることは難しいが、多種多様な地域団体の協力が必要なフェスタや地域の祭りをきっかけに、E中学校区では「地域の中で、何がどこで、どういう風に皆さん頑張っているかっていうこと自身は、なかなか把握できていないのが現状で、そのきっかけとなるのがやっぱり地域協のフェスタであり、声をかけながら広げていきたい」と、地域ネットワークの広がりのために、活動を活かしている様子が聞かれた。さらに、PTAと地域組織で連携して取り組みをすることによって、地域のコーディネーターは、「社会学習とか生涯学習の入り口、デビュー戦、そこから青指（青少年指導員）であったり、育成（地域健全育成活動の委員）さんであったりとか経験を積んでいく」「地域のことを全く知らない人がPTAで。地域活動の第一歩がPTA。その若い人たちを命令ばかりしてしまうとつぶしてしまう、お手伝いじゃなく、自分らのやりたいことをやってみてと新しい発想を取り入れ実現させること」と、「地域をつくる人材」としてPTAに参加する保護者をとらえており、まちづくりの視点から人材育成への意図が聞かれたことは重要な点である。

学校のコーディネーターからは、「活かす」ことについて、非常にわかりやすく語られた。A中学校区では、「既存の子どもが関われる行事というのは、地域にいっぱいあるんです。（中略）既存のあるところにどう子どもを参加させていくかっていう中で、子どもと地域の大人がつながる機会をつくれるかという発想転換が要る」、「子どもを地域に入れる機会とかを、視点としてどんだけ持てるかで、地域のつながりは変わる」と学校のコーディネーターの地域に対する姿勢によって、子どもと大人の顔の見えるつながりづくりを豊かにすることができることが語られた。学校から地域に対して子どもの課題を共有することは難しいということ、多くの学校で聞かれることではあるが、A中学校区では、「フォーラムを通じて課題の提供もしています」と、子育てフォーラム等の演題や講師を選ぶ際の会議を活かして、中学校区の子どもの課題共有がなされている。さらに、職場体験学習を地域とのコミュニケーションの機会として積極的に活かしているE中学校区での事例もみられた。

4-4. 小活—コーディネーターの役割とは

コーディネーターの役割は地域のコーディネーターのグループインタビューでも聞くことができた言葉に集約されるが、「人をつなげていく」ことである。しかし、「つなげる」

に込められるコーディネーターの意識や行動を、インタビュー調査によってもう少し詳細に捉えることができたのではないだろうか。そこでコーディネーターの姿勢や実践的役割から、コーディネーターの役割を地域のコーディネーター、学校のコーディネーターそれぞれに整理したい。

地域のコーディネーターの役割は、次の3点に集約できる。

- ①地域と学校の相互理解を深めること。学校と協働する意義について地域に発信し理解を求めること。
- ②既存事業を出会いとつながりの機会としながら、子どもは地域で役割を担える大人に育成し、保護者は地域の中で子どもを育てまちづくりの主体者として参画する架け橋となること。
- ③地域で活動する人たちの、顔の見えるつながりづくりの仕掛けをすること。

学校のコーディネーターの役割は、次の3点に集約できる。

- ①地域と学校の相互理解を深めること。地域と協働する意義について教職員に発信し理解を求めること。
- ②地域の大人と子どもたちの顔の見えるつながりづくりの仕掛けをすること。
- ③既存の事業を、地域住民への子ども理解の機会や子どもが参画できる機会に活かすこと。

インタビュー調査でも聞かれたことではあるが、地域のコーディネーターの世代交代が大きな課題となっている。地域のコーディネーターを若手が引き継ぐことを考えた場合、課題となるのは地域組織とのつながりの薄さや地域に顔が知られていないことによる、地域のコーディネーターの役割①と②が十分に機能しにくいことが挙げられる。しかし、①と②は役割の理解さえあれば、先輩コーディネーターに支えてもらいながら経験を積むことで、将来的にはまちづくりにつながるすこやかネットのコーディネーターとしての役割が担えるのではないだろうか。一方で③の仕掛けづくりが絶え間なく続くことで、新たな世代がすこやかネットの取り組みに参画し、活動が途絶えることなく発展していくのではないだろうか。

また、学校のコーディネーターの役割については、①から③の役割遂行ができる存在は、必ずしも管理職に限定されるものではないだろう。校区によっては、生徒指導担当教員等が担っている場合もある。地域のコーディネーターも学校のコーディネーターも共に多くの場合、人・モノ・金の調整に関与しているだろうが、今回の調査から、地域と学校の現在を俯瞰して捉え、学校と地域の協働の意義を発信し、地域の未来を創造する視点を現場にもたらしていくことが、コーディネーターならではの役割と理解することができるので

はないだろうか。

第5章 調査のまとめと提言

— 教育コミュニティづくりの今後の発展のために —



5-1. 調査結果のまとめ

以下、第2章、第3章に示した、質問紙調査およびインタビュー調査の知見を整理してみたい。

まず、第2章の質問紙調査の結果からは、調査対象とした府内の多く校区においては、行政からの予算支援を受け「すこやかネット」の組織運営が一定維持され、活動が継続されている実態が確認できた。また、「学校と地域の協力的な関係」があることを示す回答の割合も多く、比較的良好な関係を築きながら、「すこやかネット」の活動が進められていることが示唆された。

一方で、「すこやかネット」の継続からさらなる発展にむけて課題も多いことも分かった。会議の運営や人材の確保などが個々の課題として挙げられるが、全体として拠点としての学校と協働の理念を共有することが重要であることが再確認できた。

また全体として、「すこやかネット」の運営の形態が多様になってきていることも、質問紙調査の結果から確認された。2-2節では、質問紙調査の結果を踏まえて、調査対象校区の「すこやかネット」をタイプ分けし、その特徴について検討した。具体的には、活動量の多寡と、地域と学校の協働の度合い（学校主導型、協働型、地域主導型）を2軸として、各校区を「①学校主導・活発型」、「②協働・活発型」、「③地域主導・活発型」、「④学校主導・じっくり型」、「⑤協働・じっくり型」、「⑥地域主導・じっくり型」の計6つのタイプに分類した。得られた知見は様々であるが、たとえば、特に「学校主導型」の校区で、困ったときに地域側に連絡や相談しにくい状況があることや、学校内に地域の人々が集まる拠点がない／活用されていない実態があること、「義務的に参加している人が多いと感じる」割合が5～6割程度と他に比べて高いことなどが分かった。そのほか、活動が活発に行われている地域において認知度も高くなっているという知見からは、地域住民や保護者からの認知度が上がるにつれて、より多くの人々が諸活動に関わる機会が生まれ、すこやかネットの活動が活性化するという正の循環が生まれている様子が浮かび上

がってきた。以上は、どのタイプが良い悪いという結論を導くものではない。自らの組織の特性を自覚し、他のタイプの校区から相互に学びを得ることは、それぞれの今後の運営にとって有意義であるといえるだろう。

また、質問紙調査の分析の終わりに、「すこやかネット」の発展性に関する分析の結果も示した。特に、すこやかネットの組織活動の発展性に関わる要因としては、グループ間の比較分析により、①組織のねらいの共有、子育て・教育の課題の共有、②地域の大人と子どものふれあい（学校支援活動を含む）の拡大と日常化、③多様な意見が生まれる活発な会議の運営、④学校・地域のキーパーソン（コーディネーター）の存在と連携、⑤学校・家庭・地域への活動の広報による認知の拡大、⑥ビジョンをもち、校区の活動に寄り添う行政支援の6つの要因が浮かび上がった。これらは、すこやかネットの活動を通して、教育コミュニティづくりをより発展させる因子としてみる事が可能であり、今後の学校および地域の活動や行政支援の課題であると考えられる。

一方で、今回の質問紙調査では、同一校区の学校関係者と地域関係者4名を対象としたが、基本統計量からは学校関係者と地域関係者との回答差は微かな差であったが、校区単位のプロフィールでみると回答者間の認識の違いも多くみられた。各組織内のメンバー相互による評価や外部からの意見を集める仕組みなど評価を進めていくことも重要と思われる。

次に、第3章のインタビュー調査であるが、ここでは、特に「すこやかネット」の活動が活発である校区を中心にした訪問調査のデータから、「すこやかネット」の活動を活性化させている組織的条件と、学校・地域のコーディネーターの役割について明らかにした。

前者の、「すこやかネット」の活動を活性化させている組織的条件については、①学校・地域が協働する意義についての深い認識、②教育・子育ての課題を共有する機会、子どもの声にふれる機会、③学校・地域がともに「子どもをみる」そして「語り合う」場、④組織の垣根をこえた「仲間づくり」・「交流」の工夫、⑤地域の新たな担い手の参加促進と育成の取り組み、の5つの要素を主に訪問調査のデータをもとに示している。

また、第4章では、学校・地域のコーディネーターの役割について、訪問調査およびグループインタビューのデータをもとに明らかにしている。まず、地域のコーディネーターの役割については、①地域と学校の相互理解を深めること、学校と協働する意義を地域に発信し理解を求めること、②既存事業を出会いとつながりの機会としながら、子どもは地域で役割を担える大人に育成し、保護者は地域の中で子どもを育てまちづくりの主体者として参画する架け橋となること、③地域で活動する人たちの、顔の見えるつながりづくりの仕掛けをすることという3点を示した。さらに、学校のコーディネーターの役割については、①地域と学校の相互理解を深めること、地域と協働する意義について教職員に発信し理解を求めること、②地域の大人と子どもたちの顔の見えるつながりづくりの仕掛けをすること、③既存の事業を、地域住民への子ども理解の機会や子どもが参画できる機会に活かすことの3点を挙げた。

以上のような、「すこやかネット」の活動を活性化させる諸条件や、学校・地域のコーディネーターの役割は、上述の質問紙調査の結果ともつながるものであり、とくに「すこやかネット」を軸にした教育コミュニティづくりの持続と発展を下支えするものとして捉えられる。

5-2. 求められる学校・地域及び行政の役割

以下では、今回の「すこやかネット」に関する調査結果に基づき、今後の「すこやかネット」を軸とした教育コミュニティづくりの持続と発展に向けた、学校、地域および行政の役割について改めて考えてみたい。

(1) 教育コミュニティの拠点としての学校

質問紙調査の結果では、「学校に拠点があるか」との問いに対して、明確に「ある」と答えたのは回答者の13%、「地域に拠点があるか」という問いに対しては14%であった。「どちらかと言えば」を含めた肯定回答も、学校が44%、地域が49%と、いずれも半数以下であった。

続いて「学校に拠点があるか」という問いに対する肯定・否定回答と「日常的な学校支援活動」のクロス集計の結果を示したのが図5-2である。学校支援活動と学校に拠点のある肯定回答率は35%に対して、学校支援活動と学校に拠点の無い否定回答率は32%である。学校支援活動が無いが学校に拠点のある肯定回答は9%と低い。大阪府の教育コミュニティづくり事業展開では、学校支援地域本部事業や「大阪元気広場」と呼ばれる

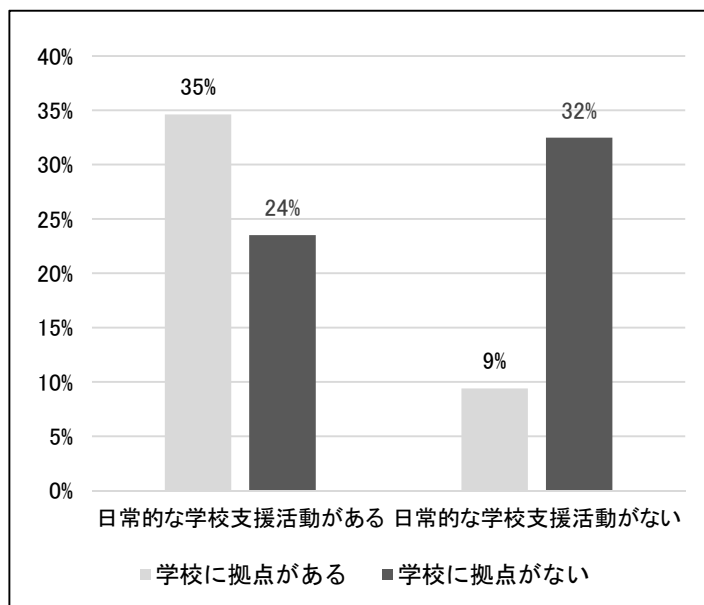


図5-2. 学校支援活動と学校の拠点に関するクロス集計

る放課後子ども教室事業が、予算面からも中心となっている。学校支援活動の確保率はある程度ではあるが、すこやかネットとしての確保は低い状況にある。

組織活動を継続し円滑に進めるためには、組織の活動拠点の有無は、大きな問題となる。拠点（場）は集団として結びつきの強さにも影響する。池田は「学校がともに集う場を提供し、教育についての課題を提供し、協働活動が展開される場を提供する」と「学校とい

う場が協働をつくりだす重要な場」と述べている^①。まずは、学校でスタッフの会合のために集まれる地域活動室等、場の提供が必要である。子どもの減少傾向から、一部地域の学校を除き活用できる余裕教室があるのではないだろうか。その上で、地域住民の参画を促すような活動場所を校内に設けていくことが望まれる。

（２）地域の人のつながり

質問紙調査の自由記述からは、「保護者の地域各行事に対する関心が低下し、行事への参加者が年々減っている」、「保護者の方が子供会や PTA 活動への参加が消極的」、「子どもを持つ親世代の働き方の状況が変わり地域活動への参加もできなくなっている」、「地域では顔見知りが少なくなっている」、「地域では人のつながりが無くなり悪循環が続くようになってきている」など、地域における人と人とのつながりの希薄化が、地域関係者の実感として述べられている。

C 中学校区では、「おやじの会」が月 1 回学校のトイレ清掃活動を行っているほか、校区のフェスティバルでは手打ちそばの屋台の出店を継続している。すなわち、学校支援活動から始まった集まりが、地域の大人の集団として動きだしているのである。すこやかネットの活動を通じてできた新たな集まりや活動に注目し、子どもを見守る地域の大人の層を増やしていく地域づくりへの取り組みも重要であるといえる。

池田は「学校を通じて人びとのつながりをつくりだそうとしている点」を教育コミュニティづくりの特徴として指摘している^②が、教育コミュニティづくりはコミュニティの再構築までを意図したものである。「顔と名前の一致する人間関係づくり」というキャッチフレーズは、子どもと大人の関係だけでなく、大人と大人との関係づくりでもあり、コミュニティ活性化には、まずは人と人とのつながりをつくり出すことが求められる。

（３）行政の支援のあり方

すこやかネットへの予算支援では、88%が「受けている」との回答であったが、「行政からの様々な支援」については、肯定的な回答は 76%であり、「そう思う」という明確な肯定回答は 25%と低くなっている。地域人材はボランティアであり、専門家でも無い。活動を担う人材の養成や研修も必要ではあるが、それ以上に、活動や地域人材をサポートするコンサルティング的支援も必要となるかもしれない。H市では、非常勤職ではあるものの、すこやかネットを主担業務するスタッフが配置されているが、これは府内でも特別な事例である。学校は教育委員会という組織に所属し、人材は一定の質（＝教員免許保有者）が担保され、状況に応じて様々な組織的支援が受けられる環境にある。これに対して地域は、組織的にも人材的にも多種多様であり、地域は個人の力量に任されることが多い。専

^①池田寛（2005）『人権教育の未来』解放出版社、p.12

^②池田寛（2005）『人権教育の未来』解放出版社、p.13

門家集団である学校と非専門家集団である地域とを、地域人材がコーディネートしようとすると、当然いろいろと課題は生じると考えられる。

それゆえ、制度として教育コミュニティづくりを進めるためには、教育委員会から地域コーディネーターやすこやかネットが様々な支援を受けられる仕組みが必要であるといえる。一つには中間支援組織が考えられるが、教育委員会が直接支援することができないだろうか。ここで期待したいのは、社会教育主事である。社会教育行政は、生涯学習など一部の事業を首長部局へ事務委任など組織の変革が続いている。また、社会教育主事は過去 20 年前と比較しても半数程度に減少しているなど課題は多い。しかし、地域学校協働活動やコミュニティ・スクールへの流れには社会教育行政に大きな役割が期待される。社会教育主事は学校関係者が配置される事が多く、地域学校協働活動に関わるには最適であると考えられる。社会教育主事講習にも地域学校協働活動推進のためのコーディネーター養成が追加されるなど、学校関係者の社会教育主事が最も活動に向く場が登場することとなる。インタビュー調査では、インタビューを行った 4 校区の管理職が社会教育主事や社会教育行政の経験者であった。教育コミュニティづくり推進のためには社会教育主事の任用と配置が望まれる。

5-3. これからの教育コミュニティづくりの課題と方向性

最後に、本調査報告書の結びとして、調査結果をふまえて、大阪府の教育コミュニティづくりが直面する現代的な課題と今後の方向性について、「教育コミュニティの世代間サイクルの構築」、「協働の拡大を促すための対話」、「子ども・保護者を支える仕組みづくり」、「社会的包摂の実現に向けた関係基盤の構築」の 4 点について述べていきたい。

(1) 教育コミュニティの世代間サイクルの構築

教育コミュニティづくりの今後の課題の一点目として挙げられるのは「次世代育成」である。教育コミュニティづくりが大阪府の教育改革の目標として掲げられ、推進され始めて約 20 年が経とうとしている。20 年といえば、一人の新生児が成人にまで成長する期間であり、この間、各地の教育コミュニティづくりの目標で進められた学校・地域の教育活動を通して育ってきた世代が成人してきていることになる。そのように育ってきた成人の中には、実際に地域での子育てを通して、PTA や青少年指導員、NPO など、地域の教育活動の担い手となる人も当然いるであろう。そうなれば、かれらは自分が子ども時代に参加した校区のイベントを、今度は、地域の子どもたちのために運営する側にまわることになる。

このように、学校と地域が協働して育てた校区の子どもたちが、地域の教育活動の担い手になるという世代間サイクルの継続が、教育コミュニティづくりの長期的なプロセスである。そのようなサイクルが築かれることで、教育コミュニティづくりの持続可能性 (sustainability) が支えられることになる。このような長期的なプロセスを校区のビジョ

ンとしてイメージしながら、学校、家庭、地域がその実現のために協働して取り組むことが求められる。また、そうしたビジョンが地域の多くの人に伝わり共有されるためには、各校区の教育コミュニティづくりのシンボルとなるようなイベント（例えば、校区フェスティバル）や地道な広報活動を継続し、教育コミュニティづくりという「看板」を変わず学校・地域に向けて示し続けることが重要である。その周知について、市町村行政もコミュニティ活性化にむけた施策の一環として、可能な限り支援すべきである。

また、第3章（3-2-5）の事例でも紹介したように、上のような教育コミュニティの世代間サイクルを構築するには、それを意識した、新たな担い手（大人）の参加促進・育成の取り組みを進めることも必要である。特に、多くの学校にみられる「学校応援団」は、教育コミュニティづくりの提唱者である池田寛も、日本の地域活動で長らく途絶えていた「参加者の自主性と地域への貢献という二つの要素が組み合わさった組織」（池田 2005^①）として捉えており、「学校のために」「子どもたちのために」という目的意識が参加者の幅広さを生み出していると指摘している。そのような「学校応援団」の活動は、教育コミュニティづくりへの地域の大人の求心力を高め、教育コミュニティの持続可能性を高める上で重要であることが、本調査の訪問調査からも改めて確認された。

さらに、子どもたち自身を将来の地域活動の担い手として意識し、その希望者が教育コミュニティの活動の場で活躍する場を設ける取り組みもまた効果的である。特に、中学生以上の年代になると、学校・地域がお膳立てした体験活動等に参加するだけでなく、自ら地域の活動の中に一人の担い手として参加することが充実感・達成感につながると考えられる。そのように中高生や大学生のボランティアリーダーを、教育コミュニティづくりの一環として学校・地域が協働して育てる試みは、上記の世代間サイクルの形成に直接的に寄与するものであり、今後、より多くの校区で検討されるべきであると考えられる。

（２）協働の拡大を促すための「対話」

池田はその教育コミュニティ論の中で、「教育コミュニティづくりを進めていくのは、教師、地域住民、保護者、そして行政関係者（中略）これらの人々がともに頭を寄せ合い子どものこと考え、いっしょに汗を流しながらさまざまな活動に取り組むこと」（池田 2005^②）と簡潔にその役割を説明している。「力をあわせて取り組む活動」協働が根幹であり、学校と地域との協働活動があつて教育コミュニティが成り立つことになる。

2015年12月の中央教育審議会答申（地域と学校の連携・協働）から2016年1月の「次世代の学校・地域創生プラン」を踏まえ、2017年3月に社会教育法が改正され、「地域学校協働活動」が新しく盛り込まれた。池田が教育コミュニティづくりを検討する中で「学校と地域の協働」といち早く述べていたその「協働」が「地域学校協働活動」として社会

①池田寛（2005）『人権教育の未来』解放出版社、pp.18-19.

②前掲、p.12

教育法に登場した。

インタビュー調査において、地域関係者からは学校への愛着やリスペクトが強くみられ、また学校関係者からも地域への感謝の念が強くみられた。D中学校区では、地域による「土曜寺子屋」にいつの間にか学校関係者も参加するようになってきていた。学校支援活動の中でお互いがお互いに感謝し尊敬する気持ちから徐々に信頼関係が築かれ、協働へと繋がっていく。支援がいつまでも貸し借りの関係だと信頼関係も生まれない。人と人との人格的な出会いから信頼関係が構築され、協働への土台となる。こうした学校と地域の協働力を育んでいくことが引き続いて今後の重要な課題であると考え。しかし、協働とは簡単にできるものではない。協働のためには、信頼関係がベースになるが、協働の関係づくりに最も必要なものは、「ダイアログ（対話）」だと考えている。

ダイアログとは、自分の立場や考えに固執せずにお互いの発信を深く探求しながら、共通の意味を探し求めるコミュニケーションの在り方のことであり、勝ち負けの生じない合意やアイデアを出し、心をつなげて行動することのできる状態を作り出すためのコミュニケーションの手法である。ディスカッションと対比される事が多く、その端的な違いは、ディスカッションの目的が「合意を作り出す・優れたアイデアを選び出す」ことに対して、ダイアログは相互理解を深めることが目的となり、保護者や地域住民の参加を促す取り組みや組織内でのコミュニケーションの手法として有効だといえる。質問紙調査の結果が、すこやかネットの会議が「堅苦しい会議や形式的会議になっている状況」を示していたことを踏まえると、組織内のコミュニケーションの質の見直しが必要であり、ダイアログの導入を勧めたい。

ダイアログの具体的な進め方やポイントなどはインターネット上に情報があるので以下の情報を参照されたい。

- 『ダイアログ 対話する組織』（中原淳・長岡健 共著、ダイヤモンド社）
- ワールドカフェ コミュニティ ジャパン^①
- 株式会社ヒューマンバリュー^②

（３）子ども・保護者を支える仕組みづくり

ここでは筆者自身の経験を振り返りながら、子ども・保護者を支える仕組みづくりについて考えをまとめたい。日々、2歳の子どもの子育てに追われながら、スクールソーシャルワーカー、不登校の子どもと保護者の支援、ひきこもる若者と保護者の支援をしている。プライベートでは支援を受けることが圧倒的に多いが、仕事では支える側となっている。両方を経験して実感するのは、子育てで起きる日々の出来事を（良いことも悪いことも）パートナーにも、それ以外の人々にも理解してもらえないことがあった場合には、それを

^① 次のウェブサイト参照。<https://sites.google.com/site/wholesyscafe/>

^② 次のウェブサイト参照。https://www.humanvalue.co.jp/www/research/insights/articles/post_18/

誰とも共有できないという孤立感によって、いかに保護者の視野が狭まり、子どもへの姿勢を硬化させてしまうかということである。不登校やひきこもりは条件がそろえば、どの家庭にも起こりえる。その条件は担任との相性や学校運営の状態、保護者の仕事や介護等の回避しがたいライフイベント等の重なりが該当し、当事者には選択の余地がない。不登校、ひきこもりのケースも含まれるが、そうではない家庭であっても保護者の孤立感が高まれば虐待に発展することは大いに起こりうる。

「子ども・保護者を支える仕組みづくり」とは何かを考えたとき、大阪府内で教育コミュニティづくりに力をいれている地域では、もうすでに様々に仕組みはつくられており、「子ども食堂」などの子どもと家庭の状況に応じた新たな取り組みが行われている。地域にある子どもとかかわりのある組織がどう有機的につながるか、教育コミュニティにおいては、「点」での活動を「線」にし、「面」へと広げていく視点が今まさに求められているのではないだろうか。人口の流動性が高い都市部では特に、マンション等で自治会がない場合や、賃貸住宅であればなおさら地域との接点が薄くなる。地域への入り口がどこにあるのかを発信し、住民をただ住んでいる人というにとどまらず、まちづくりに参画する人として、地域に招き入れる仕掛けの連続性を意識する、例えば「参画のはしご」（ロジャー・ハート, 訳書 2000^①）は参考になるのかもしれない。教育コミュニティづくりは、既存の取り組みを「点」での取り組みから「面」へと広げ、学校を舞台にしながら子どもから大人までをまちをつくる主体者として位置付けていく取り組みであり、まさに社会教育そのものだと感じている。

（４）社会的包摂の実現に向けた関係基盤の構築

最後に、今後の教育コミュニティづくりの方向性として、「社会的包摂」という視点の重要性を提起しておきたい。社会的包摂とは簡単に言えば、生活の基礎的なニーズやつながり、社会参加を保障し、誰もが社会の周辺部に追いやられるのではなく、社会のなかに包摂されている状態をいう。格差の拡大やグローバリゼーションの進展など、様々な社会変動が生じている今日、地域社会には、貧困、ひとり親、障がい、外国へのルーツなど様々な差異を抱えた人々が数多く存在している。こうした人々を社会のなかでどのように包摂していくかという課題には、学校、家庭、地域、行政が相互に課題を重ね合わせ、必要な資源を補い合いながら協働的に取り組んでいく必要がある。

以上の課題に対して「すこやかネット」の果たす役割は決して小さくないと考えられる。訪問調査を行った校区のなかには、会議や活動の場での会話を通じて、メンバーの中で教育・子育ての課題が共有されているケースもみられた。たとえば、D中学校区では、重層的な関係性のなかで学校や地域の子どもたちの状況や教育課題が話しあわれる場が存在し

^① ロジャー・ハート（2000）『子どもの参画－コミュニティづくりと身近な環境ケアへの参画のための理論と実際』（木下勇, 田中治彦, 南博文訳）, 萌文社。

ていた。「家庭的に課題を抱えてる子はすごく多いんやけども、（地域の）いろんな目があって、誰かが受けとめてくれる」状況があるという校長の語りにもみられるように、すこやかネットで紡がれた人々の重層的なネットワークが基盤となって、社会経済的に「しんどい」子どもたちの居場所や日々の生活・学習が支えられている側面がみられた。また、子どもを介した活動を通じて、地域の大人たちの間にも自然とつながりが生まれている様子も伺われた。このような活動は、その一つ一つは些細なことに思われるかもしれないが、地域社会のなかに社会的包摂のためのセーフティネットを地道に紡いでいくことにほかならない。以上のような地域社会の社会的包摂を促進する基盤としての役割も、すこやかネットに一層期待されるところである。

さらに付け加えると、こうした教育ネットワークを、「公立学校」「日本人」「生活に比較的余裕のあるミドルクラス層」だけといった限られたメンバーの間にのみ築くのではなく、公私の区分や外国籍住民、社会階層によらない多様な主体を含めた、より多様性のあるネットワークへと発展させていくことも重要な課題である。また、すこやかネットが、教育委員会をはじめとする行政組織とも接続をもつ基盤でもあるという点も改めて強く認識されてもよいだろう。人々のリアルな生活現場と行政とをつなぐすこやかネットは、日常生活レベルのニーズを細やかに吸い上げつつ、それらを然る場面で伝え、実際に必要な行政的、構造的支援へ結び付けていく重要な拠点となりうる可能性をも秘めている。

社会的に不利な立場に置かれた子どもたちや家族が地域のなかで孤立し、何らの支援も得られないまま一層周辺部に追いやられていく地域社会ではなく、小さな声に関心が向けられ、誰かとつながっていくなかで必要な支援や居場所を得ることのできる地域社会の実現に向けて、「すこやかネット」および教育コミュニティが秘めている可能性はまだまだ大きい。

付録① 2章1節 補足データ

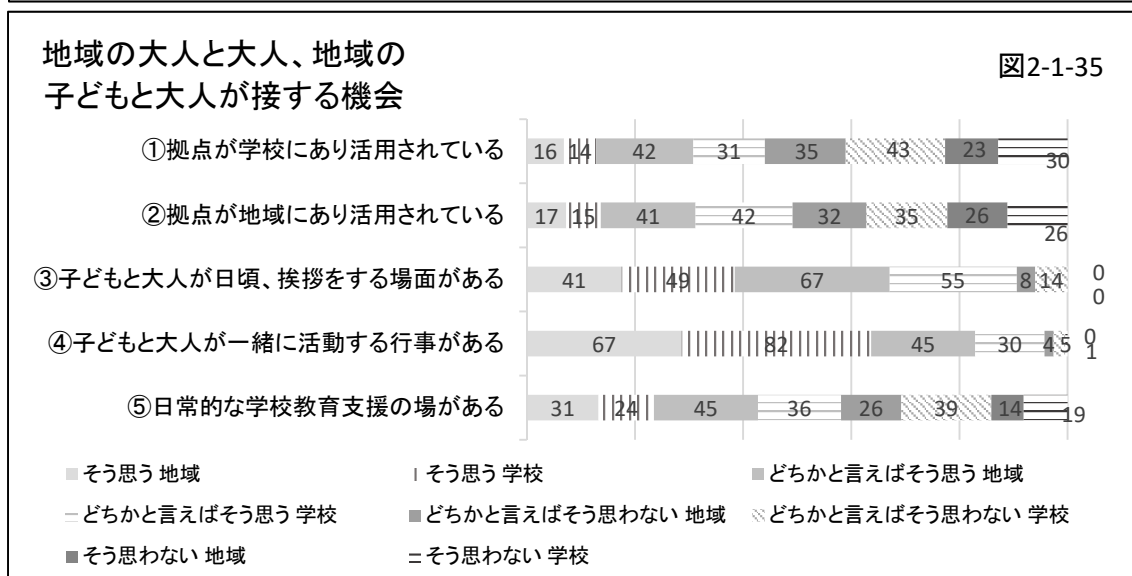
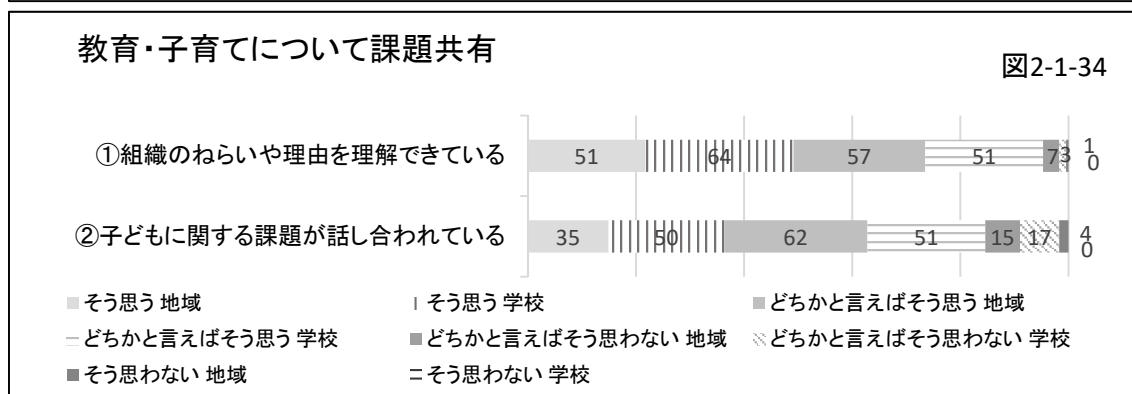
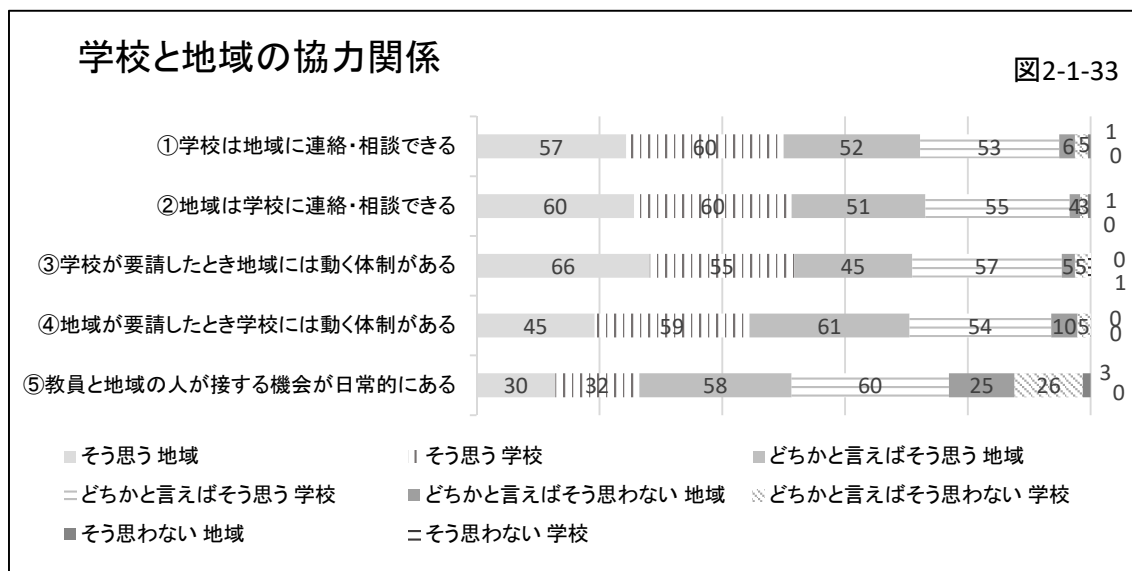
回答率（234 データと 110 校集約データ）と誤差を表した表

表2-1-1		234				110				234と110の差			
設問	設問項目	肯定回答率	そう思う回答率	否定回答率	そう思うわない回答率	肯定回答率	そう思う回答率	否定回答率	そう思うわない回答率	肯定回答率差	そう思う差	否定回答率	そう思うわない回答率
学校と地域の協力関係	①	95%	50%	5%	0%	95%	37%	5%	0%	-1%	13%	1%	0%
	②	97%	51%	3%	0%	98%	42%	2%	0%	-2%	9%	2%	0%
	③	95%	52%	5%	0%	96%	41%	4%	1%	-1%	11%	1%	0%
	④	94%	44%	6%	0%	95%	34%	5%	0%	-1%	11%	1%	0%
	⑤	77%	26%	23%	1%	75%	19%	25%	1%	1%	7%	-1%	0%
教育・子育てについて課題共有	①	95%	49%	5%	0%	95%	42%	5%	0%	0%	7%	0%	0%
	②	85%	36%	15%	2%	85%	27%	15%	1%	0%	9%	0%	1%
大人と大人、地域の子どもと大人が接する機会	①	44%	13%	56%	23%	39%	7%	61%	15%	5%	6%	-5%	8%
	②	49%	14%	51%	22%	40%	7%	60%	17%	9%	6%	-9%	5%
	③	91%	38%	9%	0%	92%	25%	8%	0%	-1%	13%	1%	0%
	④	96%	64%	4%	0%	95%	55%	5%	0%	0%	9%	0%	0%
気楽に意見を交し合える雰囲気	①	58%	24%	42%	14%	56%	13%	44%	8%	2%	11%	-2%	6%
	②	59%	15%	59%	15%	61%	15%	61%	15%	-2%	0%	-2%	0%
	③	58%	15%	58%	15%	66%	15%	66%	15%	-8%	1%	-8%	1%
担うキーパーソンがいる	①	89%	24%	11%	0%	88%	15%	12%	0%	1%	9%	-1%	0%
	②	87%	43%	13%	1%	87%	36%	13%	1%	0%	6%	0%	0%
認知度	①	85%	35%	15%	2%	83%	27%	17%	1%	2%	8%	-2%	1%
	②	77%	32%	23%	2%	77%	19%	23%	0%	0%	13%	0%	2%
	③	69%	19%	31%	3%	67%	8%	33%	3%	2%	11%	-2%	1%
	④	87%	50%	13%	1%	90%	40%	10%	0%	-3%	10%	3%	1%
活動の持続性について	①	93%	51%	28%	2%	94%	42%	29%	2%	0%	9%	-1%	0%
	②	91%	46%	7%	1%	93%	37%	6%	2%	-2%	8%	0%	-1%
活動の発展性について	①	74%	24%	9%	0%	71%	15%	7%	1%	3%	9%	2%	0%
	②	73%	18%	26%	2%	70%	9%	29%	4%	3%	9%	-3%	-1%
	③	52%	8%	27%	2%	48%	3%	30%	4%	4%	5%	-3%	-1%
	④	52%	7%	48%	3%	46%	4%	52%	4%	5%	3%	-4%	0%
	⑤	64%	12%	48%	4%	55%	6%	54%	5%	8%	6%	-5%	-1%
	⑥	76%	16%	36%	3%	72%	11%	45%	3%	4%	5%	-8%	0%
	⑦	78%	18%	24%	1%	73%	9%	28%	1%	5%	9%	-4%	0%
平均		77%	31%	22%	0%	76%	23%	27%	1%	1%	8%	-2%	1%

付録② 234名の回答を基にしたデータグラフ

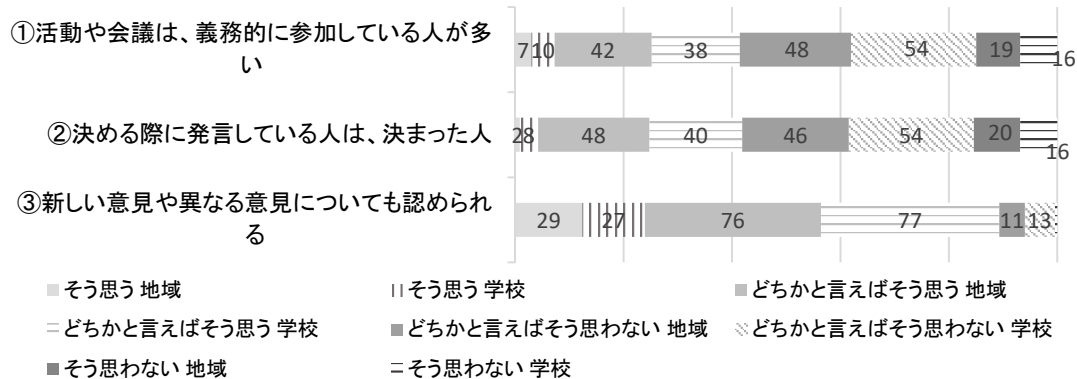
グラフは100%グラフであるが、数値は回答者数を表示している（合計は234名となる）。

図 2-1-33～図 2-1-42



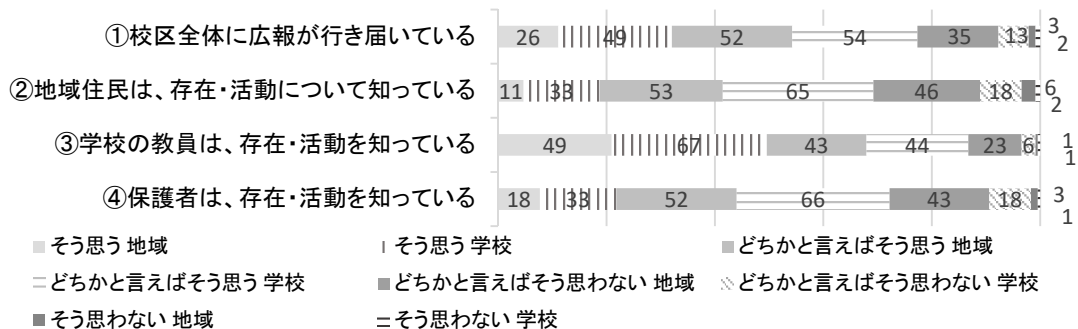
気楽に意見を交し合える雰囲気

図2-1-36



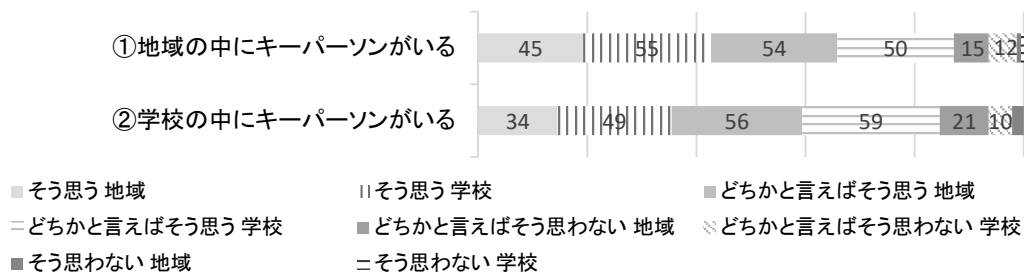
認知度

図2-1-37



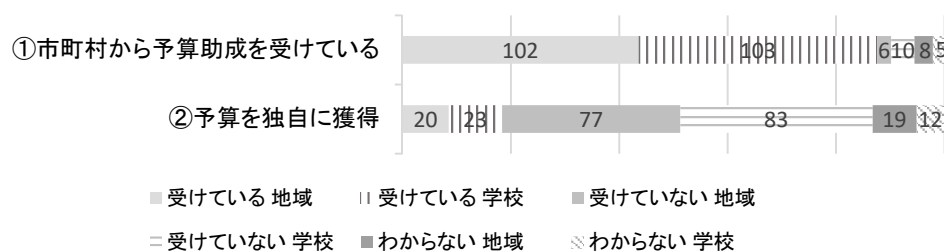
キーパーソン

図2-1-38



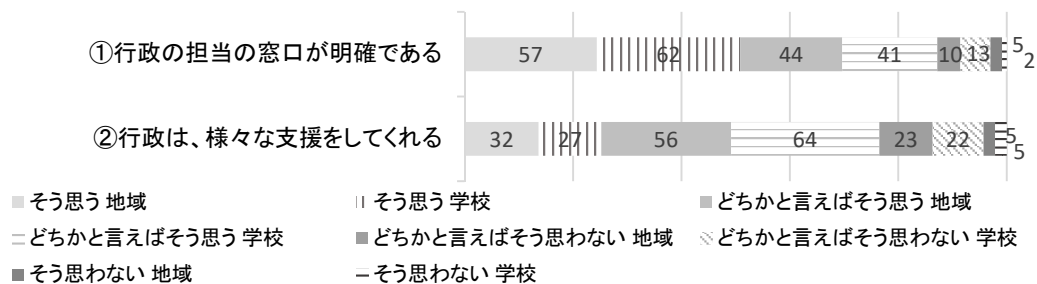
持続的に活動を行う基盤(資金)

図2-1-39



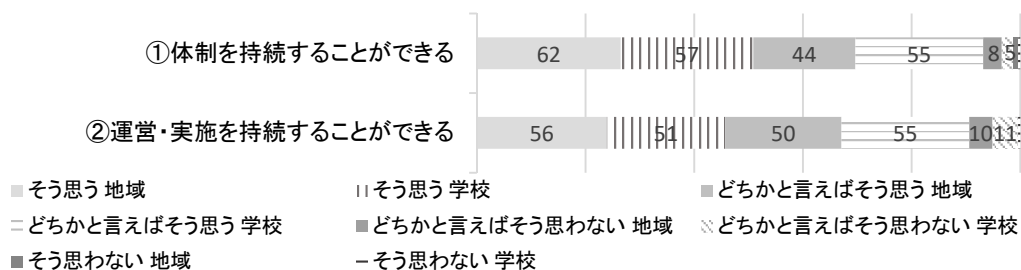
行政からの支援

図2-1-40



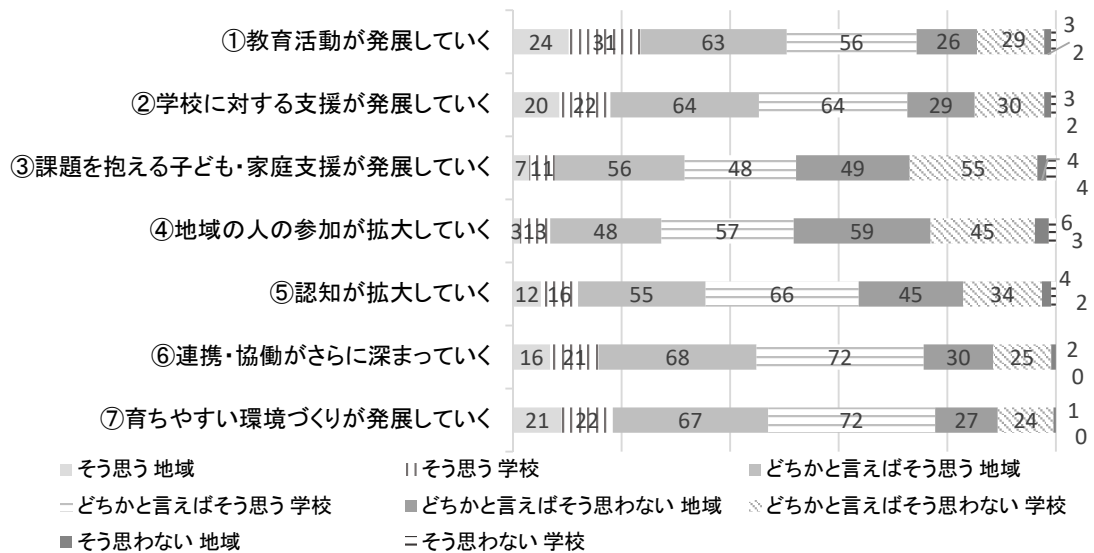
活動の持続性

図2-1-41



活動の発展性

図2-1-42



付録③ 質問紙調査票

教育コミュニティづくりに関するアンケート調査シート

(生涯学習開発財団研究助成事業)

校区(市立 中学校)

教育コミュニティの名称()—地域教育協議会以外の名称の場合は記入して下さい。

回答者の所属(学校・地域) ←どちらかに○をつけてください。

担当役職()

氏名() ←記入しなくても構いませんが、問題がなければご記入下さい。

以下の設問項目では、すべて平成 29 年度の活動(3月末までの予定を含む)についての情報を回答して下さい。

A 活動の概要

1. 活動量について（以下、当てはまる数字に一つだけ○をつけて下さい。）

①組織の主催する事業の回数は？

1. 行っていない 2. 年に1~2回 3. 年に3回~4回 4. 年に5回以上

②コアメンバーの会議の頻度は？

(コアメンバーとは、組織運営の中核を担っている人＝会長、副会長、事務局担当者など、組織運営や事業実施時ににおいて中心的な役割を果たしている人を想定しています。)

1. 年に1~2回 2. 年に3~4回 3. 年に5~7回 4. それ以上 5. わからない

③情報発信(広報誌など)の発行頻度は？

1. ない 2. 年に1~2回 3. 年に3~4回 4. 年に5回以上

2. 組織の運営について

①組織の運営は、地域と学校が協働(適切な役割分担)して行われていますか？(当てはまる数字に一つだけ○)

1. 地域が主導 2. ある程度地域主導 3. どちらかと言えば地域主導
4. 協働(適切な役割分担がなされている)
5. どちらかと言えば学校主導 6. ある程度学校主導 7. 学校が主導

②事務局の担い手のおおよその人数を、「地域関係者」・「学校関係者」に分けて教えてください。

1. 地域関係者(名) 2. 学校関係者(名)

③組織に参画している団体について当てはまる数字すべてに○をつけてください。当てはまらない場合は「16. その他」できるだけ具体的に記述してください。

1. 中学校 2. 小学校 3. 幼稚園 4. 保育園 5. 高等学校
6. PTA 7. 青少年指導員 8. 保護司 9. 民生委員・児童委員 10. 体育指導員 11. 補導委員
12. 福祉委員会 13. 自治会 14. 子ども会 15. 地域コーディネーター 16. 学校支援コーディネーター
17. その他()

3. 今年度に実施した又は予定している事業は？（当てはまる数字すべてに○をつけてください）。

1. フェスティバル 2. 清掃活動(クリーン作戦等) 3. 地域運動会 4. 祭り 5. 講演会(回)
6. 見守り活動(週 回) 7. 学校支援地域本部事業(月・週 回) 8. 放課後子ども教室事業(月・週 回)
9. その他(内容:【例】体験活動 2回)(内容: 回)
(内容: 回)(内容: 回)

以下の設問項目では、3又は4段階で評価した数字に一つだけ○を記入してください。

4. 学校と地域との協力関係についてお尋ねします。

①何か困ったことがあったとき、学校は地域(参画している団体や個人)に連絡・相談できる。

1 2 3 4
 そう思う どちらかと言えばそう思う どちらかと言えばそう思わない そう思わない

②何か困ったことがあったとき、地域(参画している団体や個人)は学校に連絡・相談できる。

1 2 3 4
 そう思う どちらかと言えばそう思う どちらかと言えばそう思わない そう思わない

③学校が協力を要請したときに地域(参画している団体や個人)には動く体制がある。

1 2 3 4
 そう思う どちらかと言えばそう思う どちらかと言えばそう思わない そう思わない

④地域(参画している団体や個人)が協力を要請したときに学校には動く体制がある。

1 2 3 4
 そう思う どちらかと言えばそう思う どちらかと言えばそう思わない そう思わない

⑤教員と地域(参画している団体や個人)の人が接する機会が日常的にある。

1 2 3 4
 そう思う どちらかと言えばそう思う どちらかと言えばそう思わない そう思わない

5. コアメンバー間での教育・子育てに関する課題共有についてお尋ねします。

①組織のねらいや、自分たちが何のために集まっているのかという理由を、コアメンバーたちは理解できている。

1 2 3 4
 そう思う どちらかと言えばそう思う どちらかと言えばそう思わない そう思わない

②コアメンバー間で、地域の子どもたちに関する課題が話し合われている。

1 2 3 4
 そう思う どちらかと言えばそう思う どちらかと言えばそう思わない そう思わない

6. 地域の大人と大人、子どもと大人が接する機会についてお尋ねします。

①地域のひとと学校のひとが日頃集まる拠点が学校にあり、活用されている(学校内の〇〇ルームなど)。

1 2 3 4
 そう思う どちらかと言えばそう思う どちらかと言えばそう思わない そう思わない

②地域のひとと学校のひとが日頃集まる拠点が地域にあり、活用されている(公民館・青少年会館など)。

1 2 3 4
 そう思う どちらかと言えばそう思う どちらかと言えばそう思わない そう思わない

③地域の子どもと大人が日頃、挨拶をする場面がある。

1 2 3 4
 そう思う どちらかと言えばそう思う どちらかと言えばそう思わない そう思わない

④地域の子どもと大人と一緒に活動する行事がある(地域の行事、フェスタなど)。

1 2 3 4
 そう思う どちらかと言えばそう思う どちらかと言えばそう思わない そう思わない

⑤地域の子どもと大人と一緒に活動する日常的な学校教育支援の場がある(放課後学習支援、クラブ活動など)。

1 2 3 4
 そう思う どちらかと言えばそう思う どちらかと言えばそう思わない そう思わない

7. コアメンバー間で意見交換を行う際の雰囲気についてお尋ねします。

①事業や会議には、義務的に参加している人が多いと感じる。

1 2 3 4
 そう思う どちらかと言えばそう思う どちらかと言えばそう思わない そう思わない

②物事を決める際に発言している人は、いつも決まった人である。

1 2 3 4
そう思う どちらかと言えばそう思う どちらかと言えばそう思わない そう思わない

③事業や会議の中では、新しい意見や異なる意見についても認められる雰囲気がある

1 2 3 4
そう思う どちらかと言えばそう思う どちらかと言えばそう思わない そう思わない

8. リーダーシップの発揮やコーディネイトの役割を担うキーパーソン(大きな影響力がある人物)についてお尋ねします。

①地域の中に全体を把握しながら統括できるキーパーソンがいる。

1 2 3 4
そう思う どちらかと言えばそう思う どちらかと言えばそう思わない そう思わない

②学校の中に全体を把握しながら統括できるキーパーソンがいる。

1 2 3 4
そう思う どちらかと言えばそう思う どちらかと言えばそう思わない そう思わない

9. 認知度(組織の活動が校区内で認知されている度合い)についてお尋ねします。

①校区全体に広報が行き届いている。

1 2 3 4
そう思う どちらかと言えばそう思う どちらかと言えばそう思わない そう思わない

②地域住民は、組織の存在・活動について知っている。

1 2 3 4
そう思う どちらかと言えばそう思う どちらかと言えばそう思わない そう思わない

③学校の教員は、組織の存在・活動を知っている。

1 2 3 4
そう思う どちらかと言えばそう思う どちらかと言えばそう思わない そう思わない

④子どもの保護者は、組織の存在・活動を知っている。

1 2 3 4
そう思う どちらかと言えばそう思う どちらかと言えばそう思わない そう思わない

10. 持続的な活動基盤(資金・人材)についてお尋ねします。

〈資金〉

①市町村から直接、予算の助成を受けている。

1 2 3
受けている 受けていない わからない

②市からの補助金とは異なる予算を独自に獲得している。

1 2 3
受けている 受けていない わからない

〈人材〉

③日常・継続的に行われる活動に協力してくれる人材(コアメンバーを除く)は何人いますか？(カッコ内に数字を記入)

A. 学校関係者 20才代() 30才代() 40才代() 50才代() 60才() 70才代以上()

B. 地域関係者 10才代() 20才代() 30才代() 40才代() 50才代() 60才()
70才代以上()

11. 行政からの支援や関わりについてお尋ねします。

①活動に関して相談や支援がほしいとき、行政の担当の窓口が明確である。

1 2 3 4
そう思う どちらかと言えばそう思う どちらかと言えばそう思わない そう思わない

②行政は、情報提供など様々な支援をしてくれている。

1 2 3 4
そう思う どちらかと言えばそう思う どちらかと言えばそう思わない そう思わない

B 今後の活動の見通しについて(以下の設問項目では、当てはまる数字に一つだけ○を記入してください。)

1. 現在の組織の運営状況を踏まえて、これから5年間の活動の持続性について、ご自身の考えをお答えください。

①参画する団体の代表者などが集まり、連絡調整する体制を持続することができる。

1 2 3 4
 そう思う どちらかと言えばそう思う どちらかと言えばそう思わない、 そう思わない

②さまざまな取り組み(教育活動や行事、学習会等)の運営・実施を持続することができる。

1 2 3 4
 そう思う どちらかと言えばそう思う どちらかと言えばそう思わない、 そう思わない

2. 現在の組織の取り組みの現状を踏まえて、これから5年間の活動の発展性について、ご自身の考えをお答えください。

①地域における子どもを対象にした教育活動が発展していく。

1 2 3 4
 そう思う どちらかと言えばそう思う どちらかと言えばそう思わない、 そう思わない

②学校に対する地域のさまざまな支援(ボランティア等)が発展していく。

1 2 3 4
 そう思う どちらかと言えばそう思う どちらかと言えばそう思わない、 そう思わない

③校区において教育上さまざまな課題を抱える子ども・家庭への支援が発展していく。

1 2 3 4
 そう思う どちらかと言えばそう思う どちらかと言えばそう思わない、 そう思わない

④さまざまな取り組みへの保護者や地域の人の参加が拡大していく。

1 2 3 4
 そう思う どちらかと言えばそう思う どちらかと言えばそう思わない、 そう思わない

⑤校区の中での組織や取り組みの認知が拡大していく。

1 2 3 4
 そう思う どちらかと言えばそう思う どちらかと言えばそう思わない、 そう思わない

⑥学校と地域の連携・協働がさらに深まっていく。

1 2 3 4
 そう思う どちらかと言えばそう思う どちらかと言えばそう思わない、 そう思わない

⑦子どもが育ちやすい環境づくりが発展していく。

1 2 3 4
 そう思う どちらかと言えばそう思う どちらかと言えばそう思わない、 そう思わない

3. 課題点やご意見など何かあればご自由にご記入ください。

謝辞：本調査研究にご協力頂きました大阪府内各地の学校、地域のみなさま、大阪府教育庁・地域教育振興課のみなさまに心より御礼申し上げます。

＜執筆者および執筆担当＞

濱元伸彦 …… （はじめに、1－1～3、3－1～3、5－1、5－3の（1）担当）
高尾千秋 …… （1－4、2－1、5－2、5－3の（2）担当）
中村有美 …… （4－1～3、5－3の（3）担当）
金南咲季 …… （2－2、5－3の（4）担当）

すこやかネット研究会メンバー

濱元伸彦 京都造形芸術大学 准教授
高尾千秋 元神戸大学大学院人間発達環境学研究科助教
中村有美 阪南大学非常勤講師・社会福祉士
金南咲季 愛知淑徳大学グローバル・コミュニケーション学部助教
明貝一平 大阪府地域コーディネーター連絡協議会会長
榎谷佳純 摂津市地域コーディネーター・摂津市社会福祉協議会会長
大谷裕美子 河内長野市地域コーディネーター・文部科学省コミュニティ・スクール推進員
津田 仁 関西外国語大学教授

すこやかネット（地域教育協議会）の活動に関する研究報告書

—教育コミュニティづくりの持続と発展にむけて—

2019年10月20日 発行

- 発行 すこやかネット研究会 代表（濱元伸彦・高尾千秋）
〒606-8271 京都市左京区北白川瓜生山2-116 京都造形芸術大学（濱元伸彦 研究室）
Website: <http://camplife.sub.jp/study/sukoyaka-net/>
- 印刷 株式会社 ブックサービス（大阪府大阪市浪速区桜川4丁目12-15）
- 表紙イラスト・カット にしはらあやこ <https://ayakonishihara.jimdo.com>

